

# 第25回日中石炭関係総合会議

## 報告書

2005年10月

日中長期貿易協議委員会

財団法人 日中経済協会

# 第 25 回日中石炭関係総合会議報告書

## 目 次

1. 第 25 回日中石炭関係総合会議参加者名簿	
1. 1 日本側.....	1
1. 2 中国側.....	8
2. 第 25 回日中石炭関係総合会議日程.....	13
3. 第 25 回日中石炭関係総合会議議事録	
3. 1 全体会議	
3. 1. 1 開会宣言.....	14
3. 1. 2 中国側基調報告.....	15
(1) 中国側団長基調報告.....中国側団長 経 天亮.....	15
(2) 中国側個別報告 1 .....国家発展改革委員会経済運行局副処長 朱 躍年.....	19
(3) 中国側個別報告 2 .....中国商務部亜州司副司長 呂 克儉.....	22
(4) 中国側個別報告 3 .....鉄道部運輸局貨運營銷計画処処長 郭 玉華.....	25
(5) 中国側個別報告 4 .....交通部水運司総合運輸処副処長 傅 錦秀.....	28
3. 1. 3 日本側基調報告.....	32
(1) 日本側団長基調報告.....日本側団長 國田昌裕.....	32
(2) 日本側原料炭基調報告 .....JFE スチール(株)常務執行役員原料部長 藤井善英.....	36
(3) 日本側事務局代表挨拶.....事務局代表 緒方謙二郎.....	39
3. 2 原料炭分科会	
3. 2. 1 原料炭分科会参加者.....	41
(1) 日本側参加者.....	41
(2) 中国側参加者.....	44
3. 2. 2 原料炭分科会関連報告.....	46

(1) 中国側関連報告 1 .....	中国煤炭進出口公司副總經理	潘 万澤.....	46
(2) 中国側関連報告 2 .....	山西焦煤集团有限責任公司副總經理	劉 建中.....	48
(3) 中国側関連報告 3 .....	華晋焦煤公司總經理	第五学英.....	49
(4) 中国側関連報告 4 .....	棗庄鉍業集团公司煤炭運銷部部长	周 広連.....	50
(5) 中国側関連報告 5 .....	淮北鉍業集团公司煤質運銷处处长	趙 桂方.....	51
(6) 中国側関連報告 6 .....	..... 兗鉍集团兗州煤業股份有限公司煤質運銷部主任	劉 春.....	52
3. 2. 3 原料炭分科会質疑応答.....			53
(1) 今後の原料炭輸出見通しについて.....			53
《質問者》	(株)中山製鋼所東京支店原料室長	近藤龍次郎	
《回答者》	国家發展和改革委員会經濟運行局煤炭処副処長	朱 躍年	
(2) 安定的なデリバリー等について .....			54
《質問者》	中国煤炭進出口公司銷售一部銷售經理	王 紅	
《回答者》	J F E スチール(株)原料部室長	辻 泰岐	
(3) 中国国内の原料炭需給状況と輸出への影響について.....			56
《質問者》	三井鉍山(株)コークス部原料グループリーダー	今澤昭彦	
《回答者》	山西焦煤集团有限責任公司副總經理	劉 建中	
(4) 鉄鋼メーカー減産の影響について.....			57
《質問者》	棗庄鉍業集团公司煤炭運銷部部长	周 広連	
《回答者》	新日本製鐵(株)原料第一部長	藤原真一	
(5) インフラ整備状況について.....			59
《質問者》	日新製鋼(株)購買部担当部長	荒谷昌治	
《回答者》	中国鉄道部運輸局貨運營銷計画处处长	郭 玉華	
	中国交通部水運司総合運輸処副処長	傅 錦秀	
(6) 強粘炭、非微粘炭の来年の価格の趨勢について.....			61
《質問者》	兗鉍集团兗州煤業股份有限公司煤質運銷部主任	劉 春	
《回答者》	(株)神戸製鋼所原料部担当部長	岩佐道秀	
(7) 豪州・カナダ・ロシアの原料炭の使用上のメリット・デメリットについて.....			62
《質問者》	淮北鉍業集团煤質運銷处处长	趙 桂方	

《回答者》 三菱化学(株)炭素事業部コークス部長

長谷川龍

### 3. 3 一般炭分科会

3. 3. 1 一般炭分科会参加者.....	64
(1) 日本側参加者.....	64
(2) 中国側参加者.....	68
3. 3. 2 一般炭分科会関連報告.....	70
(1) 中国側一般炭関連報告 1 ..... 中国煤炭進出口公司副總經理 周 東洲.....	70
(2) 日本側一般炭関連報告 1 .... 石炭資源開発(株)取締役事業部長 小谷一雄.....	73
(3) 日本側一般炭関連報告 2 ..... 電気事業連合会企画部副部長 大國博司.....	75
(4) 日本側一般炭関連報告 3 ..... 宇部興産(株)石炭ビジネスユニット営業部長 有富 寛.....	77
(5) 日本側一般炭関連報告 4 .... 太平洋セメント(株)資材部副部長 小森俊文.....	80
3. 3. 3 一般炭分科会要望事項	
(1) 中国炭の品位・品質について.....	83
《発言者》 四国電力(株)支配人燃料部長 窪田忠男	
《回答者》 大同煤鋳集団石炭輸送販売公司副總經理 李 建軍	
(2) 中国炭の価格について.....	86
《発言者》 出光興産(株)産業エネルギー部次長 真武伸行	
《回答者》 中国煤炭進出口公司副總經理 周 東洲	
(3) 中国炭の銘柄別価格設定について.....	87
《発言者》 電源開発(株)エネルギー業務部長 内山正人	
《回答者》 中国煤炭進出口公司副總經理 周 東洲	
(4) 兗州炭増量について.....	88
《発言者》 三井鋳山(株)石炭部長 箕田義澄	
《回答者》 兗鋳集団兗州煤業股份有限公司煤質運銷部副主任 陶 書	
3. 3. 4 一般炭分科会質問事項	
(1) 安定デリバリーについて.....	91
《質問者》 新汶鋳業集团公司煤銷部副主任 牛 光鋒	

《回答者》	北海道電力(株)理事火力部長	前畑信一
(2)	2005年度石炭市場と日本の今後の石炭政策について .....	92
《質問者》	大同煤鉄集团公司副総経理	趙 生龍
《回答者》	中国電力(株)電源事業本部部長	清水希茂
	東京電力(株)燃料部石炭グループマネージャー	関 浩一
(3)	神華炭の状況について .....	94
《質問者》	東京電力(株)燃料部石炭グループマネージャー	関 浩一
《回答者》	神華煤炭運銷公司総経理	華 澤橋
<b>3. 4</b>	<b>総括会議 .....</b>	<b>96</b>
日本側座長	石炭資源開発(株)取締役事業部長	小谷一雄
中国側座長	中国煤炭進出口公司副総経理	周 東洲
日本側座長	J F E スチール(株)常務執行役員原料部長	藤井善英
中国側座長	中国煤炭進出口公司副総経理	潘 万澤
日本側団長	石炭資源開発(株)取締役社長	國田昌裕
中国側団長	中国中煤能源集团公司総経理	経 天亮
	別添資料 .....	101
<b>4.</b>	<b>第1～26回日中石炭関係総合会議の開催時期、場所等 .....</b>	<b>105</b>

## 1. 第25回日中石炭関係総合会議会議参加者名簿

### 1. 1 日本側参加者112名（敬称略、順不同）

[団 長]	國田 昌裕	石炭資源開発(株)	取締役社長
	KUNITA MASAHIRO		
[副団長]	藤井 善英	JFEスチール(株)	常務執行役員原料部長
	FUJII YOSHIHIDE		
[団 員]	藤原 真一	新日本製鐵(株)	原料第一部長
	FUJIWARA SHINICHI		
	藤崎 親	新日本製鐵(株)	原料第一部燃料第二グループマネージャー
	FUJISAKI CHIKASHI		
	辻 泰岐	JFEスチール(株)	原料部石炭室長
	TSUJI YASUKI		
	小林 共生	JFEスチール(株)	石炭室副課長
	KOBAYASHI TOMOO		
	谷水 一雄	住友金属工業(株)	原料部部长
	TANIMIZU KAZUO		
	奥村 彰規	住友金属工業(株)	原料部石炭室担当課長
	OKUMURA AKINORI		
	岩佐 道秀	(株)神戸製鋼所	原料部担当部長
	IWASA MICHIHIDE		
	荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
	ARAYA MASA HARU		
	近藤 龍次郎	(株)中山製鋼所	東京支店原料室長
	KONDO TATSUJIRO		
	長谷川 龍	三菱化学(株)	炭素事業部コークス部長
	HASEGAWA RYU		
	前畑 信一	北海道電力(株)	理事 火力部長
	MAEHATA SHINICHI		
	芦原 正敏	北海道電力(株)	火力部燃料室海外炭グループ主幹
	ASHIHARA MASATOSHI		
	中谷 力雄	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部副部長
	NAKAYA RIKIO		

藤田 範生 FUJITA NORIO	東北電力(株)	火力原子力本部火力部副長(火力企画)
阿部 典春 ABE FUMIHARU	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部主任(燃料購買)
関 浩一 SEKI KOICHI	東京電力(株)	燃料部石炭グループマネージャー
宮田 修 MIYATA OSAMU	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ長
本山 信男 MOTOYAMA NOBUO	北陸電力(株)	執行役員購買部長
岩田 憲恭 IWATA NORIYASU	北陸電力(株)	購買部燃料購買チーム課長
中川 正雄 NAKAGAWA MASAO	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループチーフマネージャー
梶山 浩 KAJIYAMA HIROSHI	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループ
清水 希茂 SHIMIZU MARESHIGE	中国電力(株)	電源事業本部部長(総括)
石野 真策 ISHINO SHINSAKU	中国電力(株)	電源事業本部副長(燃料計画)
窪田 忠男 KUBOTA TADAO	四国電力(株)	支配人・火力本部燃料部長
佐藤 周作 SATO SHUSAKU	四国電力(株)	火力本部燃料部石炭グループ
津山 武雄 TSUYAMA TAKEO	九州電力(株)	資材燃料部副部長
占部 直哉 URABE NAOYA	九州電力(株)	資材燃料部燃料購買グループ課長
宮城 秀樹 MIYAGI HIDEKI	沖縄電力(株)	資材部燃料室長
赤嶺 一行 AKAMINE KAZUYUKI	沖縄電力(株)	資材部燃料室係長
内山 正人 UCHIYAMA MASATO	電源開発(株)	エネルギー業務部長
西村 農文夫 NISHIMURA NOBUO	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループリーダー

遠山 則幸 TOYAMA NORIYUKI	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループ課長
大國 博司 OKUNI HIROSHI	電気事業連合会	企画部副部長
市野 雄路 ICHINO YUJI	電気事業連合会	企画部副長
小谷 一雄 ODANI KAZUO	石炭資源開発(株)	取締役事業部長
五ヶ山 淳 GOKAYAMA ATSUSHI	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ長
榭谷 英子 MASUTANI EIKO	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ課長
鹿野 智之 KANO TOMOYUKI	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
糸口 栄一 ITOGUCHI EIICHI	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット長
有富 覚 ARITOMI SATORU	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット営業部長
金子 幸泰 KANEKO YUKIYASU	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット営業部 業務グループリーダー
小森 俊文 KOMORI TOSHIFUMI	太平洋セメント(株)	資材部副部長
齋藤 昭 SAITO AKIRA	住友大阪セメント(株)	資材部長
加藤 周 KATO SHU	三菱マテリアル(株)	エネルギー事業部燃料部業務グループリーダー
伊仲 剛 INAKA TSUYOSHI	琉球セメント(株)	常務取締役
福永 隆一 FUKUNAGA RYUICHI	(株)トクヤマ	理事・購買グループリーダー
藤島 亮介 FUJISHIMA RYOSUKE	麻生ラファージュセメント(株)	東京事務所長
箕田 義澄 MITA YOSHIZUMI	三井鉱山(株)	コールチェーン事業本部石炭部長



今澤 昭彦	三井鉱山(株)	コールチェーン事業本部コークス部原料G°リーダー
IMAZAWA AKIHIKO		
亀井 慎一郎	三井鉱山(株)	北京事務所長
KAMEI SHINICHIRO		
李 岩松	三井鉱山(株)	北京事務所所員
LI YANSONG		
真武 伸行	出光興産(株)	産業エネルギー部次長
MATAKE NOBUYUKI		
荒井 康司	出光興産(株)	産業エネルギー部営業一課長
ARAI KOUJI		
遠藤 豊	出光興産(株)	産業エネルギー部部長付
ENDO YUTAKA		
河本 直毅	出光興産(株)	北京事務所副所長
KAWAMOTO NAOKI		
史 軍	出光興産(株)	北京事務所
SHI JUN		
南野 敏憲	住友商事(株)	石炭部長
MINAMINO TOSHINORI		
松崎 治夫	住友商事(株)	石炭部部長代理原料炭チームリーダー
MATSUZAKI HARUO		
有友 晴彦	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム課長
ARITOMO HARUHIKO		
酒井 秀幸	住友商事(株)	石炭部課長代理
SAKAI HIDEYUKI		
田久保 壮輔	住友商事(株)	中国住友商事有限公司資源部副部長
TAKUBO SOUSUKE		
劉 立	住友商事(株)	中国住友商事有限公司資源部經理
LIU LI		
山中 康雄	三菱商事(株)	一般炭事業ユニットマネージャー
YAMANAKA YASUO		
山中 薫	三菱商事(株)	原料炭事業ユニットマネージャー
YAMANAKA KAORU		
楠部 亨	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット次長
NANBU TORU		
宮地 宏	三菱商事(株)	原料炭事業ユニット課長
MIYAJI HIROSHI		

津久井 優子 TSUKUI YUKO	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長代理
田邊 肇 TANABE HAJIME	三菱商事(株)	原料炭事業ユニット
温田 博隆 ONDA HIROTAKA	三菱商事(株)	三菱商事(上海)有限公司鉄鋼原料事業部 総経理
米谷 壮一郎 YONEYA SOICHIRO	三菱商事(株)	三菱商事(中国)有限公司北京分公司金属事 業部副総経理
佐藤 保 SATO TAMOTSU	三井物産(株)	石炭・原子燃料部部長
古川 昌孝 FURUKAWA MASATAKA	三井物産(株)	石炭・原子燃料部次長
森 清 MORI KIYOSHI	三井物産(株)	石炭・原燃料部石炭第二室室長
松浦 伸史 MATSUURA SHINJI	三井物産(株)	三井物産(中国)有限公司金属第二部長
中山 圭 NAKAYAMA KEI	三井物産(株)	三井物産(中国)有限公司金属第二部副部長
李 雪梅 LI XUEMEI	三井物産(株)	事業開発部中国事業室担当
飯島 太郎 IIJIMA TARO	三井物産(株)	石炭・原子燃料部石炭第二室担当
込山 雅弘 KOMIYAMA MASAHIRO	双日(株)	石炭部部長
松本 英莉 MATSUMOTO ERI	双日(株)	石炭部中国専門部長
布村 義行 NUNOMURA YOSHIYUKI	双日(株)	コーリンク(株)社長
沖村 充則 OKIMURA MITSUNORI	双日(株)	石炭部第一課課長
浪岡 吉秋 NAMIOKA YOSHIAKI	双日(株)	石炭部第一課担当課長
細川 敏夫 HOSOKAWA TOSHIO	双日(株)	双日(中国)有限公司能源・金属資源部部長
岡田 勝紀 OKADA KATSUNORI	双日(株)	双日(中国)有限公司能源・金属資源部副部長

中村 一郎	伊藤忠商事(株)	石炭部長
NAKAMURA ICHIRO		
秋葉 浩	伊藤忠商事(株)	石炭部原料炭課長
AKIBA HIROSHI		
大橋 芳和	伊藤忠商事(株)	石炭部一般炭第一課長
OHASHI YOSHIKAZU		
川口 浩一	伊藤忠商事(株)	伊藤忠(中国)集团有限公司金属・エネルギーグループ長
KAWAGUCHI KOUICHI		
東 久雄	丸紅(株)	石炭部石炭部長
AZUMA HISAO		
山本 智海	丸紅(株)	石炭部部長代理
YAMAMOTO TOMOMI		
田口 誠二	丸紅(株)	石炭部原料炭課長
TAGUCHI SEIJI		
栗林 太一	丸紅(株)	北京支店金属資源第二部長
KURIBAYASHI TAICHI		
張 超	丸紅(株)	北京支店金属資源第二部
ZHANG CHAO		
竹越 申生	東工コーセン(株)	原料資材部担当部長
TAKEKOSHI SHINSEI		
石原 信一郎	新生交易(株)	営業第1チームサブリーダー
ISHIHARA SHINICHIRO		
平松 卓二	東京貿易(株)	資源金属事業部事業部長
HIRAMATSU TAKUJI		
平塚 和久	東京貿易(株)	原料チームリーダー
HIRATSUKA KAZUHISA		
王 志堅	東京貿易(株)	TOMAS上海・資源金属チームリーダー
WANG ZHIJIAN		
関根 由一郎	日鐵商事(株)	原料部長
SEKINE YUICHIRO		
仲本 敏章	日鐵商事(株)	原料部部長
NAKAMOTO TOSHIAKI		
刑部 修	住友石炭鉱業(株)	取締役常務執行役員
GYOBU OSAMU		
中尾 史朗	住友石炭鉱業(株)	執行役員石炭事業部副事業部長
NAKAO SHIRO		

西谷 毅 国際協力銀行 資源金融部第3班課長  
NISHITANI TSUYOSHI

[事務局] 緒方 謙二郎 日中長期貿易協議委員会 事務局代表  
OGATA KENJIRO

高島 竜祐 日中長期貿易協議委員会 北京事務所長  
TAKASHIMA RYUSUKE

武田 雄博 日中長期貿易協議委員会 (財)日中経済協会上海事務所長  
TAKEDA KAZUHIRO

中村 一誠 日中長期貿易協議委員会 事務局次長  
NAKAMURA ISSEI

高見澤 学 日中長期貿易協議委員会 事務局主査  
TAKAMISAWA MANABU

邵 程亮 日中長期貿易協議委員会 (財)日中経済協会北京事務所所員  
SHAO CHENGLIANG

何 怡 日中長期貿易協議委員会 (財)日中経済協会成都事務所代表  
HE YI

## 1. 2 中国側参加者 88 名（敬称略、順不同）

[団 長]	經 天亮 JING TIANLIANG	中国中煤能源集团公司	總經理
[副団長]	郭 可沐 GUO KEMU	中国中煤能源集团公司	副總經理
[秘書長]	楊 列克 YANG LIEKE	中国煤炭進出口公司	總經理
[団 員]	朱 躍年 ZHU YUENIAN	国家發展和改革委員会經濟運行局煤炭処	副処長
	張 斌 ZHANG BIN	国家發展和改革委員会国民經濟綜合司資源処	副処長
	吳 君楊 WU JUNYANG	国家發展和改革委員会經濟貿易司商品平衡三処	幹部
	呂 克儉 LU KEJIAN	商務部アジア司	副司長
	呂 淑雲 LU SHUYUN	中国駐日本大使館商務処	参事官
	郭 玉華 GUO YUHUA	鐵道部運輸局貨運營銷計画処	処長
	傅 錦秀 FU JINGXIU	交通部水運管理司綜合運輸処	副処長
	尹 長明 YIN CHANGMING	北京鐵路局	副局長
	馮 文波 FENG WENBO	北京鐵路局	秘書
	楊 宇棟 YANG YUDONG	太原鐵路局	副局長
	劉 生榮 LIU SHENGRONG	西安鐵路局	副局長
	韓 旭輝 HAN XUHUI	西安鐵路局	秘書
	王 建軍 WANG JIANJUN	鄭州鐵路局	副局長

<b>王 士英</b> WANG SHIYING	鄭州鐵路局	秘書
<b>張 連智</b> ZHANG LIANZHI	濟南鐵路局運輸處	高級工程師
<b>霍 宝虎</b> HUO BAOHU	昆明鐵路局運輸處	處長
<b>趙 克</b> ZHAO KE	秦皇島港務集團有限公司	副總經理
<b>賀 照清</b> HE ZHAOQING	日照港（集團）有限公司	副總經理
<b>高 昌環</b> GAO CHANGHUAN	日照港（集團）有限公司	副經理
<b>庄 光安</b> ZHUANG GUANGAN	日照港（集團）嵐山港務有限公司	副總經理
<b>王 宝生</b> WANG BAOSHENG	青島港（集團）有限公司前灣分公司	經理助理
<b>姜 順義</b> JIANG SHUNYI	江蘇連雲港港口股份有限公司	副總經理
<b>袁 慶新</b> YUAN QINGXIN	煙台港（集團）有限公司煙台港務貨運經營有限責任公司	副總經理
<b>陳 曉兵</b> CHEN XIAOBIN	天津港（集團）有限公司業務部	副處長
<b>孫 旭</b> SUN XU	天津港（集團）儲運公司	副總經理
<b>田 有喜</b> TIAN YOUXI	京唐港股份有限公司	總經理助理
<b>謝 毅</b> XIE YI	防城港務集團有限公司	副總經理
<b>彭 建勛</b> PENG JIANXUN	大同煤鋁集團有限責任公司	董事長
<b>劉 隨生</b> LIU SUISHENG	大同煤鋁集團有限責任公司	總經理
<b>趙 生龍</b> ZHAO SHENGLONG	大同煤鋁集團有限責任公司	副總經理
<b>李 建軍</b> LI JIANJUN	大同煤鋁集團有限責任公司銷售公司	副總經理

劉 春 LIU CHUN	兗鉍集團兗州煤業股份有限公司煤質運銷部	主任
陶 書 TAO SHU	兗鉍集團兗州煤業股份有限公司煤質運銷部	副主任
華 澤橋 HUA ZEQAIO	神華煤炭運銷公司	總經理
王 同田 WANG TONGTIAN	神華煤炭運銷公司	副總經理
吳 艷 WU YAN	神華煤炭運銷公司	總經理助理
朱 鋒 ZHU FENG	神華煤炭運銷公司出口部	副經理
王 晨 WANG CHEN	神華煤炭運銷公司出口部	業務員
劉 建中 LIU JIANZHONG	山西焦煤集團有限責任公司	副總經理
徐 忠 XU ZHONG	山西焦煤集團煤炭銷售總公司出口公司	經理
第五 學英 DIWU XUEYING	華晉焦煤公司	總經理
劉 世忠 LIU SHIZHONG	華晉焦煤公司煤炭銷售公司	總經理
李 小兵 LI XIAOBIN	華晉焦煤公司煤炭銷售公司	副總經理
周 廣連 ZHOU GUANGLIAN	棗莊鉍業集團公司煤炭運銷部	部長
牛 光鋒 NIU GUANGFENG	新汶鉍業集團公司煤銷部	副主任
翟 所修 ZHAI SUOXIU	淄博鉍業集團運銷公司	經理
趙 桂方 ZHAO GUIFANG	淮北鉍業集團煤質運銷處	處長
高 紅 GAO HONG	淮北鉍業集團煤質運銷處	高工
李 果毅 LI GUOYI	盤江煤電集團運銷處	處長

楊 鳳翔 YANG FENGXIANG	盤江煤電集團運銷處	副處長
王 國良 WANG GUOLIANG	攀枝花煤業集團公司	總經理
王 野 WANG YE	攀枝花煤業集團公司運銷公司	總經理
許 登旺 XU DENGWANG	河北金牛能源股份有限公司運銷分公司	經理
段 守福 DUAN SHOUFU	上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部	副經理
曹 元福 CAO YUANFU	平朔煤炭鉍業公司	副總經理
王 連 WANG LIAN	大同中煤出口煤基地建設有限公司	總經理
楊 志清 YANG ZHIQING	中煤秦皇島進出口有限公司	總經理
蔣 秀傑 JIANG XIUJIE	中煤日照進出口有限公司	總經理
楊 志中 YANG ZHIZHONG	中煤青島進出口有限公司	總經理
蔣 磊 JIANG LEI	中煤連雲港進出口有限公司	副總經理
李 日偉 LI RIWEI	中煤天津進出口有限公司	副總經理
張 西渝 ZHANG XIYU	中煤黑龍江進出口有限公司	總經理
張 國新 ZHANG GUOXIN	中煤廣東進出口有限公司	副總經理
牛 建華 NIU JIANHUA	中國中煤能源集團公司弁公室	主任
王 育傑 WANG YUJIE	中國中煤能源集團公司駐日本代表處	首席代表
王 佩軍 WANG PEIJUN	中國中煤能源集團公司駐日本代表處	代表
周 東洲 ZHOU DONGZHOU	中國煤炭進出口公司	副總經理



潘 万澤 PAN WANZE	中国煤炭進出口公司	副總經理
郭 俊義 GUO SHUNYI	中国煤炭進出口公司總經理工作部	經理
黃 洪輝 HUANG HONGHUI	中国煤炭進出口公司總經理工作部	主管
解 培東 JIE PEIDONG	中国煤炭進出口公司總經理工作部	經理助理
李 建陽 LI JIANYANG	中国煤炭進出口公司營銷部	經理
初 奎明 CHU KUIMING	中国煤炭進出口公司營銷部	主管
呂 朝暉 LU CHAOHUI	中国煤炭進出口公司物流管理部	經理
李 迎平 LI YINGPING	中国煤炭進出口公司物流管理部	主管
杜 非 DU FEI	中国煤炭進出口公司鐵路運輸管理部	副經理
張 翌秋 ZHANG YIQUIU	中国煤炭進出口公司鐵路運輸管理部	主管
王 虹 WANG HONG	中国煤炭進出口公司銷售一部	銷售經理
韓 爽 HAN SHUANG	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
沙 燁 SHA WEI	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
範 凱 FAN KAI	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
林 志偉 LIN ZHIWEI	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
文 軍 WEN JUN	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
王 智禹 WANG ZHIYU	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
黃 倩暉 HUANG QIANHUI	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	綜合助理

## 2. 第25回日中石炭関係総合会議日程

月 日 (曜)	時間及び活動内容		宿泊
10月16日 (日)		日本側参加者成都集合着	成都錦江賓館 CHENGDU JINJING HOTEL  〒610012 四川省成都市  人民南路二段80号  TEL : +86-28-8550-6666  FAX : +86-28-8550-7550
	19:00	日本側結団式(1階 鴻賓亭)	
10月17日 (月)	7:30~8:00	朝食(1階 瀘浮花園) バイキング	
	8:30~12:00	全体会議 2階錦江Bホール  (コーヒープレイク 10:00~10:20)	
	12:00~13:15	昼食(1階 鴻賓亭) バイキング	
	13:30~17:00	分科会  (原料炭) 2階錦江Aホール  (一般炭) 2階錦江Bホール	
	17:00~18:00	総括会議 2階錦江Bホール	
	18:30~20:30	宴会	

### 3. 第25回日中石炭関係総合会議会議録

#### 3. 1 全体会議

##### 3. 1. 1 開会宣言

###### 〔中国側 郭可沐副団長〕

代表の皆様、ご臨席の皆様、おはようございます。

第25回日中石炭総合会議をこれより開催致します。

まず、中国代表団の皆様を代表しまして、遠路遙々いらっしゃいました日本の代表団の皆様のご来訪を、心から歓迎申し上げます。

日中石炭総合会議は、日中両国の石炭貿易における非常に重要な行事であると思います。また、今朝早く、中国の神州6号という宇宙飛行船が無事に中国に着陸できましたので、ここでそれを慶びたいと思います。

日中長期貿易取決め下での石炭取引（以下「LT石炭取引」）については、長年、日本側や中国側の政府、炭鉱などからも非常に重要視されてきています。本日、会議に参加の日中代表の数は200人に達しており、これまでにない参加者数となっています。

そして、日中双方の代表が、この最も素晴らしい季節である10月に、この成都に来られましたことに対し、感謝申し上げます。

今日午前の全体会議の進行ですが、前半は中国側各代表から発言を頂き、休憩した後に、日本側各代表の発言を頂きたいと思います。

— — — — — 《中国側団員自己紹介》 — — — — —

— — — — — 《日本側団員自己紹介》 — — — — —

### 3. 1. 2 中国側基調報告

#### (1) 中国側団長基調報告

中日長期貿易協議委員会石炭分会 会長  
中国中煤能源集团公司 総経理 経天亮

尊敬する 國田団長、藤井副団長、ご臨席の皆様、こんにちは。

先ずは、一年に一度の中日石炭総合会議が、この中国の文化都市である成都で開催されることに対し、お喜びを申し上げます。今年は、第5次LT石炭取引の最後の一年であります。LT石炭取引の窓口である中国中煤集团公司を代表して、今期の石炭取引の発展のためにご尽力されましたご臨席の皆様に対し、心より感謝申し上げます。

それでは、中国側を代表しまして、発言させていただきます。

まず、第5次LT石炭取引について、簡単に振り返ってみたいと思います。

LT石炭取引は、これまで既に約30年間の歴史があり、取引される銘柄及び数量には大きな変化がありました。

当初、単一銘柄で数十万トンの規模であったものが、現在は28銘柄、1,500万トンを取引するまでに発展しました。特に、第5次LT石炭取引数量には新たな成長がありました。第5次LT石炭取引の前期3年間における年度毎の取決め数量は835～960万トンで、そのうち、一般炭数量は約560万トン、原料炭は275～400万トンでした。また、後期2年間の取決め数量は1,200万トンであり、そのうち、一般炭数量は800万トン、原料炭は400万トンでした。

しかし、実際にデリバリーされた数量は、いずれも取決め数量を上回っています。2001年度の実績は1,648万トン、そのうち、一般炭は1,131万トン、原料炭は517万トンでした。また、2002年度の実績は1,653万トン、そのうち、一般炭は1,018万トン、原料炭は635万トンであり、LT石炭取引20数年来の最高記録を打ち立てました。2003年度の実績は1,495万トン、そのうち、一般炭は1,033万トン、原料炭は462万トンでした。2004年度の実績は1,349万トン、そのうち、一般炭は1,024万トン、原料炭は325万トンでした。

2004年は国際マーケットに急激な変化がおきた一年でありました。石炭価格は日増しに上昇し、需給関係はタイトになりました。中国においては、国民経済の急速な発展と人民生活の順調な向上に伴い、石炭の生産と消費は急速に増加しました。しかし、石炭の生産量が大きく増加したとはいうものの、国内の需要がそれ以上に旺盛なために、需給関係の矛盾が生じ、我が国の全体的な輸

出量は減少しました。

このような状況下において、LT 石炭取引の窓口会社として、LT 石炭取引向けの輸出許可証を優先的に保証し、可能な限り日本のユーザーの要望に応え、中日間の LT 石炭取引の健全なる発展のために積極的に努力しました。昨年 9 月に新潟で開催された石炭会議の後に、中日双方は LT 石炭取引の「長期安定」という原則に則り、より整備された LT 石炭取引の仕組みについて有益な討議を行い、2005 年度の取引数量と価格の妥結に至りました。契約数量は 1,309 万トンで、そのうち、一般炭は 942 万トン、原料炭は 367 万トンでした。本年 4 月から 9 月までの取引状況は、実績ベースで総数量は 609 万トン、そのうち、一般炭は 492 万トン、原料炭は 117 万トンでした。

総合的にみると、中日双方の努力によって、第 5 次 LT 石炭取引は相対的に安定していたといえます。今年 9 月までの第 5 次 LT 石炭取引数量は、6,754 万トンの実績を達成しており、今期 LT 石炭取引の総数量は約 7,200 万トンに上るものと思われま

す。当然、石炭取引の発展過程において、解決しなければならない問題も存在しています。主には、契約の履行過程において、日本側の一部ユーザーの引取が余り積極的でなく取引率が低いこと、中国側の一部サプライヤーが契約の全量履行を達成できなかったこと、また、一部の石炭の品質が低下していること、価格設定における長期的かつ有効的なメカニズムがまだ構築されていないこと等が挙げられると思

います。2004 年度の原料炭の供給においては、各種要因により契約通りに石炭供給が履行できなかったことに対し、中国側サプライヤーを代表してお詫び申し上げます。我々は、中日双方の LT 石炭取引の窓口会社が、友好的な協議のメカニズムを構築し、常に意見を交換し合い、問題解決の方法を探し求め、中日間の LT 石炭取引の健全なる発展のために努力していきたく

第二は、今後の中日間における LT 石炭取引についての展望です。

石炭は、中国にとって基盤となる重要なエネルギー源であり、かつ重要な原料でもあります。中国の一次エネルギー構成の中で、今後も石炭は長期的に主要な地位を占めるものと思われま

す。2004 年における中国の石炭生産量は 19.56 億トンであり、前年比 2.9 億トンの増、17.3%の伸びで、同年の石炭輸出量は 8,587 万トンでした。また、今年 1～9 月の中国の石炭生産量は 14.3 億トンで、前年比 8.3%の伸び、石炭輸出量は 5,417 万トンでした。

今年下半期以降、中国ではマクロコントロール政策の成果が顕著に現れてきており、国内炭マーケットにいくつか新しい変化が生じました。

一つ目は、石炭の社会的在庫と石炭企業の在庫が増加していることが挙げられます。今年7月末の全国の石炭の社会的在庫は1.29億トンに達し、正常なレベルに回復しました。そして、それ以降、数ヶ月間連続して正常レベルを維持しております。二つめは、国内における石炭需要の増加幅が緩やかになってきている一方で、電力用石炭のマーケットでの需要は、増加の勢いが依然として衰えていません。今年の中国の石炭生産量は20億トン以上に達するものと思われます。エネルギー多消費型産業の過熱的な成長が抑えられたため、石炭需要の伸びは減速し、徐々に緩和されてきているものの、電力向けの石炭需要は減少していません。また、新規の発電ユニットが次々と操業を開始しているため、来年の電力用石炭の需要は、更に一程度増加するものと思われます。三つ目は、中国の石炭輸出の顕著な増加はないということです。中国国内の石炭マーケットの需要の影響を受け、1～9月の全国の石炭輸出数量は前年比1,104万トンの減少、伸び率にして16.9%の減となっています。国内の旺盛な需要と人民元の為替レートの切上げなどの影響で、来年の石炭輸出については、大きな変化がないものと思われます。

中国の石炭生産量は引き続き増加、生産技術も次第に向上し、国民経済と社会発展のために重要な作用をするものと思います。しかしながら、我が国の石炭産業の発展過程において、突出した問題がまだいくつか存在しています。今年6月、中国国務院は、「石炭産業の健全なる発展を促進するための若干の意見」を公布し、今後の一定期間における石炭産業の発展目標を提示しました。それは、新しい形の石炭産業体系の確立、石炭産業の健全なる発展維持、13ヶ所の大型石炭基地建設の加速、安定的で確実な商品炭の供給基地・石炭の深加工基地及び輸出基地の形成、1億トン以上の生産能力のある大型石炭生産企業と企業集団の形成、というものです。こうしたことから、一定の石炭輸出規模を維持することは依然として中国政府の長期的な政策の一つであることが分かります。

今年9月に、日本の日中経済協会会長の千速先生と日中長期貿易協議委員会事務局長の西村先生が相次いで中国を訪れ、中国商務部及び関連機関と面談し、今後の中日間の長期経済貿易、並びに次期LT石炭取引について話し合いがなされ、基本的枠組みの合意に至りました。中日長期貿易協議委員会石炭分科会と中煤集团公司は枠組みに従って検討を行い、日本側と正式に第6次LT石炭取引の覚書に調印することになり、取決め期間は3年間プラス2年間の方式で、年間の取決め数量は原料炭が300～400万トン、一般炭は600～800万トンの間とすることを、日本側と合意しました。中日間のLT石炭取引は、引き続き「長期安定」の主旨を遵守させていくこととなりますが、これは中国側の石炭サプライヤーと日本側の石炭ユーザーの双方の共通利益につながるものと思います。

我々は、中国政府の関連部門、及び鉄道、港湾等の各分野の皆様からこれまで通りのご支援を頂きながら、中日双方の各関連企業の積極的な努力と相互協力の下で、LT 石炭取引は必ずや引き続き健全で安定した発展を遂げていくものと信じております。

最後に、本会議が成功裏に開催されますことを祈念致します。

これで、私の発言を終らせて頂きます。皆様ありがとうございました。

## (2) 中国側個別報告（中国国家発展改革委員会）

国家発展改革委員会  
経済運行局 副処長 朱躍年

団長先生、ご臨席の皆様、こんにちは。

すばらしい秋の季節となり、また神州6号も無事に着陸したという素晴らしい日に、第25回中日石炭総合関係会議に参加の皆様と、ここ四川省成都に集い、両国の石炭貿易の協力・発展について話し合い、交流できることを、大変嬉しく思います。ここに、中国国家発展改革委員会を代表し、本会議の開催を心よりお慶び申し上げます。

これから中国の経済動向、石炭供給、輸出入等の状況について、皆様に簡単に紹介させていただきます。

近年来、我が国の国民経済は堅調な伸びを維持し、2003年、2004年の国内総生産の伸び率は9%を超えました。農業生産状況も良好で、工業生産も力強く伸びており、投資、消費、輸出の伸びも大変旺盛です。経済構造の調整も確実に進められ、住民の生活水準は継続して向上しています。しかし、皆様もご存知の通り、ここ2年間の我が国の経済動向及び石炭、電気、石油、輸送等の需給は厳しい状況に遭遇しています。

2003年下半年から、我が国の鉄鋼、セメント、アルミニウム業界等での過熱的な投資が行われ、猛烈な勢いで伸び率が増加しています。石炭コークス、カーバイド、合金鉄等の産業でのエネルギーの多消費や環境に悪影響を及ぼす盲目的な発展、過度な拡張が生じました。このため、石炭、電気、石油、及び輸送の需給のアンバランスが日増しに拡大する状況になっています。特に2004年以降はその状態が益々激化し、様々なアンバランスが更に表面化してきております。例えば、2001年から2004年までの我が国の石炭生産量は毎年2億トン以上も増加しています。これは我が国及び世界の石炭産業の発展史上、前代未聞のことです。一方で、鉄道及び交通部門は、能力の改善、調達の強化を通して、石炭輸送量の記録を毎年更新しています。2004年の我が国の石炭鉄道輸送量は、前年対比で12.6%増加し、全貨物平均輸送量の伸び率より3.6%も上回っています。河川・海上の石炭輸送量は16.7%増加し、史上最高レベルになりました。また、石炭輸入量は1,861万トンとなり、前年対比785万トンの増加となりました。これは5年前の輸入量の7倍以上です。それでも、国内外市場への供給を満足させることができず、輸出にも影響が出てきています。

我が国政府は、経済動向の中で発生するこのような新たな状況や問題を勘案



し、国内外の需要家の石炭需要を満足させるために、迅速にマクロコントロールによる重大な政策の決定、実施を強化していきます。断固とした強い意志をもって、適宜、保護と抑制による適切な対処を施し、実効果を重要視する原則に基づいて、総合的な経済の運用、法律的手段、必要な行政対策を行使しながら、鉄鋼、アルミニウム、セメント等のエネルギー多消費業界に対する構造的な調整を行っています。また、我々は、年度契約・長期契約で合意した資源、輸送能力の調整を行っています。石炭生産企業や輸出企業、運輸部門への催促や支援を行い、長期契約を遂行する過程で発生した問題に対して、適切に対処しています。その結果、関係者の努力によりマクロコントロールの効果が現れ、経済動向の中での不安定・不健全な要素は抑制されてきています。石炭・電気・石油・輸送の弱体部分を強化し、経済の大きな変動を防止し、石炭輸出への影響を最小限にとどめることができました。

今年に入ってから、国民経済は安定した高い成長を維持しています。上半期の国内総生産は9.5%の伸びとなり、夏の穀物生産も豊作でした。国家のマクロコントロール政策により、鉄鋼、セメント、アルミニウムなどエネルギー多消費産業の伸びは抑制され、構造調整も積極的に展開し、効率の低い生産能力は相次ぎ淘汰され、社会全体における省エネルギーへの意識が普及してきました。また、発電能力の新設・増設と南方からの水力発電による電力供給も良好で、電力、石炭、輸送のタイトな状態は前年よりも明らかに緩和され、安定した経済動向をみせています。1～8月の工業生産額は、前年同期比16.3%増、エネルギー総生産量は前年同期比10.25%の増で、そのうち、石炭、原油、天然ガスの生産量はそれぞれ9.9%増、4.5%増、19.9%増となっています。発電量は前年同期比で13.4%増、そのうち、火力発電量は12.1%増で、伸び率は2.6ポイント低下し、また、セメント生産量も9.8%増で、伸び率は6.2ポイント下がりました。また、石炭輸入量は1,495万トンで、前年同期比55.4%伸びています。こうした新しい変化の中で、我が国は安定的な石炭輸出の良好な基礎と余力のある環境を築きました。上半期の経済発展動向と各経済指標からみると、下半期の我が国の経済は、安定的に、比較的迅速に発展するという方向性はそれほど大きく変化せず、良好な経済成長の勢いは今後も継続するものと思われま。一部地域での投資の増加、またはエネルギー多消費型商品の生産量の増加が、一転して反落するかもしれませんが、反落の幅は限定的で、国家のマクロコントロールの目標と合致します。今後、我が国の経済発展のベースとして必要なものは、全面的で確実な科学の発展、マクロ経済政策の連続性と安定性の維持、継続した完全なマクロコントロールの強化、構造調整及び成長方式の転換、調和のとれた社会の建設、経済とのつり合いのとれた発展の促進です。

中国政府は一貫して、中日両国政府と石炭貿易関係者が20数年の努力により

得られた友好と成果を大切に、石炭の国内外の二つの市場の開拓と発展を十分に重視し、資源バランス等を十分に考慮しながら石炭の長期的な計画を策定してきました。我々は、中国の経済発展は世界と切り離すことはできず、世界の経済発展にとっても中国は切り離せないと考えています。今後の中日間の LT 石炭取引の中で、交流を強化し、理解を深め、誠実に協力し、両国の石炭輸出の窓口会社として調整力を十分発揮し、困難と問題を協力して克服し、共に LT 石炭取引の絶え間ない発展と努力を期待しております。

ここ四川省は「天府之国」といわれ、美しく澄み渡った山・水と、歴史のある遺跡が数多く存在しています。皆様が滞在期間中に、楽しく、健康に過ごすことができ、会議が円満に成功することをお祈り致しまして、私の発言を終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

### (3) 中国側個別報告（中国商務部）

中国商務部

亜洲司 副司長 呂克儉

尊敬する国田団長、経天亮団長、中日両側の代表の皆様、こんにちは。

本日、中日石炭関係総合会議に再び参加でき、中日石炭業界の新しい友人、古い友人とお会いして、安定的に発展している中日長期貿易取決め（以下「LT取決め」）の下での石炭貿易について意見交換ができることを、大変嬉しく思っています。もともと、今回の私の発言では3つの点について述べる予定でありましたが、皆様が中国の経済情勢に対して非常に詳しくご存知であること、また、国家発展改革委員会の朱先生からも詳細な紹介があったことを考慮しまして、発言の一部を省略させていただきます。

それでは、これから中国の対外貿易の状況、現在の中日間の経済協力の現状、及びLT石炭取引について発言したいと思います。

まず、中国の対外経済貿易状況についてですが、中国の対外経済貿易情勢は全体的に良好であり、輸出入総額は引き続き安定的で、比較的速い成長を遂げております。今年1～8月における我が国の輸出入総額は8,911.14億米ドルに達し、昨年同期比23.5%増でした。そのうち輸出額は4,756.68億米ドルで、同32.0%増、輸入額は4,154.47億米ドル、同14.9%増で、昨年同期に比べ伸び率は25.9ポイント下落しており、累計の貿易収支は602.21億米ドルの貿易黒字となっています。

経営主体については、日本投資企業を含めた外商投資企業と民営企業の輸出入が比較的早い成長を維持しています。外商投資企業は輸出入の成長に対して引き続き強大な推進力を有しており、輸出入総額は5,115.0億米ドル、前年同期比24.5%増となっています。また、民営企業の輸出入の成長に対する貢献度も拡大しており、輸出入総額は1,407.1億米ドルに達し、昨年同期比42.0%増となっています。外商投資企業と民営企業による中国全体の輸出入の増加に対する貢献率は86.5%に達しています。我々の予測としては、中国の今年の輸出入総額は14,000億米ドルに達し、伸び率は20%以上になるものと見込んでいます。

中日間の経済貿易協力は、中国の対外経済貿易協力のなかで重要な地位を占めています。両国はお互いに重要な経済貿易協力のパートナーです。日本は、かつて、11年間連続で中国にとって最大の貿易パートナーであり、香港を加えれば、我が国もまた日本にとって最大の貿易パートナーとなっています。昨年

の日中双方の貿易額は 1,678 億米ドルに達し、今年は、現在のところ、1～8月の伸び率は貿易全体の伸び率より低いものの、累計の貿易額は 1,174.6 億米ドルで、昨年同期比 10.2%増と、依然として比較的大きな規模を維持おり、今年は年間で 1,800 億米ドルを超えるものと予測しております。貿易関係が正常に発展してくると、同時に投資に対しても非常に堅調な伸びを示すようになってきます。今年 7 月末までの日本企業による累計の対中直接投資は 509 億米ドルに達しております。

次に、LT 取決めについてです。LT 取決めは、中日経済貿易関係のシンボリックな意味合いを有する取決めであり、長期にわたり中日両国政府は高い関心を示してきていることから、日中双方に積極的な貢献がなされてきています。20 年余り前に、LT 取決め下での商品は、中日間の伝統的な大口取引商品として、中日貿易の重要な一部分を構成しました。前世紀 90 年代後半に入ってから、中国における猛烈の勢いでの製造業の技術的発展と、中国に対する外資企業の大量進出に伴って、高付加価値製品が双方の貿易の主流になっています。中日双方の貿易構造は急速に優良化し、貿易額は急速に伸びてきていることから、中日間の貿易総額に占める LT 取決め下での商品取引額の割合は比較的小さくなってきています。しかし、LT 取決めの存在については、これまで中日経済貿易関係の安定、発展、あるいは中日政治関係の発展に対して、重要な役割を果たしてきたことから、我々は高く評価しております。LT 取決めの締結は、かつて日本の 3 回にわたる対中資源バンクローンの供与や、円借款による一部の重要港・鉄道等基礎施設建設プロジェクトなどを直接的に促進してきました。これは無視することのできない歴史的事実です。

2003 年までの LT 取決め下での原油の対日輸出は、合計で 1.96 億トン、金額では 314.5 億米ドルでした。石炭については、2004 年までの累計の対日輸出数量は、一般炭が 7,568.9 万トン、原料炭が 4,321 万トンで、その金額は合計で 48.52 億米ドルとなっています。また、日本から輸入した技術設備は累計で 360 億米ドルになっています。中日双方は LT 取決めを履行する過程で確実に利益を獲得してきました。日本側は、安定的なエネルギー供給を享受することができ、中国側は先進的な技術と製造設備を獲得することができたのです。このことは、確実に中日両国の経済発展を促進させ、中国の国民の生活改善にも役立ちました。先程の経天亮先生の発言にもありましたように、先日、北京で行われた 2005 年度 LT 取決め定期協議で、商務部副部長・中日長期貿易協議委員会主任の安民先生と日本側の千速晃委員長は、2006 年以降の 5 年間の LT 取決めについて、継続・締結することを確認しました。そして、LT 石炭取引体制についても協議を行ったほか、LT 取決め下での省エネ・環境保護技術協力分会を設立することになりました。石炭エネルギーの節約や合理的利用に係る技術交流を含む中日間

の省エネ・環境技術分野での協力は、今後の双方の協力の重点であり、輝かしい事業となるでしょう。ここで重ねて申し上げたいと思いますが、中国商業部と中日長期貿易協議委員会は、中国中煤能源集団をはじめとする中国側石炭分会を引き続き支援し、安定した輸出秩序、安定した輸出品質という前提の下に、LT 取決めのなかで、石炭対日貿易の各種任務を着実に完成させていきます。同時に、双方の互惠互利、長期安定、共同発展という精神に基づいて、中日経済貿易協力関係の安定的で、健全な発展を推し進めていきたいと思いをします。

最後になりますが、本会議が円満に成功し、また四川での滞在が楽しい旅となりますようお祈り致します。どうもありがとうございました。

#### (4) 中国側個別報告（中国鉄道部）

中国鉄道部 運輸局  
貨運營銷計画処 処長 郭玉華

尊敬する両団長、ご臨席の皆様、こんにちは。

本日、第25回中日石炭関係総合会議に参加の機会を得まして、非常に嬉しく思っております。ここに鉄道部を代表して、本会議開催に心よりお祝いを申し上げますると同時に、この機会をお借りして、中国の鉄道の発展状況につきご紹介申し上げます。

ここ数年、中国の鉄道は飛躍的な発展戦略を実施しています。輸送能力拡充については、第一に鉄道網建設を加速する大規模投資を増やし、第二に内部に目を向けて、既存路線の改造等によって潜在能力を最大限発揮できるようにし、比較的短時間で著しい実績を上げ、中国鉄道輸送能力全体の急速な拡充を効率的に促進してまいりました。

##### 1) 鉄道建設投資は年を追う毎に増加、鉄道網は急速に拡大

2001～2004年の鉄道基本建設投資額は約2,270億元で、第1～第8次五カ年計画の42年間に投資された合計額とほぼ同じです。この4年間で新たに複線化された距離は6,220km、また建設された新線は5,680kmです。2004年末現在、中国全土の鉄道営業距離は7.4万kmで、世界第三位となりました。複線化率は33.5%、電氣化率は25.9%になっています。

「中長期鉄道網計画」を実施し、鉄道の建設発展を更に加速させるべく、既に着工、若しくは相継いで着工される大・中型の重点プロジェクトが60以上あり、建設の総投資規模は5,000億元を超えます。鉄道建設の新たな理念に基づき、旅客輸送専用線と大輸送能力の主要幹線建設は既に幕を開け、多くの能力拡張改造プロジェクトも相継いで着工しており、中国の鉄道は近代化実現へ向け急速に発展しています。

##### 2) 全国の一泊あたりの積込貨車数は継続して記録を更新

鉄道の一泊あたりの積込貨車数が7万車両から8万車両に増加するのにちょうど14年かかり、8万車両から9万車両に増えるのにも2年を要しました。しかし9万車両から10万車両に至るにはたった半年しかかからず、2004年6月に一泊あたりの積込貨車数が10万両を超えました。今年は、昨年的大幅増加の趨勢を受けて、1～7月で1日平均103,829車両と、昨年同期比5,858車両増え

ています。積込貨車数を急速に増加させることによって、国民経済の安定した秩序ある発展と輸送能力の面での効果的なサポートを提供しています。

### 3) 全国の鉄道による貨物の総輸送量は大幅に増加

2003年の全国の鉄道による貨物の総輸送量は22.4億トンと、前年比で2億トンの増加となりました。このハイレベルな貨物輸送量の状況下で、2004年の全国の鉄道による貨物の総輸送量は24.9億トンと、前年比で2.5億トン増を達成しました。中国の鉄道におけるこの2年間の貨物の総輸送量の増加部分は、ほぼ2003年のインド全国の貨物の総輸送量と同じです。我が国の鉄道の総営業距離がインドよりもわずか1.1万kmしか長くないことを考えると、中国の鉄道貨物の総輸送量の大幅な増加は、既存路線の潜在能力を発掘することによって、輸送能力を十分に生み出したことを物語っています。

### 4) 石炭輸送量は引続き急速に増加

2004年の石炭輸送量は9.9億トンと、前年比で1.1億トン、12.6%の増加となりました。今年1～7月では、石炭輸送量は昨年的大幅増加の基礎の上に、引続き大幅に増加して6.2億トンに達し、前年比4,700万トン、8.3%の増加となっております。この内、輸出用石炭の港への輸送量は4,560万トンに達しています。

### 5) 大秦線、候月線の億トン級の石炭輸送幹線は引続き好成績を残す

大秦線は、我が国初の近代化されたユニット式石炭輸送専用線で、設計能力は当初わずか1億トンでした。2003年に1.22億トンを達成、歴史的なレベル突破を実現して、2004年には1.53億トンと再び非常に良好な成績を残し、前年比3,251万トン増と、27%の成長となりました。今年も、更に記録を更新する見込みで、通年では2億トンの輸送量の目標を実現できそうです。

候月線は、山西省の石炭を省外へ輸送する大秦線に次ぐもう一つの億トン級の石炭輸送幹線です。新月線や新石線の開通と合わせて、山西省南部の石炭を港へ運ぶ大幹線を形成しており、2005年の目標は、前年比5,000万トンの輸送量を増加させることで、億トン級路線を実現させたいと思っています。今年1～7月で5,527万トンの輸送量に達し、昨年と比べて2,910万トン、111.2%増となっています。これら2つの億トン級石炭輸送幹線は、鉄道による石炭輸送の増加と、全国における石炭・電力・石油運送の緊張状態の緩和に対して、目覚ましい貢献を果たしました。

## 6) 石炭等大口貨物の直通比率は引続き大幅に向上

大口貨物の鉄道始発直通輸送方式を実施して以来、同輸送方式の比率は年を追って大幅に上昇し、2002～2005年の各年に、鉄道部は各鉄路局を跨る直通列車をそれぞれ54列車、82列車、181列車及び272列車手配し、年平均で70%の増加となりました。大口貨物の直通列車は、国家重点産業と国有重点企业の間に一本の物流大幹線を形成したことになり、重点物資輸送の需給を保証するために積極的な役割を果たしました。

## 7) 鉄道の大口顧客戦略の実施と貨物輸送サービスの質の更なる向上を図る

鉄道部の大口顧客輸送条件に合致する顧客に対し、輸送手配上は「五統一」管理を実施し、日常業務中には「五優先」の輸送力確保を実施しています。「五優先」とは、優先計画、優先空貨車手配、優先積込、優先申込み、優先積降しを保障することです。鉄道は、大口顧客のために質の良い貨物輸送サービスを提供、輸送力を保障し、大口顧客は鉄道のために安定した大口の貨物資源を提供するといった、相互支援の下で、国民経済の安定した秩序ある発展を保証しています。鉄道部が2005年1月28日に、正式に大口顧客戦略を開始して以来、顧客からは歓迎されており、現在、大口顧客のうち試験的にサービスを開始した各顧客に対しては既に正式運営に移行しており、今後、全路線で広く実施していく予定です。大口顧客の管理が更に改善されるに従い、鉄道部門は、将来益々良質な貨物輸送サービスを提供することができるようになります。

最後に、ご臨席の皆様のご健康と益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。会議の円満な成功をお祈り申し上げます。ありがとうございました。



## (5) 中国側個別報告（中国交通部）

中国交通部 水運司  
総合運輸処 副処長 傅錦秀

尊敬する両団長、ご臨席の皆様、こんにちは。

皆さまと一緒に、日中両国の石炭取引の発展について意見を交換し、お互いに検討ができることをたいへん嬉しく思います。第25回中日石炭関係総合会議の開催に対し、中国交通部水運司を代表して、心からお祝い申し上げるとともに、会議の成功を祈念致します。

私からは3点について話を致します。一つ目は、第10次五ヶ年計画期間における我が国における水上輸送の発展状況、二つ目は同期間における石炭に関わる輸送状況、三つ目は第11次五ヶ年計画における石炭に関わる水上輸送の需要状況とその発展構想です。

### 1) 第10次五ヶ年計画における我が国の水上輸送の発展状況

今年は、我が国における第10次五ヶ年計画の最後の1年です。5年間に水上輸送インフラ、及び設備規模は大幅に拡大し、輸送事業も急速に発展しました。これにより国民経済の高度発展を支え、増大する輸送需要を満たしてきました。特に石炭、石油、電力の逼迫状況の解消には大きな役割を果たしています。

#### ① 沿海地域での港湾インフラ整備を加速し、基本的な港湾輸送態勢を確立

第10期五ヶ年計画期間において、沿海地域の港湾建設には合計1,295億元が投入される予定であり、第9次五ヶ年計画期間に比べ200%以上の増加となります。バース設置数723ヶ所、取扱い能力の増加は8.3億トン、新しいバースのうち276ヶ所は1万トンクラス以上の能力となっています。現在、渤海地域、長江の河口三角州地域、珠江の三角州地域における港湾については、基本的な規模の整備が完了しました。

石炭などの重要物資輸送に対するニーズを満たすため、交通業界では近年港湾建設などを急速に進め、大型の石炭バース、コンテナバース、鉄鉱石バース、原油バースを相次いで完成させました。2001～2004年の4年間で、沿海地域に設置した石炭バースは23ヶ所、その能力は1.8億トンに達し、今年末時点で北方7港湾の石炭取扱い能力は3.6億トン、そのうち石炭専用バースの能力は3.3億トンとなります。

## ② 船舶輸送能力の急速な拡大と船舶の構造の合理化

2004 年末時点で、全国の輸送船舶数は 21.1 万隻、ネット積載重量は 8617.3 万トンで、コンテナ積載能力は 66 万 TEU です。この数字は、第 9 次五ヶ年計画期間に比べ、それぞれ 68%、87.5%の増加となっています。水上輸送能力は、需要に対して総合的にバランスが取れた状態です。

第 10 次五ヶ年計画期間には、船舶の強制廃棄制度や輸送能力調整基金の設置が実施され、老朽船や木造船、セメント船、船外機付き船舶などの旧式船舶の廃棄処分が加速しました。船の型式や建造年に基づいた規定と市場の要求による船舶の新型化により、船舶は大型化、専用化、近代化という大きな発展を実現しました。

## ③ 輸送適応能力の強化

第 10 次五ヶ年計画期間に、水上輸送に関わるすべての能力は急速に成長しています。石炭を含む重要な物資輸送を保障し、国家重点建設を支援して、国民経済と対外貿易の発展に大きく貢献してきました。そして、輸送が経済発展のボトルネックとなる状況を解消し、増大する輸送需要を基本的に満たすまでに増強しました。

## ④ 秩序ある自由競争市場の確立

第 10 次五ヶ年計画期間において、我が国では「港灣法」、「国際海運条例」などの法律が相次いで制定され、水上輸送に関わる法律体系が整備されました。港灣体制の改革と船舶輸送業界の構造調整が完了したことにより、水上輸送市場の経済体制が確立しています。

## 2) 第 10 次五ヶ年計画期間における石炭の水上輸送状況

第 10 次五ヶ年計画期間において、国民経済の急速な発展によりエネルギー需要は日ごとに勢いを増し、輸送能力も需要に応えるための増強を継続しました。第 9 次五ヶ年計画の最終年である 2000 年には、全国の港灣において石炭積出し数量 1.98 億トンを達成し、2001 年は 2.3 億トン、2002 年は 2.6 億トン、2003 年は 2.9 億トン、2004 年は 3.4 億トンというように、常に 2 桁の成長率を維持しています。今年の全国における主要港灣からの石炭積出し数量は、2000 年当時に比べ 80%の増加となる見込みです。

2003 年下半期以降、石炭は生産、販売ともに旺盛ですが、供給は常にタイトです。特に夏の電力需要ピーク時期には、一部地域で供給が追いつかない状況も発生しました。石炭需要の急速な増加をはじめとする多くの原因によって、電力用炭の水上輸送はこれまでにないタイトな状況に陥りました。国内炭の輸

送を確保するため、交通部ではトラック－船舶の共同輸送や鉄道－船舶の共同輸送を組織するとともに、大量の船舶を投入する対応をとりました。

2004年の主要港湾からの石炭積出しは3.4億トンで、前年比17%増となりましたが、そのうち、国内炭は2.53億トンで前年比28%増、輸出炭は0.87億トンでした。北方地域の7港湾からは、合計2.94億トンを積出しており、全国の86.5%を占めています。

2005年に入ってから、政府が進めるマクロコントロールの効果が現れ、電力供給に関わる負担は軽減されてきました。特に、今年の夏には水力発電の増加が大きく、火力発電の増加率は小さくなり、石炭輸送も落ち着きを取り戻しました。今年1～7月において全国の主要港湾から積出された石炭は2.15億トン、前年同時期比10.2%増、そのうち、国内向けは1.72億トンで前年同時期比21.2%増、輸出は0.43億トンでした。北方7港湾に限った石炭積出し数量は1.92億トンで、全国の89.3%を占めています。

### 3) 第11次五ヶ年計画期間における石炭水上輸送の需要状況と発展構想

第11次五ヶ年計画期間において、我が国の国民経済は高度発展を維持していくことが予測され、電力、冶金などの石炭消費業界も同様に急速な成長が続くことが見込まれます。第11次五ヶ年計画期間を含む長期間にわたって、石炭輸送需要も急速な増加が続くものと思われれます。中国の石炭輸送については、第11次五ヶ年計画における鉄道建設やトラック輸送能力などを考え合わせると、沿海地域への輸送量を毎年3,000万トンずつ増加させることが可能です。北方地域の港湾は、石炭積出しを2004年の3.2億トンから4.5億トンにまで増加する計画です。また華南地域、華東地域では石炭輸入が徐々に増加すると予測しています。

現在交通部は第11次五ヶ年計画における交通機関発展計画を作成しています。原則として、国民経済の急速な発展への適応度を強化することが目標です。今後5年間で、石炭の水上輸送能力を経済発展による需要拡大に充分対応するレベルまで増強する予定ですが、重要なポイントが2つあります。

一つ目は、陸上輸送ルートと港湾の取扱い能力の建設を加速させることです。具体的には以下の通りです。

- ・ 北方地域の主要な石炭積出港の能力建設と鉄道能力建設を同時進行させる。秦皇島、天津、曹妃甸などに石炭バースを設置する。
- ・ 石炭の荷揚げについては、発電所や鉄鋼所などの主要な石炭ユーザーが自家用バースを建設することを奨励し、華南地域、華東地域における公用バースの荷揚げ能力の拡大を図る。
- ・ 国内河川の主要ルートの通過能力の向上を図る。

- ・ 石炭交易センター、あるいは貯炭輸送センターの建設を奨励し、石炭の回転、貯蔵・輸送を加速し、石炭の物流サービス水準を向上させ、緊急用の貯蔵石炭を完備する。

二つ目は、石炭マーケットのニーズに基づいた石炭輸送能力の合理的な発展です。1990年代より、石炭輸送需要の急速な増加とともに、国内のバルク船の輸送量もまた大きく発展してきました。現在、国内のバルク船舶は約390隻で、その積載数量は1,120万トンになります。石炭輸送市場をみれば、全体的には需要を満たす輸送能力があるものの、需要のピーク時や一部航路、もしくは一部船種において需要を満たし切れない状況があります。第11次五ヶ年計画期間における石炭輸送の需要増加に対応するため、情報サービスの強化、輸送能力の増強、技術発展、大型化による経済性の高い船舶の導入を促進していく計画です。

水上輸送事業の急速なる発展は、日中両国の協力関係をより強固にするものです。我々は、今後、更に緊密な交流を深めることを願っています。お互いに協力して日中間の石炭取引を発展させ、そして各業界の友人たちが今後も中国の交通事業の発展にご協力頂けることを強く願っております。

最後に代表の皆様の成都における楽しい滞在、また、順調な仕事をお祈りしながら、発言を終わります。ありがとうございました。

### 3. 1. 3 日本側基調報告

#### (1) 日本側団長基調報告

日中長期貿易協議委員会 常任理事  
石炭資源開発株式会社 取締役社長 國田昌裕

尊敬する経天亮団長、郭可沐副団長、ご臨席の皆様。

まず、この歴史ある成都の地にお招き頂きましたこと、日本側を代表致しまして御礼申し上げます。今年もまた日中石炭関係総合会議が開催され、このように多くの友人とお会いできることを大変嬉しく思っております。

それでは、まず、日本経済の現況について申し上げます。

2004年度の経済成長率（実質）は、プラス1.9%と2002年度以降3年連続でプラス成長となりました。これは、世界経済が好調に推移する中で輸出および設備投資が底堅かったことや、企業業績の回復傾向に伴う雇用環境の安定により、GDPの約6割を占める個人消費に支えられたことなどによるものです。

2005年度について、政府は今年1月時点でプラス1.6%と見通しておりましたが、最新の発表でも、プラス1.6%と試算されており、景気は緩やかな回復を続けるものと見通しております。

こうした経済情勢の下、主要な一般炭ユーザーである電力、セメントおよび一般産業（再販）がどのような状況にあるかについては、一般炭分科会で詳細をご説明いたします。

次に日中間の石炭貿易について触れたいと思います。

日本の貿易統計によりますと、2004年度の日本の石炭総輸入量は対前年度比約9.1%増の1億8,357万トンでした。しかし、中国炭輸入量（原料炭＋一般炭＋無煙炭の合計）は、前年度に比べ6.9%減の2,848万トン、石炭総輸入量に占める割合も同比2ポイント減の16%となりました。

LT石炭取引で見ますと、一般炭は1,021万トン、原料炭は325万トンです。

近年、中国炭貿易は、増加基調を継続しておりましたが、貴国の急速な経済発展に伴う石炭需要の増加により、2003年度に転換期を迎えたのは記憶に新しいところです。以降、貴国では需給タイトな状況が続きましたが、2005年4月以降、じわじわと在庫が積み上がっており、石炭輸出を巡る状況の変化は激しく、非常に見通しづらくなってきています。

このような環境下、日中石炭貿易がこれまでと同様に両国の持続的かつ良好な経済発展に貢献できるよう、双方による石炭取引に関する情報交換と意見交換をこれまで以上に緊密に行うことが重要であり、本会議を、日中石炭貿易が抱えている諸問題解決を目的とした忌憚のない意見を述べ合う場にしたいと考えております。

詳細な議論は午後の原料炭、一般炭の各分科会に譲ることと致しますが、私の方からも若干コメントさせていただきます。

まず初めに、2005年度契約の締結について御礼申し上げます。2005年度契約交渉は、貴国の石炭需給がタイトな状況下で行われ、特に一般炭については、2005年度LT取決め数量800万トンを超える942万トンを成約できたことについて、中煤はじめ各山元の皆様のご尽力に感謝の意を表します。但し、価格については、第6次LT取決めを迎えるに当たり、今一度基本に立ち返って頂きたいと思っております。LT取決めによる取引の原則は、合理的な国際価格です。国内価格でも、フレートを加味した価格でもありません。本件については、午後の分科会の大きなテーマとなると考えております。

二番目に、LT一般炭の要である安定デリバリーについてです。

2004年度以降、貴国の需給タイトな局面におきましても、対日配船に関する鉄道、港湾、山元の皆様方のご努力、そして政府機関の皆様のご配慮によりまして、安定的なデリバリーが行われたことに対し、日本側を代表致しまして御礼申し上げます。

特に、生産、輸送および配船管理に携わる各方面の実務方の皆様は、日本側状況をご理解し、関係方面との調整にご尽力しておられますことに、重ねて御礼申し上げます。

2005年度4月以降、中国側関係者の皆様のご努力と、また日本側一般炭ユーザーの契約遵守への熱意によって、9月までの配船については、均等配船ベースでの順調なデリバリーが行われております。

しかしながら、今後冬場の需要期を迎え、鉄道輸送能力の問題、貴国の石炭需要の増大等によって、年度末にかけて需給が厳しさを増すことも予想されます。従来からLT石炭取引では、デリバリーの安定性が前提かつ重要な条件であり、ユーザーは年度を通しての安定的なデリバリーを強く希望しております。需給逼迫局面ではユーザーが、需給緩和局面ではサプライヤーが厳しい状況に立たされるわけですが、これまでの経験を生かし、双方が知恵を出し合い、互いにとって安定的なデリバリーを実現すべく、日本側としても貴国の状況を考慮し協力をしたいと考えておりますし、同時に中国側の皆様方からも我々日本

側の事情をご理解頂き、ご協力を賜りたいと思います。

三番目は異物混入の問題についてです。

石炭への異物混入問題については、近年、長年の中国側皆様のご努力により改善傾向にあったわけですが、2004年度下半期以降、特に秦皇島積みのLT銘柄全てにわたって大型の石塊、大量の塊炭等、異常な異物の混入が続きました。日本側ユーザーの中には、揚げ地のベルトコンベア破損等により石炭の受入計画に大幅な支障をきたし、多額の損害を出したケースもあり、ユーザーは設備破損のリスクにさらされ、受入時、ボイラーへの送炭時等の異物監視の大幅な強化などの対応を強いられました。

これは、中国側皆様が長年培ってこられたLT銘柄への信頼を揺るがす出来事であり、非常に残念に思います。今後の日中石炭貿易の健全な発展のためには、異物問題の根本的な改善・解決が必要であり、着実な改善をお願いするものがあります。

最後に、第6次LT取決めについてであります。

ご臨席の皆様方もご存知の通り、今次LT取決め期間は2006年3月までとなっており、次の第6次LT取決めについては、9月21日に日中長期貿易協議委員会および中日長期貿易協議委員会の間で、大筋には合意しており、現在数量・期間等具体的項目について協議を行っているところです。

近年、エネルギー関連の国際取引の情勢変化は激しく、中国炭のみならず、これまでの経験則では予測することがいっそう困難になっております。また今次LT取決めが始まった2001年から現在までをみましても、需給状況や価格レベルに関して、サプライヤー側に厳しい状況にあった時期もあり、また反対にバイヤー側に厳しい状況にあった時期もあり、このことから私達は多くのことを学ぶことができたと思っています。

前回新潟の日中石炭関係総合会議においても申し上げましたが、今後の日中石炭貿易を検討する際、我々が取るべき基本姿勢は、一時的な環境条件のみで判断することなく、需給両サイドが長期的に共存できるような取引形態や枠組みを構築することが大切であると思います。

第6次LT取決めを含めまして、今後のLT石炭取引において、需給双方が協力し合い、共存し得る長期安定取引が実現されますことを願って止みません。

本日の会議においても、将来の日中石炭貿易のあり方はどのような形が望ましいのか、両国間のエネルギー協力関係強化の一助となるような率直かつ前向きな意見交換が行われますよう、ご臨席の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

さて、最後になりますが、今回、中国側の皆様にお招き頂きましたここ成  
都は、日本においても大変有名な三国志の舞台でございます。三国志の英雄達が  
活躍したこの歴史ある地で、今、日中のエネルギー問題の根幹を為すLT石炭貿  
易の未来について語り合い、双方にとってより良い日中石炭貿易のあり方を形  
作ることに参加できることを大変誇りに思う次第です。

日中石炭貿易が今後とも絶えることなく継続し、日中協力関係の象徴的存在  
となりますことを祈念致しまして、私のスピーチを終わらせて頂きます。ご清  
聴ありがとうございました。



## (2) 日本側原料炭基調報告 ー鉄鋼業界と日中石炭貿易ー

JFE スチール株式会社  
常務執行役員原料部長 藤井善英

ただ今ご紹介頂きました JFE スチールの藤井でございます。

尊敬する経天亮先生をはじめ、ご列席の中国石炭業界を代表される皆様と、ここ「天府の国」成都でお会いする事ができ、大変嬉しく思っております。

僭越ではございますが、本日は日本側を代表致しまして、日本の鉄鋼業・原料炭マーケットの現状と今後の見通し、ならびに日中原料炭取引に関する要望を述べさせて頂きたいと思っております。

最初に、日本の鉄鋼業の現状と見通しについて述べさせて頂きます。

2004 年度の粗鋼生産は、前年度に比べ 1.7%増の 1 億 1,289 万トンとなり、生産量としましては、1990 年代のバブル期以来の高水準となっています。これは中国の経済発展に伴い世界的に鋼材需要が拡大したことや、自動車・造船向け内需が好調であった、という要因が挙げられると思います。

2005 年度に入ってから、世界規模での好況を背景に鉄鋼需要は増加基調を維持しております。しかしながら、この需要の増加に対し、汎用材を中心に供給量が急激に増加したため、一部鋼材マーケットに軟化傾向が見られます。日本ミルも含めた世界の大手鉄鋼ミルそれぞれが、この汎用材の供給過剰を調整すべく、本格的な減産を実行中であります。

一方、造船・自動車など国内製造業向けハイエンド材マーケットは引続きタイトな状況が続いております。この二極分化した状況が今の日本鉄鋼業を取り巻く環境の最大の特徴だと考えております。

次に原料炭マーケットについて述べさせて頂きます。

皆様ご存知の通り、2005 年度の強粘炭年度契約価格は 125 \$、前年度比 2.3 倍という、歴史的な大幅値上げとなりました。

この背景と致しましては、世界的な粗鋼生産の増大に伴う需要の拡大、それに加えて炭鉱事故、積出港でのトラブルが頻発した結果、需給ギャップが拡大したという点が挙げられます。

今年度につきましては、各産炭国での生産もおおむね順調であり、積出港な

どインフラにも大きなトラブルはなく安定した出荷が継続されています。また炭鉱拡張或いは新規開発も着実に実行に移され、また供給力拡大におけるボトルネックであったインフラ整備においても、豪州等ではその解消に向け、官民一体となった取り組みが進んでいます。

また、先ほど申し上げましたとおり、世界の大手鉄鋼ミルが減産局面に入っている状況も踏まえ、2004年度に見られた需給ギャップは大きく改善し、より安定した状況にあると考えております。

次に、ご列席の中国石炭業界の皆様に対して、今後の日中原料炭取引における要望を述べさせていただきます。

世界最大の石炭生産国であり、同時に世界最大の石炭消費国でもある貴国の石炭の需給動向は、将に世界の石炭マーケットに極めて大きな影響を与えます。その点を踏まえ、下記の2点について、お願いしたいと思っております。

一点目は強粘炭炭鉱の拡張及び新規開発の推進です。世界各国で強粘炭の新規開発が進んでおりますが、世界最大の生産国で、同時に最大の消費国でもあり、大きく成長する貴国において強粘炭の供給力が増大することは、世界マーケットの安定化に大きく寄与し、生産者・需要家双方の安定した発展につながるものと考えます。従いまして、今後の拡張・新規開発計画に引き続き積極的に取り組んで頂きたいと思っております。

二点目は安定操業の重視であります。ここにいらっしゃる皆様が安定操業を第一としておられることは重々承知しておりますが、炭鉱事故・トラブルによる操業中断といった報道を時折耳に致します。

先ほど申しましたように、貴国において安定操業に支障が発生し、貴国国内の原料炭需給環境が悪化しますと、その影響はすぐさま、世界の原料炭需給に波紋を広げます。

世界に安定した原料炭需給環境を継続するためにも、一層、安定操業に注力頂くことを希望致します。

今年度は第5次LT取決めの最終年度にあたります。その間、多くの困難な状況にも直面致しましたが、その都度、問題を乗り越え、無事最終年度を迎えられたのは、ここにお集まりの皆様の大きな努力の賜物であると考えます。この場をお借りして、皆様に厚く感謝申し上げます。

また、先般、北京におきまして、LT契約の来年度以降の更新が日中双方の間で正式に合意されました。この第6次LT取決めで迎える現在、世界の原料炭マ

一ケツトは激変のまっただ中にあり、また、中国の原料炭輸入国化、日本側の原料炭ニーズの高品位化といった第5次 LT 取決め締結時とは大きく異なった、難しい状況下にあります。

しかしながら、貴国の孔子の言葉の中に「二人心を同じくすれば、そのするどきこと金を断つ」とある通り、これまで長期間にわたり育んで参りました日中双方の友好関係をもってすれば、克服できない問題はないものと確信致しております。

今回の会議におきましても、お互い忌憚のない意見を交わし、相互理解・協力を深めることにより、日中両国の交わりが一層強くなることを祈念致しまして、私のスピーチを終わらせて頂きます。

ご清聴ありがとうございました。

### (3) 日本側事務局代表挨拶

日中長期貿易協議委員会 事務局代表  
財団法人日中経済協会 理事長 緒方謙二郎

経天亮団長、國田団長、はじめご臨席の皆様、この度は、日中石炭関係総合会議に参加することができ、また沢山の友人ともお会いする機会を得ることができ、大変嬉しく思います。日本側事務局を代表しまして、一言ご挨拶を申し上げます。

これまで、日中間の石炭取引は、日中長期貿易取決めの枠組みの下で、順調に拡大・発展してきたことは、皆様も既にご高承通りでございますが、それにも増して、この取決めが果たしてきた役割は、旧日本輸出入銀行による資源ローン供与や円借款といった形で、中国の油田・炭鉱等の資源開発やインフラ整備などの経済協力につながってきており、また、日中友好のシンボリック的存在として、日中間の経済交流を促進して参りました。

しかしながら、最近では、中国が目覚ましい経済発展を遂げ、それに伴ってエネルギーの消費が急増し、中国国内においてもエネルギー需給が逼迫している状況は、各方面から伝わってきている次第です。このため、これまでのように、中国のエネルギー資源を日本が一方的に輸入する時代は過ぎ去ろうとしており、改めて日中間のエネルギー協力について見直さなければならない時代を迎えているといえましょう。

こうしたなか、2001年から始まった現行の日中長期貿易取決めが、本年末での期間満了を迎え、来年からは新たな取決め期間が始まろうとしております。先ほど、中国側の事務局長を務められております商務部の呂克儉副司長のご発言にもありましたが、今年9月21日に北京で開催された第21回日中長期貿易取決め定期協議で、次期取決めの継続延長についての基本的な合意が、日本側千速委員長と中国側安民主任との間でなされました。そのなかで、石炭については、中国側関係政府機関の支援を受けることができる現在の体制による取引の継続が合意されましたが、残念ながら、大慶原油の取引については、その歴史的な幕を閉じることが正式に決まりました。しかし、これらの取引が、両国の経済交流と企業間の協力に大きく貢献したことは、忘れることのできない事実であります。

一方、技術設備取引につきましては、環境や省エネ技術を中心とした事業展開を目指した検討を行うための部会／分会へと発展改組し、そのなかで新たな事業を発掘し、あるいは新規事業の展開を検討することになりました。環境、

省エネ関連の協力事業は、現在中国が抱える深刻な問題に対して、日本の優位性を大いに活かすことができるばかりでなく、東アジア、さらには世界規模での環境・省エネ対策に貢献できる分野であると思われまます。これに関連して、9月26日に日中経済協会訪中代表団が貴国の温家宝総理と会見した際にも、日本側から環境・省エネ分野での協力を提案し、総理からは、この分野での「協力の発展に賛成する」、とのお言葉を頂きました。

昨今の日中関係は、政治的にはいろいろと難しい問題を抱えておりますが、経済的には良好な関係が維持されております。日本側の統計によりますと、2005年上半期の日中貿易は、昨年同期比14.7%増の902.7億ドルに達し、上半期ベースでは6年連続で最高額を更新しております。このうち中国から日本への輸入額は前年同期比21.4%増の530.6億ドル、日本から中国への輸出は前年同期比6.3%増の372億ドルとなっています。しかし、昨年上半期における日中貿易の伸び率が30.2%増であったことを考えると、伸び率が急激に低下していることは、日中間の経済関係における懸念材料のひとつになっているところです。

我々、日中間の経済交流の促進の仕事に携わるものとして、その時々々の経済を取り巻く環境と、業界のニーズを適格に把握し、中長期的な観点から支援活動をしていく必要があると認識しています。今まさに、日本は中国の石炭を必要とし、中国は日本の環境・省エネ技術を必要としています。日中双方が、それぞれの優位性を活かしながら、お互いに協力関係を強固なものにしていくことが、求められているわけです。今後は、エネルギー消費大国という同じ立場で、エネルギーをめぐる協力関係を築いていくことが必要でしょう。

本日、中国側からは石炭業界、政府関係部門からたくさんの方が参加されております。皆様の絶え間ないご協力をお願いするとともに、日中間の石炭取引の発展を祈念して、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

### 3. 2 原料炭分科会

#### 3. 2. 1 原料炭分科会参加者

##### (1) 日本側参加者（敬称略、順不同）

[座 長]	藤井 善英	JFEスチール(株)	常務執行役員原料部長
	藤原 真一	新日本製鐵(株)	原料第一部長
	藤崎 親	新日本製鐵(株)	原料第一部燃料第二グループマネージャー
	辻 泰岐	JFEスチール(株)	原料部石炭室長
	小林 共生	JFEスチール(株)	石炭室副課長
	谷水 一雄	住友金属工業(株)	原料部部長
	奥村 彰規	住友金属工業(株)	原料部石炭室担当課長
	岩佐 道秀	(株)神戸製鋼所	原料部担当部長
	荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
	近藤 龍次郎	(株)中山製鋼所	東京支店原料室長
	長谷川 龍	三菱化学(株)	炭素事業部コークス部長
	今澤 昭彦	三井鉱山(株)	コールチェーン事業本部コークス部原料グループリーダー
	李 岩松	三井鉱山(株)	北京事務所所員
	荒井 康司	出光興産(株)	産業エネルギー部営業一課長
	南野 敏憲	住友商事(株)	石炭部長
	松崎 治夫	住友商事(株)	石炭部部長代理原料炭チームリーダー
	酒井 秀幸	住友商事(株)	石炭部課長代理

田久保 壮輔	住友商事(株)	中国住友商事有限公司資源部副部長
山中 薫	三菱商事(株)	原料炭事業ユニットマネージャー
宮地 宏	三菱商事(株)	原料炭事業ユニット課長
田邊 肇	三菱商事(株)	原料炭事業ユニット
温田 博隆	三菱商事(株)	三菱商事(上海)有限公司鉄鋼原料事業部 総経理
佐藤 保	三井物産(株)	石炭・原子燃料部部長
森 清	三井物産(株)	石炭・原燃料部石炭第二室室長
李 雪梅	三井物産(株)	事業開発部中国事業室担当
飯島 太郎	三井物産(株)	石炭・原子燃料部石炭第二室担当
布村 義行	双日(株)	ユーリンク(株)社長
沖村 充則	双日(株)	石炭部第一課課長
岡田 勝紀	双日(株)	双日(中国)有限公司能源・金属資源部 副部長
中村 一郎	伊藤忠商事(株)	石炭部長
秋葉 浩	伊藤忠商事(株)	石炭部原料炭課長
東 久雄	丸紅(株)	石炭部石炭部長
田口 誠二	丸紅(株)	石炭部原料炭課長
栗林 太一	丸紅(株)	北京支店金属資源第二部長
平塚 和久	東京貿易(株)	原料チームリーダー
王 志堅	東京貿易(株)	TOMAS上海・資源金属チームリーダー
関根 由一郎	日鐵商事(株)	原料部長
仲本 敏章	日鐵商事(株)	原料部部長

西谷 毅 国際協力銀行 資源金融部第3班課長

高島 竜祐 日中長期貿易協議委員会 北京事務所長

中村 一誠 日中長期貿易協議委員会 事務局次長

邵 程亮 日中長期貿易協議委員会 (財)日中経済協会北京事務所所員

(状況に応じて参加)

國田 昌裕 石炭資源開発(株) 取締役社長



(2) 中国側参加者（敬称略、順不同）

〔座長〕	潘 万澤	中国煤炭進出口公司	副総経理
〔通訳〕	王 虹	中国煤炭進出口公司銷售一部	銷售經理
	朱 躍年	国家發展和改革委員会經濟運行局煤炭処	副処長
	吳 君楊	国家發展和改革委員会經濟貿易司商品平衡三処	幹部
	郭 玉華	鉄道部運輸局貨運營銷計画処	処長
	傅 錦秀	交通部水運管理司総合運輸処	副処長
	劉 生栄	西安鉄路局	副局長
	韓 旭輝	西安鉄路局	秘書
	張 連智	済南鉄路局運輸処	高級工程師
	霍 宝虎	昆明鉄路局運輸処	処長
	賀 照清	日照港（集团）有限公司	副総経理
	王 宝生	青島港（集团）有限公司前湾分公司	經理助理
	姜 順義	江蘇連雲港港口股份有限公司	副総経理
	孫 旭	天津港（集团）儲運公司	副総経理
	謝 毅	防城港務集团有限公司	副総経理
	劉 春	兗鉞集团兗州煤業股份有限公司煤質運銷部	主任
	劉 建中	山西焦煤集团有限責任公司	副総経理
	徐 忠	山西焦煤集团煤炭銷售総公司出口公司	經理
	第五 学英	華晋焦煤公司	総経理
	劉 世忠	華晋焦煤公司煤炭銷售公司	総経理
	李 小兵	華晋焦煤公司煤炭銷售公司	副総経理
	周 広連	棗莊鉞業集团煤炭運銷部	部長
	趙 桂方	淮北鉞業集团煤質運銷処	処長
	高 紅	淮北鉞業集团煤質運銷処	高工
	李 果毅	盤江煤電集团運銷処	処長

楊 鳳翔	盤江煤電集團運銷處	副處長
王 国良	攀枝花煤業集團公司	總經理
王 野	攀枝花煤業集團公司運銷公司	總經理
許 登旺	河北金牛能源股份有限公司運銷分公司	經理
段 守福	上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部	副經理
楊 志中	中煤青島進出口有限公司	總經理
李 日偉	中煤天津進出口有限公司	副總經理
張 西渝	中煤黑龍江進出口有限公司	總經理
張 国新	中煤広東進出口有限公司	副總經理
李 建陽	中国煤炭進出口公司營銷部	經理
初 奎明	中国煤炭進出口公司營銷部	主管
杜 非	中国煤炭進出口公司鉄路運輸管理部	副經理
張 翌秋	中国煤炭進出口公司鉄路運輸管理部	主管
林 志偉	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
文 軍	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
王 智禹	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
黄 倩暉	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	総合助理
(状況に応じて参加)		
經 天亮	中国中煤能源集團公司	總經理
郭 可沐	中国中煤能源集團公司	副總經理
呂 克儉	商務部亜洲司	副司長
呂 淑雲	中国駐日本大使館商務處	參事官
牛 建華	中国中煤能源集團公司弁公室	主任
楊 列克	中国煤炭進出口公司	總經理
王 育傑	中国中煤能源集團公司駐日本代表處	首席代表

### 3. 2. 2 原料炭分科会関連報告

#### (1) 中国側原料炭関連報告 1

中国煤炭進出口公司  
副總經理 潘万澤

それでは、これから私が中国側を代表して、今年度の原料炭契約の履行状況及び履行における問題点を簡単に説明致します。

##### 1) 2004 年度契約履行の回顧

2004 年度の LT 石炭取引の全体数量は 517 万トンであり、内訳はコークス用炭が 117 万トン、PCI 用炭が 400 万トンでした。最終的な契約履行数量は 326 万トンでした。様々な原因もあって、2004 年度は約 190 万トンの契約数量が履行できませんでした。

過去 1 年間の国際石炭マーケットでは大きな変化が生じ、マーケットの需給関係は、かつての供給過剰から一転して供給不足に転じました。この変化のなか、日本の需要家は石炭供給のタイト、石炭価格の上昇という困難な時期を経験され、中国側供給企業側も国内需要の増加や輸出政策変更等の影響を受け、供給量不足、及び契約履行率低下等の問題が生じました。中国側の事情により、日本の需要家にもたらしたご迷惑とお手数をお掛けしたことについて、この場をお借りして、重ねてお詫び申し上げます。

前年度の契約履行状況を振り返ってみますと、日中双方が困難な時期に、大局を念頭に置き、相手の困難と問題に理解と思いやりを示すことができたと思います。日本側は積極的に生産調整を行い、中国側供給企業の配船スケジュールに合わせ、中煤公司も積極的に政府や供給企業とコミュニケーションをとり、E/L 数量の許可範囲内で、最大限に日本の需要家のニーズを満たすことができたと考えております。日中双方は、共に長期的利益を重視し、互いに支え合い、共同発展という LT 取決めの精神を体言して参りました。

##### 2) 2005 年度契約履行状況

本年度は第 5 次 LT 取決めによる石炭貿易の最終年となります。製鉄向け石炭の年間契約数量は 367.4 万トンです。

上半期（4～9 月）の契約履行は、コークス用炭 45 万トン、PCI 用炭 72 万トンを出荷致しましたが、契約の履行状況は計画に比べそれぞれ 14 万トン減、53 万トン減となっております。

中煤公司及びサプライヤーは、今年度の契約履行状況を非常に心配しており、かつ非常に関心を持っております。上記の状況下、今年の上半期、中煤公司及びサプライヤーが日本需要家を訪問し、契約履行状況の遅れについて意見と要望を述べましたが、残念ながら契約の履行状況は中国側の希望通りにはなっておりません。日本の需要家にも様々な事情があり、中煤公司を通してサプライヤーに説明しておりますが、契約履行状況がよくないことについては、個人として非常に残念に思います。長年にわたる日中石炭貿易において、中煤公司は今後も一貫してLT需要家の契約数量を優先保証し、生産企業による安定供給への協調、スムーズな契約履行の維持という原則を堅持してきました。今後も、我々はこの原則を守っていきたいと思います。

### 3) 既存の問題及び足下の原料炭市場の発展趨勢に対する見解

日中双方の努力によって、また中国政府の支援の下、中日長期貿易委員会が次期LT石炭取引を続けることについて、原則的な意向が示されたことを大変嬉しく思います。次期LT石炭取引を順調に行うために、一つは品質の安定、もう一つはデリバリーの安定について、今後、日中双方が努力しなければならないと認識しております。

来年の世界の原料炭マーケット動向は、業界関係者の中で既に様々な分析と予測が行なわれております。過去一年間のマーケットの変化を振り返りますと、2004年の国際的な原料炭価格の上昇には、数多くの想定外の要因に左右されていたと認識しております。具体的には、豪ドル高、中国国内で頻繁に発生した炭鉱事故、国内の原料炭需要増による輸入の増加、フレートの上昇などが挙げられます。しかし2005年に入り、中国国内の石炭生産状況、消費状況が政府の政策によって調整され、石炭の供給が改善しました。政府は鉄鋼業に対するマクロコントロールを強化し、本年下半期の中国マーケットにおける原料炭の需給関係は緩和しております。今年7月までの原料炭輸入量は高位で推移しており、7月の輸入実績は106万トンに達しました。しかし、8月の原料炭輸入量は41万トンに減少しました。この現象は、中国国内の原料炭需給が供給不足時期を過ぎ、需給バランスが徐々に安定化していることを反映しています。現時点で、日本の需要家と中国のサプライヤーが次年度の原料炭価格を議論することは、個人的には時期尚早でないかと思えます。但し、世界の原料炭マーケット全体の需給関係は更に安定するとの考え方が、業界関係者の共通認識となっています。

最後に、日中双方が更に協力して、次期LT取決めを健全に発展させることを希望しています。ご清聴、どうもありがとうございました。

## (2) 中国側原料炭関連報告 2

山西焦煤集团有限责任公司

副総経理 劉建中

まず、山西焦煤を代表して、これまでいろいろとご協力頂いた日本の需要家の皆様に、心から感謝を申し上げます。これから山西焦煤の石炭生産状況、及び石炭輸出状況を簡単にご説明申し上げます。

山西焦煤は、中国国内の原料炭の生産企業としては最も規模が大きく、最も多様な品種を有する企業です。山西焦煤は西山、汾西、霍州、離柳、郷寧という5つの原料炭の生産基地を有しており、現在、地質調査によって把握されている埋蔵量は380億トンであり、中国における原料炭総埋蔵量の約21%を占めております。

現在、山西焦煤は28の炭鉱、18の選炭工場を保有しており、年間総生産能力は約6,580万トン、年間総入選能力は約4,500万トンです。本年1～9月の石炭生産量は約4,402万トンであり、昨年同期比8.2%増加しています。精炭生産量は約1,804万トンであり、昨年同期比12%増加しています。2005年の原炭総生産量は約5,800万トン、精炭総生産量は約2,400万トンになると思われます。2006年の見通しは、原炭総生産量が約6,800万トン、精炭総生産量が約2,800万トンです。2006年における新たな増量分の主な炭種はPCI炭、主焦煤、肥煤、1/3焦煤です。増量分の80%以上は優良な強粘炭です。強粘炭の品位に関しては、灰分と硫黄分が低く、粘結性もあり、コークス強度は高いです。単味、あるいは配合してコークスを製造した場合、冷間強度と熱間強度に優れております。

山西焦煤設立以来、LT取決めの下で皆様に輸出しておりますが、皆様のご協力もあり、これまで健全に発展して参りました。今年も皆様にご協力頂きながら、LT取決めの契約履行は、基本的には計画通りに進んでおります。国内需要は旺盛ではありますが、日本向けの供給を優先して参りました。但し、契約履行の過程で、一部に問題が生じております。例えば、馬蘭炭、辛置炭の引取り数量はやや少ないことです。2005年4～9月の契約履行は、契約数量と比較するとまだ低いと思われます。残りの期間で、上記2銘柄の契約履行率を上げて頂きたいと思っております。

2005年下半年期以降、中国国内の原料炭需給は緩和してきており、一部炭種については供給過剰状態にあると思われます。但し、生産構造、鉄道輸送能力などの影響を受け、一部地域では依然としてタイトな状況にあると思ひます。特に強粘炭に関しては、今後、更にタイトになる可能性が十分にあります。国内

外の原料炭マーケットの変化によって日中石炭貿易、特に原料炭の発展について、新たなチャンスが到来するのではないかと考えられます。

山西焦煤としては、日本のミル、コークス会社、中煤及び在席の皆様方とともに、第5次LT取決めを円満に終了させるためにがんばりたいと思います。新たなLT取決めのために、より良い基礎を作り上げたいと思います。ありがとうございました。

### (3) 中国側原料炭関連報告3

華晋焦煤公司

総経理 第五学英

華晋焦煤公司は中煤と山西焦煤が50%ずつ出資して設立された会社です。

当社が主に開発する地域は、山西省河東炭田の離柳鉱区、郷寧地区で、年間総生産量は約1,800万トンです。3つの炭鉱の選炭工場の能力は300万トンです。今後、2008年までの改造と拡張工事により、800万トンまで引き上げたいと考えております。

郷寧地域にある王家嶺炭鉱の年間の生産規模を600万トンにするという計画がありますが、本炭鉱の建設は来年着手される予定です。

華晋焦煤が主に生産している石炭は優良な原料炭で、需要家は国内外の大手製鉄会社です。本年1～9月に約11万トンを日本向けに輸出しており、本年の契約履行は比較的順調に推移しています。

最後に、日中間の協力に関し、私なりの提案を申し上げたく、中煤及び日本の需要家の皆様にご検討頂きたいと思います。華晋焦煤が関係する地域の鉄道輸送状況は改善しており、今後、日本向けの輸出を増やしていきたいと考えています。以上です。どうもありがとうございました。

#### (4) 中国側原料炭関連報告 4

棗庄鉱業集团公司  
煤炭運銷部 部長 周広連

まず初めに棗庄に対し、長きにわたり協力を頂いている日本の需要家の皆様に、感謝の意を表明したいと思います。

皆様ご存知の通り、棗庄は非常に歴史のある炭鉱ですが、最近の発展は目覚しく、2000年の生産量は約1,000万トンでしたが、2005年の生産量は約2,000万トンに達する見込みです。中国全土の石炭生産企業のなかで、第9位に位置しており、山東省内では第2位に位置しております。

主要炭種は1/3焦煤で、本年の生産量は約680万トンになる見込みであり、中国全土で1/3焦煤を生産しているなかでは最大規模です。棗庄の1/3焦煤は国内の12の大手製鉄会社に供給しており、また国内の3つのコークス工場にも供給しております。現在、国内の10社の大手製鉄会社と5年間の長期契約を締結しております。

日本向け輸出は1978年から行っていて、既に27年の歴史があり、一番多い年で約110万トン輸出致しました。このように、中国、日本の需要家の皆様と長期的かつ友好的な関係が築き上げられてきたと思います。

棗庄の炭質は非常に優れ、更に優位性の高い地域に位置しており、港や運河に近く、輸出条件に恵まれています。石炭の品位も非常に良いと思っています。

棗庄の経営方針は、信用重視、長期的協力、平等互惠、双方発展、双方利益享受です。国内外のマーケットにおいて、一度契約を締結したら必ず履行するというのが棗庄のこれまでのやり方です。ここ最近の2年間は、中国国内におけるマーケットはタイトであります。棗庄の契約履行率はほぼ100%で、場合によっては160%の履行となったこともあります。また品質面でも、問題が発生したことは一度もありません。今年行われた宝山鋼鉄のユーザー会議の際、宝山鋼鉄より品質面及び契約履行面において非常に高い評価を頂きました。品質面、契約履行面で満点の評価を頂きました。棗庄の契約履行率は非常に高いため、中国国内でも高い評価を頂いております。

去年、今年と中国の輸出政策による調整が行われ、輸出数量が減少しておりますが、棗庄の日本向け契約履行状況、特に今年の契約履行状況はあまり理想的ではありません。長年の協力関係をご考慮頂き、何卒日本の需要家の皆様には御協力を御願ひしたいと思っております。ご在席の需要家の皆様、特にJFEにはお願いをしたいと思っております。棗庄の方針として、締結した契約を遵

守しますが、価格については国際マーケットに基づいた調整が可能です。これまで日本の需要家の皆様と色々と意見交換して参りましたし、今後も何かあれば意見交換していきたいと思っておりますので、宜しくお願い申し上げます。以上です。ありがとうございました。

## (5) 中国側原料炭関連報告5

淮北鋁業集团公司  
煤質運銷処 処長 趙桂方

淮北炭鋁は 1958 年に開発され、現在 14 の炭鋁が操業しており、年間の原炭生産能力は 2,300 万トン、そのうち、原料炭精炭の生産能力は 580 万トンです。

淮北の原料炭は、1982 年から日本への輸出を開始し、累計で 1,000 万トンを超えました。長年にわたり、日本の需要家の皆様からご協力を頂き、また中煤及び中国の関係企業からもご協力頂いたことに対し、淮北鋁業集团公司を代表して御礼を申し上げます。

淮北鋁業集团公司の現在の状況に基づいて、2005 年から 2010 年の間に 8 つの炭鋁を建設する予定です。これらの炭鋁が操業を開始することにより、年間生産量が 1,650 万トン増加することになります。新規炭鋁建設に併せて選炭工場も建設し、かつ臨渾の既存の選炭工場を改良することにより、年間選炭処理能力は 1,250 万トン増加する予定です。この選炭能力の増強により、年間 750 万トンの精炭が生産可能です。炭鋁建設と同時に、年間 440 万トン規模のコース工場も建設する予定です。

2005 年の LT 石炭取引の契約量は 34 万トンです。2005 年 4～9 月の合計輸出量は 11 万トンで、契約履行率は少し低いと思われます。このため、2005 年下半期は日中双方が協力して均等配船による安定的なデリバリーを目指してがんばっていききたいと思っております。

淮北鋁業集团公司としては、一貫して輸出を非常に重視しております。淮北は信頼関係、及び契約の遵守を会社の方針として推し進めております。今後も輸出に対して努力し、良い結果が得られるようがんばっていきます。

淮北の希望として、日本の需要家にご協力頂き、午前中に藤井先生が述べた「2 人心を同じくすれば、そのするときこと金を断つ」の通り、双方協力してがんばりましょう。第 5 次 LT 取決めにおいて、日中双方の努力によって良い成果があげられることを確信しております。日中双方お互いに努力し、お互いに発展し、お互いに成長して行くことを期待しております。



以上、ありがとうございました。

## (6) 中国側原料炭関連報告 6

兗鋁集団兗州煤業股份有限公司  
煤質運銷部 主任 劉春

今年は、山東省政府のコントロール、及び採炭予定区域の住民の移住がスムーズに行われなかったことから、生産が計画通りに進んでおらず、兗州の生産量は去年と比較して減少しております。このため供給面で問題が出てきますが、弊社の対策として、長期的な需要家及び重点的な需要家の供給を優先することで、供給問題に対処しております。

輸出炭には一般炭と非微粘炭があります。2005年1～9月の一般炭の契約履行率は100%以上となっています。一方、非微粘炭の契約履行率は、先ほど潘先生の話にもあった通り、あまり高くないと認識しております。現在、日本の需要家の皆様が履行できていない数量は、国内のコークス会社向けに配合用として転売することで対応しており、使用結果は良好と聞いております。

弊社は輸出の維持を方針としているため、今後とも、日本の需要家の皆様に対する輸出を継続していきたいと思っております。私の1つの希望として、非微粘炭の契約履行率を一般炭と同じレベルまで上げて頂ければと思っております。

以上、ありがとうございました。

### 3. 2. 3 原料炭分科会質疑応答

#### (1) 日本側原料炭関連質問 1 及び中国側回答

質問者：株式会社中山製鋼所 東京支店原料室長 近藤龍次郎

中山製鋼所の近藤です。それでは、今後の原料炭輸出見通しについて質問をさせて頂きたいと思っております。

昨年より貴国は原料炭の純輸入国となっておりまして、2005年度600万トン程度の輸出に対し、600～800万トンの輸入が予想されております。このように輸入が増加してきているというなかで、今後の原料炭輸出についての考え方を教えて頂きたい。

また、貴国が政策的にも、今後も原料炭輸出を継続するというに立った場合、将来の展開として、①輸出の完全自由化、②E/L制度はそのままにして輸出企業を徐々に自由化、③E/L制度を廃止するが輸出企業に制限、その他それぞれの可能性があると思っておりますが、どのような方向に進むのか教えて頂きたいと思っております。

回答者：国家発展と改革委員会 経済運行局煤炭処副処長 朱躍年

ご質問頂きました中国の原料炭輸出政策の問題について、私個人の考え方を簡単に述べさせて頂きたいと思っております。

午前中の会議で私が申し上げました通り、一連のファクターの影響を受け、中国国内では2003年下半年から石炭、電力、石油の供給が非常にタイトになり、特に2004年以降は更にタイトな状況が強まりました。国内外マーケットの原料炭の需要を保障するため、我々は石炭の生産量、及び輸送量を増やし、輸出も増加させました。また、エネルギー多消費型製品の生産量をコントロールし、原料炭の輸出管理を強化する等の措置をとりました。それにより、原料炭輸出の大幅な変動をある程度抑えました。

ここで私が再度強調して申し上げたいことは、中国政府はこれまで一貫して、日中両国政府、及び石炭貿易関係者が二十数年間の努力によって得た成果を非常に大事にしているということです。国内及び海外マーケットの開拓と発展を重視しております。石炭の長期計画を策定する際にも、年間の資源需給のバランスを考えるにしても、また、日常の調整業務にしても、政府はできる限り協力をして参りました。午前中に國田団長が報告された通り、今後の日中石炭貿易を検討する基本姿勢として、一時的な環境条件の変化のみで判断すべきでは

ないと述べた点、私は非常に賛成しております。長期的にみると、中国の原料炭の輸出量は総体的に安定しており、中国の輸出政策は継続的であるといえます。現時点で、原料炭の輸出方針については、あまり大きな変化は無いものと思っております。これが第一点目です。

二点目に強調したいのは、中国は石炭資源が非常に豊富で、生産量は世界で最も多いものの、一人当たりの資源占有率は非常に少ない点です。特に原料炭のなかでも優良品種は限られており、再生はできません。そのため、石炭資源の開発に関する管理を強化させ、開発過程で発生した問題を効果的に解決し、資源の利用率を向上させ、特殊な、あるいは極端に不足している炭種に対して、保護しながら開発を行うことは、我々にとって無視し得ない重要なことです。

最後に強調したいのは、最近、中国国内の市場経済体制の改善、及び企業における国内外の2つのマーケットに対する認識が次第に強くなってきたことに伴い、我が国の原料炭の輸入が急速に伸びていることです。更に分析を加えますと、これは、ここ2～3年の我が国のマーケットの需要と価格等が背景にあります。仮に国内石炭マーケットの需要が緩み、あるいは輸入炭の価格が高騰した場合、輸入炭の増加はある程度緩和、または減少するのではないかと思います。現在、我が国政府の関係部門としては、企業の石炭の輸入について制限を加えていません。石炭の輸入と輸出、その双方存在することが、極めて普通のこと、市場経済のニーズに合うものと考えております。

## (2) 中国側原料炭関連質問1及び日本側回答

質問者：中国煤炭進出口公司 銷售一部銷售經理 王紅

一番目の質問は、炭鋳や中煤港分公司から聴取した質問で、安定的なデリバリーについてです。長年にわたり、日中間のLT石炭取引は、サプライヤー及びバイヤーに最大限の保障を提供してきました。しかし、ここ2年、日中双方の間では、契約履行に際し様々な問題が発生しています。中国側としては、日中双方が真剣に議論し、お互いに相談して解決しなければならないと思っております。

まず、中国側としては、日本側の2005年度の石炭契約の全体の履行状況、また、例えば中国、豪州、インドネシア、カナダ等といった供給国との契約の履行状況について教えて頂きたいと思っております。

2005年度の価格交渉後、5月末、ないしは6月初めから、中国側は均等配船を要求しているのですが、今現在の契約の履行状況は契約数量を大きく下回っ

ています。2005年度の契約数量は2004年度と比べ150万トン少なく、また、中国炭については、日本側が契約する際には最後の一国になっていたわけであり、理論的には、日本側はある程度計画を持って中国側と契約したはずですが、そのため、契約通りの均等配船ができるのではないかと思います。しかしながら、日本側の在庫が非常に多く、100%の契約履行は非常に難しいと中国側に説明しています。中国側は、それに対して理解を示し、できれば90%の契約履行を上限として契約を履行しても良い旨、日本側に説明しました。それでも現在までの契約履行状況はあまり良くなく、日本側が契約履行に際して、特にどのような問題、または困難があるか、お聞きしたいと思います。また、中国側で協力できることがあれば、述べて頂きたいと思います。これが一点目の質問です。

**回答者：JFE スチール株式会社 原料部室長 辻泰岐**

JFE スチールの辻です。2005年度の契約全体の履行率、及び国別の契約履行状況については、各社が置かれている状況が異なりますので、申し訳ありませんが詳細にお答えするわけにはいきません。しかしながら、今から申し上げる2点については各社とも、共通した認識かと思われまますので、それをご説明させて頂きたいと思います。

まず一点目は、今年4月の年度初めの予想に反して、石炭の需要が減少している点です。この背景には、午前中のスピーチにもありました通り、鉄鋼の汎用品のマーケットでの下落に対応して、各社が粗鋼の減産を実施していることがあります。また一部では、コークス炉等の設備の老朽化によるトラブルの多発といった事態もあり、石炭の使用量減少の原因となっております。

二点目は、日本のミル全般にわたり、2005年度は年初の在庫の積上げ等により、需給リスクを勘案した石炭の手配を行っていた点です。我々日本各社は、2003年度後半から2004年度にわたって、度重なる石炭の出荷トラブルを経験し、最悪時には工場の在庫がわずか2～3日分になるという、史上最低のレベルまで低下しました。

今年につきましては、この非常に苦しかった体験を踏まえ、大きな出荷トラブルが発生した場合においても十分対応できるよう、石炭の安定確保に最大の努力を払いました。現在までのところ、幸いなことに、各石炭輸出国において大きなトラブルも無く、極めて順調に石炭の出荷がなされている状況です。

今ご説明しましたような事情により、各工場の石炭在庫は常に能力上限に張り付いた状況が続いており、十分な引取りを実施することができていない状況が続いていることに、この場で改めてお詫び申し上げます。

今後、下半期につきましては、中国炭の引取り率向上のため、引続き最善の

努力を尽くすつもりではおりますが、こうした日本側のやむを得ない状況をご理解頂き、中国側の皆様の一層のご協力をお願い致したいと存じます。

### (3) 日本側原料炭関連質問2及び中国側回答

質問者：三井鉱山株式会社 コークス部原料グループリーダー 今澤昭彦

三井鉱山の今澤です。中国国内原料炭需給状況と、輸出への影響について質問させていただきます。

需要については、中国の鉄鋼増産が最近、急激な増加から落ち着いた伸びへと変化していると伺っております。そうすると、使用する原料炭は総量の増加抑制のみならず、高品位炭または低品位炭の利用度や PCI 比など内容的にも変化があるのではないかと推察します。

供給については、先日、日本で、「中国では安全面に問題があったり、許可を受けないまま操業を行っていたりした炭鉱が 7,000 ヶ所以上閉鎖された」と報道されました。また、今年中国の原料炭輸入予想量は 600～800 万トンと聞いております。

そこで、中国における鉄鋼生産拡大及び大規模化、高効率化による原料炭の需要の変化と、違法炭鉱の排除、新規炭鉱の開発、及び海運または陸運輸入による供給の変化について今後の見通しをご教示ください。また、国内コークス製造業の需要も加味した原料炭の国内需給バランスはどのように変わると見通されますか。

更に、新規に開発される炭鉱のうち、大規模なものや、特徴的なものを具体的にご教示ください。また、その輸出可能性についてもご教示頂けましたら幸甚です。

回答者：山西焦煤集团有限责任公司 副総経理 劉建中

先ほどの山西焦煤の生産状況を説明した際に、既に触れたと思いますが、石炭の採掘効率の向上を求めて効率化と大型化を図ること、相当数の小規模炭鉱の閉鎖を進めること、また、新たな炭鉱開発や建設が、石炭貿易にとって新しいチャンスを与えてくれたものと思います。

中国の鉄鋼生産能力は、既に 5 億数千トンに達しました。ただ、実際の生産数量は、今年が 3.4 億トンになる見込みです。もちろん、このような速いスピー

ドはそのうち鈍化するものと思います。

コークス生産量は3.6億トンで、うち6,000万トンは、環境対策に適合していないものがあります。

もう一つ、4～8月の選炭工場に対する投資は前年同期比81.7%の増加となっています。このことは、炭鉱や選炭工場の開発・建設に対する投資についても努力していることを物語っています。

また、鉄道建設も急ピッチで進められています。特に山西省においては、大秦線の改良工事の完了に伴って、山西省南部の石炭を港まで輸送することができることになりました。

以上の状況からみると、中国原料炭の中国マーケットにおける状況は、全体的にはバランスを保っているものと考えています。ただ、一部の地域では、原料炭の供給がタイト、あるいは供給バランスが悪いといった状態のところも存在しています。

日本向けに原料炭を輸出する場合においては、以下の条件が必須です。その一つは、原料炭の生産が安定しており、鉄道輸送が安定していることで、その上で、中国がWTOに加入したこともあり、原料炭生産企業としては、国際マーケットでの取引ルールを遵守しながら、契約の履行率を更に一步引き上げることができるようになると思います。

もう一つは、安定生産の面から、最近8,648ヶ所の小規模炭鉱の整理整頓を実施していますが、このことは、石炭の供給能力にある定度影響を与えるものと思います。

また、中国の原料炭生産基地は、主に、山西省、内モンゴル自治区、陝西省に集中していますが、この3つの地域における原料炭の生産量は、中国全体の約60%を占めています。そのうち、山西省では、主に強粘結炭を生産しています。そのほかにも、山東省、河南省、貴州省でも原料炭を生産しています。

以上、簡単ですが、どうもありがとうございました。

#### (4) 中国側原料炭関連質問2及び日本側回答

質問者：棗庄鉱業集团公司 煤炭運銷部部长 周広連

日本の鉄鋼生産の状況についてですが、今年中国側との契約履行率が低いにもかかわらず、我々がみるところでは、日本の鉄鋼生産はあまり大きな減少は無いと考えています。可能であれば、日本における鉄鋼の生産状況、経営状況、営業状況、下半期の状況、2005年度の原料炭需要状況などについて、一部

の鉄鋼メーカーは鉄鋼の減産を表明していますが、どのような影響があるのか、説明をして頂きたいと思います。

**回答者：新日本製鐵株式会社 原料第一部長 藤原真一**

基本的には各社競争相手になっており、各企業独自の考えはお互い開示しないことを理解して頂きたいと思います。そういう状況を前提に、全体感をご説明致します。

日本の鉄鋼業は、基本的にはフル生産が続いてきました。2004年度には原料、あるいは非鉄金属の全体的な価格の上昇がありました。同時に鋼材価格も上昇しまして、高炉5社の連結計上利益を合計すると、1兆2,000億円程度と、経営的にも極めて好決算を計上することができました。

2005年度に入りましても、上半期については同様な状況が続いています。ただ、夏頃から世界的な生産調整局面があり、その影響を受けつつあります。

鋼材価格につきましても下落傾向にあるということで、汎用材を中心とした価格についても、ホットコイルが、アメリカではピーク時の800ドルから500ドルに低下してきています。世界各地では、こうした状況を反映して減産に入っているわけですが、日本ミルも欧米鉄鋼ミルに続いて、7～9月から輸出向けを中心に生産調整を開始し、現在も継続しています。

特にアメリカでは在庫調整が一段落した印象がありますが、日本、中国、アジアのマーケットは依然として供給過剰状態ということで、在庫も価格の本格的な改善の兆しがないということを表しています。

今後ですが、2005年下半期は、残念ながらアジアについてはあまり楽観的な見通しはもてないと思います。需要サイドは、特に中国が需要を牽引してきたので、内需は拡大基調を継続するとみられていますが、逆に生産の方はそれ以上に拡大するという予想もあり、そうすると余剰製品がアジア市場に流入して市況を混乱させるという懸念もあります。

こうした環境であることから、市場の混乱を避けるため、日本鉄鋼業も実需見合いの生産の徹底、在庫調整に向けた減産の継続が不可避な状態になると思われれます。

もう一つの懸念材料としては、原油、その他資源価格の高騰が続いていることがあります。その結果として、今後の鋼材消費抑制につながるのではないかと懸念材料があります。

その意味で、特に今後の原油価格の動向を注視していくことが必要と考えています。

それから、石炭の需要動向ですが、全体として引取り調整を行っているところ

ろであります。炭種ごとの需要動向は、各社非公開なので全体は良くわかりな  
いところがあります。個人的な見方ではありますが、PCI 用炭、配合用の微粘  
炭の需要が去年に比べるとかなり低迷していると思われま

### (5) 日本側原料炭関連質問3及び中国側回答

質問者：日新製鋼株式会社 購買部担当部長 荒谷昌治

私からは輸出拡大に向けたインフラ整備状況についてご質問します。午前中  
は、鉄道と水上輸送につき詳細な説明を頂きありがとうございました。ご説明  
にありましたように、鉄道輸送に関しては、2005年の大秦線や侯月線の拡張の  
効果に加え、南方では順調な水力発電の結果、一般炭需給がそれ程タイトにな  
らなかったこと、及びトラック輸送への振替等とあいまって、これまでのとこ  
ろ非常に順調であると了解しています。

しかしながら、今後の経済発展に伴う石炭需要の伸びを考えると、鉄道輸  
送能力そのものが未だに不足しているものと考えられ、輸送能力の拡大がま  
す必要になると考えられます。午前中のプレゼンでも、60以上の大中プロジ  
ェクト、5,000億元以上の総投資額の話がありましたが、つきましては将来の拡  
張計画をご教示頂くと同時に、その実現に際してボトルネックとなる部分があ  
れば教えて頂きたく存じます。

次に積出港に関してですが、午前中の特に第11次五カ年計画の位置付けで内  
容は理解しました。そのうえで、今後5～10年をみた時の中国における石炭積  
出数量と、それに基づいた積出港の能力推移について、マクロ的にお伺いた  
いと思います。

また、主に計画されている石炭積出港の新規建設、拡張計画について具体的  
なタイムスケジュールがありましたらご説明ください。

回答者：中国鉄道部 運輸局貨運營銷計画処 郭玉華

まずは、鉄道輸送能力の問題について、私から簡単にお答え致します。

中国の長期鉄道計画によって、2020年における中国全体の鉄道運営距離は10  
万 km になる予定で、幹線の旅客輸送と、貨物輸送の支線において計画を実現  
できると思います。また、複線化率と電化率はそれぞれ50%を実現できると思  
います。輸送能力は、全体的には国民経済と社会発展の需要を満足できるもの  
と思います。また、主な設備関係については、国際的にも先進的なレベルに達



するものと思います。

旅客輸送の増加を目指すために、各省省都から大中各地方都市までの快速旅客輸送鉄道を建設することになっています。国家計画によって、縦横それぞれ4線の旅客輸送線を建設します。合計で1.2万kmに達します。運行速度は200km/hを実現できる可能性があります。

また、鉄道網に関して、既存線の技術改造や改修により鉄道輸送能力の向上が可能です。電化されているものは1.3万km、既存線の電化を進め1.6万kmにします。既存線の改造としては、主に旅客専用線の能力拡大工事を行います。また、大同、神晋、大原、山西省の東南地域、陝西省、貴州省、河南省、兗州、安徽省、黒龍江省東部の大型石炭輸送基地に対して、輸送能力を上げる鉄道線の拡張工事を行います。

旅客輸送改造工事に伴って、北京－ハルピン、北京－上海、京九線、北京－広州などの7つの主要幹線に対して複線化、電化工事を行います。北京、上海、広州、武漢、成都、西安等を重点として編成ステーションを調整し、旅客輸送ステーションの改造工事を実現します。同時に機関車のメンテナンス基地を設置し、輸送ラインをより良く整備できるよう努力し、鉄道能力の協調的発展を目指して努力します。

また、新線の工事については、中国西部鉄道の主要幹線、中東部鉄道の構造改善をし、地域経済発展に伴う適応能力を高めることにしています。鉄道に関しての答えは以上です。

**回答者：中国交通部 水運司総合運輸処副処長 傅錦秀**

水上輸送について簡単にお答えします。ご存知の通り、中国国内の石炭需要が急増しましたが、水上交通の輸送力の面でも問題が生じました。国内の石炭需要状況によって、今年1月に交通部は深圳遠洋公司を設立しました。この公司は、主に中国国内の水上輸送を担い、取り扱い数量は、今年末までに100万トンに達し、中国国内における石炭需給のタイト感を緩和させることに役立ちました。

また、交通部傘下の中海集团公司、中公集团公司の2つの企業によって、輸送能力が拡大し、国内需給逼迫の緩和に一定の貢献がありました。

港湾建設については、ご存知の通り秦皇島があります。秦皇島は大秦線の輸送能力に応じて、現在建設工事が行われています。大秦線の輸送能力は2億トンに達しています。秦皇島港湾局は、現在、石炭第4期バースの改造工事を行っており、3,000万トン船積み能力が拡大します。また、第5期バースの建設を実施中で、来年には5,000万トンの輸送能力の向上につながります。秦皇島は、

来年度第1四半期で工事が完了し、運営を開始しますが、大秦線の輸送能力に合わせているので、全体としてバランスよく輸送能力が高まります。

また、天津港でも港湾建設を行っており、来年末までに、10万トンバース2基の工事が終了予定です。建設工事が順調に行けば、繰り上げでの運用開始もあり得ます。船積み能力としては、5,000万トン程度の増加に寄与することができるかもしれません。

京唐港ですが、今年内から来年第1四半期末までに、7万トン×2基のバースの建設が完成する予定です。このほか、来年末までに、10万トンのバース1基も完成する予定です。船積み能力を向上させることは、主に大秦線の輸送能力に適応させることを目的としています。

曹妃甸（ソウヒデン）では、今年末までに20万トンの鉄鉱石のバースが2基完成する予定です。2006～2007年にかけては、石炭専用のバース2基を建設する予定です。

また、黄驊港の建設のスピードが非常に速く、2007年末までには船積み能力が1億トンに達する予定です。

日照港においては、侯平線にあわせて拡張工事を行っている来年第1四半期までに、約3,000万トンの能力が増強されます。

以上、北方の拡張、新設工事の状況を紹介しましたが、2007年までに合計4億6,000万トンに達します。現在の港湾建設と水上輸送の状況から見ても、中国における国民経済の発展に伴う需要を、十分に満たすことができると思います。

## （6） 中国側原料炭関連質問3及び日本側回答

質問者：兗鋁集団兗州煤業股份有限公司 煤質運銷部主任 劉春

来年の価格の趨勢について、日本側ユーザーはどのようにみているのでしょうか。できれば、強粘炭、非微粘炭に分けて考えをお聞かせください。

回答者：株式会社神戸製鋼所 原料部担当部長 岩佐道秀

まず価格見通しではありますが、本会議の冒頭の基調報告でも、現時点で来年度の原料炭価格を判断するのは時期尚早とのコメントがありましたが、我々も同じ考え方ですので、申し訳ありませんが、ここで具体的なコメントは差し控えて頂きます。

そこで、来年度以降の需給動向について考えを述べさせて頂きたいと思えます。まず、強粘結炭につきましては、一昨年多発しました出荷トラブルがかなり深刻な需給逼迫を引き起こしましたが、現在はその問題も解消されて、需要供給は非常に安定していると思えます。

中長期的にみますと、世界の粗鋼生産が拡大するに伴い、強粘炭の需要は引き続き堅調に推移していくものと推測しています。一方で、供給国側であります。豪州、カナダにおいて新規炭鉱の立ち上げが計画されております。特に豪州におきましては、出荷のボトルネックとなっておりましたインフラ問題、港、鉄道関係であります。能力が拡充されるということで、今後、需給状況の緩和に確実に貢献していくと考えています。

一方、非微粘炭でございますが、各国からの出荷が順調であること、及び生産国での生産能力が拡大しており、その一方で、特に日本で需要が若干減少気味だということもあり、全体の需給バランスとしましては、強粘炭と異なりかなり軟化傾向が続くのではないかと認識しております。

#### (7) 中国側原料炭関連質問4及び日本側回答

質問者：淮北鉱業集団 煤質運銷処処長 趙桂方

豪州・カナダ・ロシアの原料炭、品質上、使用上のメリットとデメリットをつまみ日本のユーザーが実際に使ってみて、それぞれどのようなメリットを持っているのかご説明してください。

回答者：三菱化学株式会社 炭素事業部コークス部長 長谷川龍

中国炭とカナダ炭の比較でございますが、需要家の立場から、当社工場で受け入れました使用実績に基づいて、大まかな傾向を説明させていただきます。

中国炭が他国炭より有利であるのはリン分で、当然銘柄ごとに差はありますが、他国は平均すると0.03~0.04%程度であるのに対し、中国炭は平均すると0.01%程度で、他国炭に比べると低いといえると思えます。

一方、他国炭より劣っております点は硫黄分でありまして、カナダ、ロシア炭が平均すると0.2~0.4%程度であるのに対し、中国炭は平均しますと0.6%近い数値となっております。中国炭のなかで数量が多い兗州2号炭の硫黄分が0.5%弱であることを考慮しますと、硫黄分については他国炭に比べると劣っているといわざるを得ません。また、我々需要家としましては品位の安定を重視して

おりますが、中国炭につきましては、他国炭に比べ明らかに品位のばらつきが大きく、特に硫黄分にはそれが顕著です。

強粘のコークス化性では、豪州の一級品と遜色の無い銘柄もありますが、ばらつきが多い分、評価としては一段下とみざるを得ません。品位のばらつきが大きいと、我々需要家は時間的余裕の無い形で調合計画の変更を迫られることとなりますので、是非改善して頂きたいと思えます。

更に、ここ2～3年では、品位の悪化という点も指摘させて頂きたいと思えます。灰分、硫黄分の上昇傾向は、他国の石炭でも同じような傾向がありますが、中国炭が一番顕著であり、相対的な競争力で差がついてきている状態です。

また、異物混入につきましても徐々に改善してきてはいますが、異物混入が皆無である他国炭と比べると、まだ改善をお願いしたいという状態です。

### 3. 3 一般炭分科会

#### 3. 3. 1 一般炭分科会参加者

##### (1) 日本側参加者（敬称略、順不同）

[座長]	小谷 一雄	石炭資源開発(株)	取締役事業部長
	前畑 信一	北海道電力(株)	理事 火力部長
	芦原 正敏	北海道電力(株)	火力部燃料室海外炭グループ主幹
	中谷 力雄	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部副部長
	藤田 範生	東北電力(株)	火力原子力本部火力部副長(火力企画)
	阿部 典春	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部主任(燃料購買)
	関 浩一	東京電力(株)	燃料部石炭グループマネージャー
	宮田 修	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ長
	本山 信男	北陸電力(株)	執行役員購買部長
	岩田 憲恭	北陸電力(株)	購買部燃料購買チーム課長
	中川 正雄	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループチーフマネージャー
	梶山 浩	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループ
	清水 希茂	中国電力(株)	電源事業本部部長(総括)
	石野 真策	中国電力(株)	電源事業本部副長(燃料計画)
	窪田 忠男	四国電力(株)	支配人・火力本部燃料部長
	佐藤 周作	四国電力(株)	火力本部燃料部石炭グループ

津山 武雄	九州電力(株)	資材燃料部副部長
占部 直哉	九州電力(株)	資材燃料部燃料購買グループ課長
宮城 秀樹	沖縄電力(株)	資材部燃料室長
赤嶺 一行	沖縄電力(株)	資材部燃料室係長
内山 正人	電源開発(株)	エネルギー業務部長
西村 農文夫	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループリーダー
遠山 則幸	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループ課長
市野 雄路	電気事業連合会	企画部副長
大國 博司	電気事業連合会	企画部副部長
五ヶ山 淳	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ長
榊谷 英子	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ課長
鹿野 智之	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
糸口 栄一	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット長
有富 覚	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット営業部長
金子 幸泰	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット営業部業務グループリーダー
小森 俊文	太平洋セメント(株)	資材部副部長
齋藤 昭	住友大阪セメント(株)	資材部長
加藤 周	三菱マテリアル(株)	エネルギー事業部燃料部業務グループリーダー
伊仲 剛	琉球セメント(株)	常務取締役

福永 隆一	(株)トクヤマ	理事・購買グループリーダー
藤島 亮介	麻生ラファージュセメント(株)	東京事務所長
箕田 義澄	三井鉱山(株)	ユーロチェーン事業本部石炭部長
亀井 慎一郎	三井鉱山(株)	北京事務所長
真武 伸行	出光興産(株)	産業エネルギー部次長
遠藤 豊	出光興産(株)	産業エネルギー部部長付
河本 直毅	出光興産(株)	北京事務所副所長
史 軍	出光興産(株)	北京事務所
有友 晴彦	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム課長
劉 立	住友商事(株)	中国住友商事有限公司資源部經理
山中 康雄	三菱商事(株)	一般炭事業ユニットマネージャー
楠部 亨	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット次長
津久井 優子	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長代理
米谷 壮一郎	三菱商事(株)	三菱商事(中国)有限公司北京分公司金属事業部副總經理
古川 昌孝	三井物産(株)	石炭・原子燃料部次長
松浦 伸史	三井物産(株)	三井物産(中国)有限公司金属第二部長
中山 圭	三井物産(株)	三井物産(中国)有限公司金属第二部副部長
込山 雅弘	双日(株)	石炭部部长
松本 英莉	双日(株)	石炭部中国専門部長
浪岡 吉秋	双日(株)	石炭部第一課担当課長

細川 敏夫	双日(株)	双日(中国)有限公司能源・金属資源部部長
大橋 芳和	伊藤忠商事(株)	石炭部一般炭第一課長
川口 浩一	伊藤忠商事(株)	伊藤忠(中国)集团有限公司金属・エネルギーグループ長
山本 智海	丸紅(株)	石炭部部長代理
張 超	丸紅(株)	北京支店金属資源第二部
竹越 申生	東工コーセン(株)	原料資材部担当部長
石原 信一郎	新生交易(株)	営業第1チームサブリーダー
平松 卓二	東京貿易(株)	資源金属事業部事業部長
刑部 修	住友石炭鉱業(株)	取締役常務執行役員
中尾 史朗	住友石炭鉱業(株)	執行役員石炭事業部副事業部長
緒方 謙二郎	日中長期貿易協議委員会	事務局代表
高見澤 学	日中長期貿易協議委員会	事務局主査
何 怡	日中長期貿易協議委員会	(財)日中経済協会成都事務所代表

(状況に応じて参加)

國田 昌裕	石炭資源開発(株)	取締役社長
-------	-----------	-------



(2) 中国側参加者（敬称略、順不同）

〔座長〕	周 東洲	中国煤炭進出口公司	副總經理
〔通訳〕	沙 焯	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
	張 斌	国家發展和改革委员会国民經济綜合司資源处	副処長
	尹 長明	北京鐵路局	副局長
	馮 文波	北京鐵路局	秘書
	楊 宇棟	太原鐵路局	副局長
	王 建軍	鄭州鐵路局	副局長
	王 士英	鄭州鐵路局	秘書
	趙 克	秦皇島港務集团有限公司	副總經理
	高 昌環	日照港（集团）有限公司	副經理
	庄 光安	日照港（集团）嵐山港務有限公司	副總經理
	袁 慶新	煙台港（集团）有限公司煙台港務貨運經營有限責任公司	副總經理
	陳 曉兵	天津港（集团）有限公司業務部	副処長
	田 有喜	京唐港股份有限公司	總經理助理
	彭 建勛	大同煤鋁集团有限責任公司	董事長
	劉 随生	大同煤鋁集团有限責任公司	總經理
	趙 生龍	大同煤鋁集团有限責任公司	副總經理
	李 建軍	大同煤鋁集团有限責任公司銷售公司	副總經理
	陶 書	兗鋁集团兗州煤業股份有限公司煤質運銷部	副主任
	華 澤橋	神華煤炭運銷公司	總經理
	王 同田	神華煤炭運銷公司	副總經理
	吳 艷	神華煤炭運銷公司	總經理助理
	朱 鋒	神華煤炭運銷公司出口部	副經理
	王 晨	神華煤炭運銷公司出口部	業務員
	牛 光鋒	新汶鋁業集团公司煤銷部	副主任
	翟 所修	淄博鋁業集团運銷公司	經理

曹 元福	平朔煤炭鉅業公司	副總經理
王 連	大同中煤出口煤基地建設有限公司	總經理
楊 志清	中煤秦皇島進出口有限公司	總經理
蔣 秀傑	中煤日照進出口有限公司	總經理
蔣 磊	中煤連雲港進出口有限公司	副總經理
王 佩軍	中国中煤能源集团公司駐日本代表処	代表
郭 俊義	中国煤炭進出口公司總經理工作部	經理
黃 洪輝	中国煤炭進出口公司總經理工作部	主管
解 培東	中国煤炭進出口公司總經理工作部	經理助理
呂 朝暉	中国煤炭進出口公司物流管理部	經理
李 迎平	中国煤炭進出口公司物流管理部	主管
韓 爽	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理
範 凱	中国煤炭進出口有限公司銷售一部	客戶經理

(状況に応じて参加)

經 天亮	中国中煤能源集团公司	總經理
郭 可沐	中国中煤能源集团公司	副總經理
呂 克儉	商務部重洲司	副司長
呂 淑雲	中国駐日本大使館商務処	参事官
牛 建華	中国中煤能源集团公司弁公室	主任
楊 列克	中国煤炭進出口公司	總經理
王 育傑	中国中煤能源集团公司駐日本代表処	首席代表

### 3. 3. 2 一般炭分科会関連報告

#### (1) 中国側一般炭関連報告 1

中国煤炭進出口公司  
副総経理 周東洲

尊敬する日中双方の代表の皆様。

中国煤炭進出口会社の周東洲です。本会議の一般炭分科会中国側座長として、午後の会議の司会をさせていただきますことを、大変光栄に思います。本日は、皆様を、景色の美しい、また、歴史上の傑出した人物を数多く輩出していることで有名な成都市にお迎えできたことを、嬉しく思います。中国の人文と自然の宝庫であるこの土地で本会議を開催し、互いの交流を通じて、中日石炭貿易の健全なる発展が、引続き促進されるものと信じております。

それでは、以下の5つの点について、中国側を代表し発言させていただきます。

#### 1) 2004 年度契約の履行状況

2004 年度の契約数量は 1,044.5 万トンで、実績ベースでは 1,024.6 万トン、全体の達成率は 98%以下でした。皆様ご存じの通り、2004 年度は契約締結後、国際マーケットに急激な変化が起きました。石炭需給は日増しにタイトとなり、石炭のスポット価格も上がり続け、1 トン当たり 60 ドルの価格水準を突破し、過去最高となりました。当時は、中国国内の石炭需給も大変タイトで、価格も上昇し続けていました。

中国政府は国民経済の順調なる発展を保障し、民生用電力を保障するため、石炭企業に電力用炭の供給を保障するよう求めました。このような状況の下、中国側の石炭輸出企業は困難を克服し、日本ユーザーの需要を保障し、LT 石炭取引の安定と発展のために最大の努力をしました。中煤公司を代表し、中国側の石炭供給企業に厚く御礼申し上げます。

#### 2) 2005 年度契約締結及び履行状況

2004 年 11 月から、中日双方は新年度の契約についての協議を開始しました。日本側は当初 1,234.35 万トンの数量を提示しましたが、様々な要因により、最終的に妥結した数量は 942.38 万トンとなり、2004 年度の 1,044.5 万トンと比較すると数量的には減少しました。しかし、その減少幅は、中国の輸出許可証の発行数量の減少幅を下回るもので、これは双方がこの取引のために互いに努力をした結果を表しております。

価格交渉のなかで、当時の中国国内の石炭需要の急激な拡大、人民元の切り上げや輸出税還付率の調整リスク、国際マーケットに値下がり傾向が現れたこと、日本側の石炭税の値上がり等の要因により、価格に対する期待へのお互いの認識が大きく乖離しましたが、双方の関係企業は国際マーケットをベースとし、豪州炭の CIF 価格を参考として、中日間における現実の状況を話し合っ、時機を判断し、情勢を推し量りつつ、広く意見の一致を求めながら、速やかに互いが譲歩したことで、最後には、最近では最も早く交渉が円満に妥結しました。我々は、中日双方の全ての企業の努力と理解を高く評価したいと思います。

9月末現在、2005年度の契約の履行情況は既に492万トンを実現しており、履行率は52.21%となりました。なかでも、平均の履行率を超えている銘柄は、兗州炭、大同炭、大中炭、並びに平朔炭となっております。

現在、国際スポットマーケット価格が下がり続け、ついには40数ドルの水準まで下がったものもあります。この状況の下で、日本ユーザーはLT石炭取引をしっかりと守り、安定した配船で引取りをして頂いています。

中国側の石炭生産企業を代表し、厚く御礼申し上げますとともに、JCDのご努力にも感謝申し上げます。我々としては、この契約を遵守するという精神が継続されていき、双方の協力関係の基盤がより堅実なものとなることを心より希望しております。

### 3) 石炭の品質状況と情報交換メカニズムの構築

2003年の下半期以降、国際、国内石炭マーケットの需給において、想像も及ばないほどのタイトな状況が発生し、コールチェーンにおける炭鉱・鉄道・港湾の各方面は、これまでにないプレッシャーに直面しました。生産能力を拡大して、日増しに膨れ上がるマーケットの需要を満たす一方で、品質管理の作業が手薄になっていきました。このため、石炭の品質が悪くなり、ユーザーに多くのご不便をおかけしました。ここに、中国側供給企業を代表しお詫び申し上げます。

今年6月にJCDにより組織された中国一般炭ユーザー及び商社で構成された品質視察団が訪中され、大同集団の炭鉱、及び秦皇島港にて詳細な視察を行い、中日双方は十分に意見交換を行いました。整備され、かつ速やかなる石炭品質情報交流システムの構築について、日本側から、この視察の総括会議、及びその後の8月の第2回配船会議において建設的な提案をして頂きました。中国側も同様に、このシステムの構築は石炭の品質を改善し、高めるのに有益であると認識しており、日本側の提案に積極的に応じたいと思っております。この一連の全く新しいシステムは、多くの石炭生産企業、港湾に及びますので、同時に始動させることについては今のところ困難です。我々としては、まず秦皇島

港で試験的に行い、条件が整ったところで他に広げて行きたいと思います。但し、日本ユーザーが現在行なっているフィードバック方式、即ち、半年ごとに銘柄別の工業分析数値、各銘柄の 1 万トン当たりの項目別異物混入率、及び雷管混入数量を提供するという方法では、情報が遅くなり、タイムリーな追跡調査ができず、最終的に情報交流システムを構築するという目的を達成することは難しいと考えます。従いまして、ユーザーの皆様には積極的なご協力をお願いし、毎月、または取り敢えずは暫定的に四半期ごとに、船別の品質情報をフィードバックして頂き、中国側がタイムリーに状況を把握し、対策を立てられるようにしたいと思います。

#### 4) 価格協議メカニズムの検討

以前にも申し上げましたが、国際マーケットをベースに、豪州炭の CIF 価格を参考としながら、中日間の現実的な状況に基づいて中身の交渉を行うことこそが、効果的に毎年の中日間の大規模な取引の交渉妥結の促進につながっています。また、長年蓄積されてきたこの方式による年度交渉の結果が、安定したこの貿易の存在を更に強固にし、双方がマーケットの風雨のなかで、リスクを回避することができるのです。

しかし、長年の我々の年度交渉には、「数量化指標の欠如」、「各項目の情報が交渉結果に影響する程度(加重)について共通の認識が無く、双方が勝手に述べ合う」、という問題が存在しています。この問題が解決すれば、交渉の長期化を回避することができ、双方のコメントを速やかにまとめ、客観的、且つ現実的な交渉にすることができると思います。

従って、中煤会社は中国側の供給企業を代表し、できるだけ早急に JCD とともに協議を行い、一つの価格確定モデルを定め、品位が異なる銘柄に対しては価格面に反映できるようにし、それをもって新年度の契約価格交渉のベースとしたいと思っています。

#### 5) 第 6 期 LT 取決めに対する展望

この問題について、過去 20 数年間、世界の石炭貿易は多くの起伏を経験してきており、この貿易に携わってこられた方々は、中日石炭貿易の歴史における様々な出来事を心に刻まれていると思います。このため、ご臨席のユーザー、石炭生産企業、商社及び窓口会社の皆様におかれましては、LT 取決めの枠内において、引き続き健全に中日間の石炭貿易を展開していくことを期待していることは、疑いのないことでしょう。

同時に、多くの深いレベルで、日中間で築き上げてきた友好関係が試されています。皆様ご覧の通り、中国の経済、エネルギー、対外貿易など各部門を所

管する政府高官の方々も我々とともにこの場に同席されていることや、着実に最も説得力のあるやり方で LT 取決めが継続されたことは、中国政府が我々のこれまで築き上げてきたこの繁栄した事業に対して支援していること、そして両国の友好関係の維持に、大きな期待をしていることを表しています。

「より遠くを見渡すために、更なる高みに上る」という言葉がありますが、皆様、更に高い立場から我々の LT 取決めを見つめ、展開して、中日双方の企業の発展のために、両国の経済貿易や友好関係が更に深まるよう引き続き辛抱強く細やかな努力をしていきましょう。

ありがとうございました。

## (2) 日本側一般炭関連報告 1

石炭資源開発株式会社  
取締役事業部長 小谷一雄

この一般炭分科会の日本側司会を務めさせていただきますので、宜しく申し上げます。また、日本側 LT 石炭取引の窓口会社としての立場から、日ごろ中国側サプライヤー、日本側ユーザー・商社の皆様のご協力を頂戴し、中国一般炭取引が益々発展致しておりますことを深く感謝申し上げます。

ただ今、周東州先生から LT 一般炭取引の一層の発展に向けて建設的なご発言を頂きましたが、私ども日本側ユーザーとしても真摯に受け止め、今後の発展に向け、ともに努力する決意を新たにします。

それでは、私から LT 一般炭取引の状況についてご説明致します。

年初契約 1,045 万トンの成約がなされた 2004 年度は、最終的な取引数量としては 1,021 万トンとなりました。これは前年度並みの水準で、4 年連続で 1,000 万トン台を維持しております。

続いて、2005 年度の状況に関してでございます。

今年の契約は、942 万トンが成約されました。貴国におけるエネルギー需給がタイトな状況下、かつ、石炭輸出許可証 (EL) が前年比で実質減少するなかで、2005 年度の取決め数量 800 万トンを約 140 万トン上回る数量を契約できましたことに対して、中煤はじめ各山元の皆様に感謝致します。同時に、これまで LT 石炭取引を通じて培って参りました日中双方、サプライヤー・ユーザーの信頼関係の賜物と考えております。

ただ、4 年連続で 1,000 万トン台を維持してきた実績に対して、今年度契約

数量が前年度比約 100 万トン減少した要因としましては、大きく分けて2つございます。

- ① 1 つ目は、全体会議において日本側団長からも若干申し上げました通り、2004 年度下半期以降の異物混入増加が大きく影響しております。特に、大型の石塊によって揚げ地のユーザー設備を破損する事象が発生しており、設備破損による受入れ・消費計画への影響という大きなリスクにさらされています。更には、受入れ時の異物監視、除去、処分等の労力・コストも発生します。
- ② また2つ目として、2004 年度以降の LT 一般炭価格が、豪州炭と比較して割高感が増大していることが、要因として大きいと考えております。このことは、日本の通関統計においても裏付けられております。特に、海上運賃市況が大きく下落した現在の環境においては、中国炭の価格競争力の弱さは際立っており、このような割高な FOB 価格設定が続くことは、一般炭貿易の健全な発展にマイナスであるということが、今年度改めて明らかになったものと考えます。

また一方で、デリバリーについてみますと、2004 年度に開始した中煤、山元と JCD 間の配船調整会議は、配船調整にかかる日中間の共通認識、相互理解、諸問題の改善等に一定の成果を上げており、結果としてデリバリーに大きな混乱は無く、LT 配船に対する信頼を高めることとなりました。

2005 年4月以降、貴国の石炭需給は緩和傾向にありますが、日本側一般炭ユーザーの契約遵守への熱意によって、8月までの配船については、均等配船ベースで順調なデリバリーが行われております。

中国側の皆様におかれましては、このように日中双方の協力で安定的なデリバリーが実現している LT 一般炭をこれまで以上に評価して頂き、日本側一般炭ユーザーの銘柄別希望数量等のニーズに対して、一層の配慮をお願い申し上げますとともに、今後も配船調整会議等の場で情報交換、意見交換を緊密に行い、日中双方が連携して LT 一般炭取引を発展させることができますよう、ご協力をお願い申し上げます。

### (3) 日本側一般炭関連報告 2

#### － 電力需要と電力一般炭需要の動向について －

電気事業連合会  
企画部副部長 大國博司

電気事業連合会の大國でございます。

私からは日本の電力需要と電力用一般炭需要、並びに電力事業を取り巻く状況についてご説明させていただきます。

#### 1) 最近の電力需要動向と今後の見通し

初めは、最近の電力需要動向と今後の見通しについてでございます。

昨年度（2004 年度）の電力需要は、記録的な猛暑の影響による冷房需用の増加などにより、電力 10 社で 8,654 億 kWh となり、対前年比 3.7%の増加となりました。

用途別にみますと、一般家庭向けの電灯需要、オフィスや大型店舗等の業務用電力は冷房需要の増加により、それぞれ前年比 5.0%、4.3%の増加となりました。一方、産業用の大口電力は、生産の持ち直し傾向を反映し、機械、鉄鋼、化学などで大きな伸びを示したことにより、前年比 2.8%の増となり、3年連続での増加となりました。

今年度の電力需要見通しは、生産や設備投資が引き続き増加すること等を背景に、緩やかな経済の回復が継続することが見込まれるものの、前年度の猛暑の影響による冷房需要の反動減等により、前年度比 1.3%減の 8,541 億 kWh になると見込んでおります。今年度、これまでの実績は、大口電力はほぼ前年横ばい（4～8月累計で前年比プラス 0.1%）で推移しているものの、昨年夏の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少により、電灯需要が 7月、8月にそれぞれ前年比 4.6%、3.9%の減少、業務用需要が 3.0%、0.9%の減少となったため、4月から8月までの総需要の累計では前年比 0.6%の減少となっています。

また、今後 10 年間の電力需要について、年平均 1.1%増加し、2014 年度には 9,374 億 kWh になると想定しております。

#### 2) 今後の電力供給と一般炭の需要動向

次に、電力需要に対応する電力供給と一般炭の動向についてご説明させていただきます。



まず発電設備についてですが、昨年度末（2005年3月末）時点における我が国の電力会社の発電設備量は、約2億3,750万kWで、今後10年間に約3,040万kWの新規電源開発が計画されており、2014年度末には約2億6,300万kWになる予定であります。

石炭火力設備につきましては、昨年度末の約3,780万kWから今後10年間に約480万kWの電源が新たに開発され、2014年度末は約4,150万kWと計画しております。

石炭火力発電電力量は、前年比約4%増の約2,340億kWh、発電電力量に占める石炭火力の割合は約24%で前年比ほぼ横ばいとなりました。10年後の2014年度の石炭火力による発電電力量は、約2,100億kWh程度となり、発電電力量全体に占める石炭火力の比率は20%程度となると想定しております。

次に石炭の所要量についてですが、昨年度の我が国の電力会社の一般炭消費量は、合計で約7,790万トンと前年度比6%程度の増加となりました。今年度の石炭消費量は原子力の発電電力量の増加等により、数百万トン減少すると見込んでおります。

### 3) 電力を取り巻く状況

次に日本における電力を取り巻く状況についてご説明させていただきます。

日本では本年4月より契約電力50kWのお客様まで自由化の対象が拡大されることになり、販売電力量全体に占める割合も、約63%が自由化の対象となっております。私ども電力会社は激しい競争の中で、一層のコスト削減を進める必要があり、中国の石炭業界の皆様にも何卒ご理解を頂き、競争力ある石炭の供給をお願い致します。

本年2月に京都議定書が発効したことにより、我が国においても地球温暖化への関心が一層高まってきております。電力業界としては2010年度の使用端CO<sub>2</sub>排出原単位を1990年度比20%程度低減することを目標としており、この達成のため、①事業者努力による定期検査期間の短縮など科学的・合理的な運転管理の実現による原子力設備利用率の向上 ②火力発電の熱効率の更なる向上と環境特性に配慮した火力電源の運用方法の調整等によるCO<sub>2</sub>排出抑制 ③京都メカニズムの活用による京都議定書上のクレジット獲得、の3つの追加的な対策を講じることとしています。

我が国で本年3月に策定された「2030年のエネルギー需給展望」では、上記のような追加対策を講じた結果、CO<sub>2</sub>排出量削減が最大限期待できるケースが示されています。このケースでは、石炭火力による発電電力量は2010年度で1,570億kWh、構成比は17%と減少する見通しとなっております。但し、この見通しに関しては、留意点として、「石炭などの化石燃料について、環境面では、将来

炭素隔離技術などが実現されれば、少なくとも CO<sub>2</sub> 排出量に係る制約は大きく緩和され、例えば、石炭の評価は全く異なるものとなる可能性がある。将来のエネルギー構成を考える場合、このような解決の可能性も視野に入れておく必要がある。」との記述がなされており、今後の技術開発の動向次第では、発電用石炭需要が増加する可能性を秘めているといえることができると思います。

電力業界としても、2001 年 6 月に 10 電力の出資により石炭ガス化複合発電 (IGCC) の研究所を設立し、2007 年度から 25 万 kW の実証機で試験を開始する予定となっており、石炭の高効率利用に関して積極的に取り組んでいるところであります。

#### 4) 結び

今までお話ししてきましたように、日本の電力を巡る経営環境は益々厳しさを増す中で、電力各社ともこれまでとは違った様々な工夫をして石炭調達を行っているところであります。

中国石炭関係者の皆様には、これまでも安定供給の確保にご尽力を頂いてきておりますが、引き続きこうした取り組みを進めて頂くとともに、経済性、弾力性を更に高めることにより、国際マーケットにおける競争力を高めて頂きたいと思っております。

2001 年度より続いてきました第 5 次日中長期貿易取決めは本年度を以って終了致しますが、来年度以降も第 6 次取決めとして、引き続き日中の一般炭貿易が益々発展することを電力業界が希望していることをお伝えして、私の説明を終わらせて頂きます。

ご静聴ありがとうございました。

#### (4) 日本側一般炭関連報告 3

##### － セメント業界の現状と見通し －

宇部興産株式会社

石炭ビジネスユニット営業部長 有富寛

#### はじめに

2004 年度の我が国経済は、GDP 実質成長率が速報ベースで 1.9% となりました。需要項目をみますと、企業収益が改善し雇用・所得環境にも持ち直しの動きがみられたことから、個人消費や民間設備投資・住宅投資が比較的安定的に推移

し、民間需要中心の回復を続けました。一方で、公共投資は国と地方の財政構造改革を受けて大幅な減少を余儀なくされております。その構図は昨年度と同様でありました。このため、公共投資依存の高いセメント需要は昨年度を更に下回ることとなり、「回復」から取り残されている業界の一つとなっております。

セメント各社では、生産・物流・販売など全てにわたる分野でコスト削減に努め、収益力の向上を目指しているところではありますが、セメント製造用の石炭の国際価格が高騰して収益を著しく圧迫したことから、セメント価格への転嫁が急務となっております。しかしながら、2004年度のセメント製造用燃料の高騰はセメント業界全体で200億円以上、セメント1トン当たり300円のコストアップに相当しましたが、7割程度の転嫁にとどまっている模様でございます。

一方で、地球規模で環境問題に大きな関心が持たれているところではありますが、セメント業界ではいち早く環境対策に取り組み、省エネルギー設備や環境保全対策を通じて地球温暖化問題に対応し、その結果、エネルギー原単位では欧米各国の水準を大きく凌駕しています。また、廃棄物・リサイクル問題に関しては、セメントの製造設備や焼成技術を活用することにより、他産業等から多量の廃棄物・副産物を受け入れ、セメントの原料代替や熱エネルギー源、混合材として再資源化することにより、「天然資源の温存」、「埋立て処分場の延命」等、我が国全体の環境負荷の低減に貢献しており、各方面から期待を集めています。2004年度は28,780千トンの廃棄物・副産物を受け入れ、セメント1トン当りの使用量は401kgとなりました。

#### 1) 2004年度のセメント国内需給実績

2004年度のセメントの国内需要は、57,569千トン、前年比96.5%となり、5年連続して減少しました。ちなみに、国内需要のうち輸入品は、828千トン、前年比99.6%、国内販売に占めるシェア1.4%であります。

一方、セメント輸出は、中国・香港・韓国・シンガポールなどアジア市場をベースに、オーストラリアやアフリカ向けなどで増加し、10,373千トン、前年比105.0%となり、7年ぶりに10,000千トン台を回復しました。

この結果、セメント生産は、輸出が前年増となったものの国内需要の減少が大きかったことから71,682千トン、前年比97.5%となりました。これはピーク時の1996年度に比較し70%余りの水準であります。

#### 2) 2004年度のセメント業界の石炭消費

日本のセメント工場で使用される石炭は全て海外からの輸入に依存しております。

輸入国の内訳をみますと、中国が4,603千トン、構成比48.2%で全体のほぼ

半分を占め、最大の取引国となっております。その他の国は多い順にロシア 2,236 千トン、構成比 23.4%、インドネシア 1,090 千トン、構成比 11.4%、豪州 1,003 千トン、構成比 10.5%、ベトナム 595 千トン、構成比 6.2%、カナダ 29 千トン、構成比 0.3%となっております。

### 3) 2005 年度のセメント需要見通し

2005年度のセメント国内需要は、56,000千トン程度、前年比97.3%と想定されます。官需については国の公共事業予算が削減されていることや地方財政の悪化から、対前年1,500千トン減の29,000千トン程度、民需については民間設備投資・民間住宅投資は底堅いと思われることから、前年に対し横ばいの27,000千トン程度と見通しています。

輸出については、中国及び東南アジア地域のセメント需要の拡大、並びに回復が予測されるとともに、中東、オセアニア地域においても活発化が見込まれています。更に輸出競合国における輸出余力の減退といった輸出環境に改善も予想されるため、10,600千トン程度、前年比102.2%と見通しています。

2005 年度 4～6 月期の状況が特異なので付言いたします。4～6 月期は首都圏、大都市圏の再開発事業やマンション建築が進んだことに加えて、去年の台風・地震による大被害の復旧事業が集中したことから、2000 年度第 2 四半期以来、19 四半期ぶりにプラスになりました。年間では当初見通しに落ち着くと予想されることから、束の間とはいえ嬉しい状況であります。

### 4) 石炭取引に関する要望

公共事業の減少によってセメント需要も減少していることは先に述べた通りでございます。このため、セメント業界は需要に見合うよう生産、物流、販売などの全ての分野で再構築を急速に進め、セメント会社としての存続を図っております。

具体的には、生産分野における廃棄物・副産物の活用、生産設備の縮小でございます。2005 年 4 月現在のセメント製造能力は約 77,000 千トンとなっております。物流設備も販売等の従業員も大幅に減少しているところでございます。

一方でセメント価格は持ち込み価格で 8,500 円/トンと低迷し、企業経営をより厳しいものとしております。石炭等の高騰に対するセメント価格への転嫁が難しいことも先に述べました。

以上のようにセメント業界を取り巻く環境が改善されないなかであって、石炭の調達は重要な問題であります。LT 一般炭価格は、いまや国際指標となっており、他の石炭の購入に際しても相当に影響があります。LT 一般炭価格の経済性の向上に努めて頂けることを切に期待致します。また、安定供給についても

昨年同様、宜しくお願い申し上げます。

次に品質問題に関して若干触れさせていただきます。昨今、大同炭の全水分が上昇傾向にあり、需要家によって程度の大小はあるものの、乾燥・粉砕効率の悪化に伴う発熱量不足、ハンドリング性悪化による搬送工程での付着・閉塞といったトラブルが発生し、セメント工場の安定操業上の大きな問題に発展しているケースもあります。大同精炭にも同様の傾向がみられます。

大同炭の全水分上昇傾向については、都度 JCD を通じ改善をお願いしておりますが、2005 年度上期(4～9月)の積地分析値をみましても、全水分の実績加重平均が「14.46%」と、契約品位である「約 11.0%」と比較して 3.46%も超過しており、到底「改善された」あるいは「通常の誤差範囲内に収まった」とは認識できない状況にあります。「異物問題の抜本的改善」に加えまして、「全水分の契約品位遵守」につきましても、早急に抜本的改善を実施され、品質の安定化に努めて頂きたい、強くお願い致します。

最後になりましたが、ご臨席の皆様の益々のご健康とご繁栄をお祈り申し上げます、ご報告及びお願いを終わらせて頂きます。ご清聴ありがとうございました。

#### (5) 日本側一般炭関連報告 4

##### － 一般産業の概況と石炭需要及び LT 石炭に対する課題と要望 －

太平洋セメント株式会社  
資材部副部長 小森俊文

ただ今、ご紹介を頂きました太平洋セメント株式会社の小森でございます。これから、一般産業の概況と石炭需要及び LT 石炭に対する課題と要望をお話したいと思います。

まず、一般産業と申しますのは、電力、鉄鋼、セメントの各業界を除いた需要家の総称であります。主要な業界と致しましては、化学、製紙、化学繊維であり、主にボイラー用燃料として使用しております。

#### 1) 一般産業の概況と石炭需要

化学業界の代表的製品であるエチレンの生産量は輸出の減少と内需の低迷が続き、2002 年には 715 万トンまで落ち込みましたが、その後、輸出に加え内需にも回復の兆しがみられ、2004 年度には 757 万トン、前年比 3%増と過去 3 番目の高水準となりました。

一方、製紙業界では、紙・板紙の生産量は2004年度では前年比101.4%の3,089万トン、2005年1～6月計では前年並みの1,534万トン、今年度の製紙需要は緩やかな景気回復の持続を背景に、前年をわずかながら上回る見通しとなっております。

一般産業の石炭需要は、ここ数年は1,300万トン台で推移しており、今後も堅調な需要を維持していくものと考えられます。

また、2004年度LT一般炭の再販実績数量は290万トンであり、LT一般炭実績数量の約28%、2005年度の契約数量は約325万トンとなっており、LT一般炭契約数量の約34%を占めています。

## 2) LT石炭に対する課題と要望

一般産業各社は昨年の石炭需給逼迫状況から供給の安定性を重視していますが、それと同時に国際的な価格競争力を求めています。各社とも企業の存続を賭けてユーティリティコストの削減に努めており、経済性重視の購買姿勢は引き続き継続されることと思われます。今後ともLT石炭取引を継続し、発展させていくために、LT石炭に対する課題と要望をいくつか申し上げたいと思います。

### ① 国際的な価格競争力

一般産業各社は中国炭以外に豪州、インドネシア、ロシア等の各石炭を調達しておりますが、今年度の中国炭価格はそのなかで最も割高であることを明確に認識して頂き、来年度価格は最も価格競争力を有することを期待します。

### ② 供給安定性の確保と輸出炭としての地位確立

昨年来、供給不安のある中国炭のなかで、LT石炭に関しては日中双方の関係者のご努力もあり、比較的供給安定性が高く、今後も日中両国の担当者が協議する配船調整会議等により、供給安定性の確保に全力を挙げて頂きたいと考えております。

LT石炭取引に関しましては、国際貿易上の観点から貴国の国内事情に左右されない輸出炭として独自の地位を確立して頂くことが、日本の需要家の信頼を獲得する最善の方法と考えております。

### ③ 異物混入の防止

中国石炭関係者のご努力により、これまで中国炭の異物混入量は大きく改善し、異物混入によるトラブルは大幅に改善されてきました。ところが、昨年度下期に秦皇島港積を中心として異物混入が多発したことに対する需要家の不安

は大きく、本年6月に品質管理ミッションを秦皇島に派遣することとなりました。特に、一般産業各社のボイラーは比較的小規模の設備が多く、異物混入によるトラブルが操業上の大問題につながる可能性があります。改めて異物混入の根本的原因の洗い出しとそれに対する抜本的対策を講ずるよう、全力を尽くして頂くことをお願い致します。

#### ④ 新規銘柄の提案

近年、石炭灰処理についてはセメント生産量の減少、石炭火力発電所の新規運開に伴う灰発生量の増加により、セメントメーカーの灰処理能力が減少しています。また、環境問題から石炭灰の埋立処理も困難な状況となっております。このような情勢のなかで、一般産業各社の灰処理問題は大変深刻な事態となりつつあり、低灰分の石炭が求められる所以となっております。また、2003年10月より導入された石炭税は、石炭の発熱量に関係なく一律に課せられるため、低発熱量の石炭が不利となり、より高い発熱量の石炭が求められております。加えて、環境上の制約により、セレン、砒素等の微量元素含有により中国炭を使用できない需要家もございます。低灰分、高発熱量、低微量元素、低硫黄分といった高品質石炭を新規に提案して、品揃えを豊富にして頂くことを期待します。

最後になりましたが、本会議が日中間の一般炭貿易に益々の発展と相互理解をもたらすことを祈念致しまして、私の説明を終わらせて頂きます。ご清聴ありがとうございました。

### 3. 3. 3 一般炭分科会要望事項

#### (1) 日本側要望事項 1 及び中国側回答

要望事項：中国炭の品位・品質について

発言者：四国電力株式会社 支配人燃料部長 窪田忠男

四国電力の窪田でございます。私からは中国炭の品位、品質について申し上げます。近年、貴国石炭関係者のご尽力により、品位や異物混入等の品質の問題については相当改善されてきました。一昨年のことではありますが、私は昆明でのこの石炭会議に出席の後、新たに建設された大同の選炭工場と秦皇島における異物除去装置を視察させて頂き、今後これらの問題は発生しないと確信したところであります。

しかしながら、実際には昨年度から品質が悪化に転じ、特に日本向けの秦皇島積み石炭に大型異物が混入していることが相次いで発見されました。私ども四国電力におきましても、複数の銘柄において異物や直径 30cm 程度の塊炭が大量に含まれていた事例があり、その対応に想定外の作業を強いられ、多大なコストがかかりました。それまで品位、品質の改善を信じ、調達部門として発電所側に中国炭を薦めていただけに、発電所側から報告を受けた際には、驚くと同時に失望を禁じ得ませんでした。

異物混入の問題は、それが単に処分の手間やコストの増加を引き起こすだけではなく、受入設備等を破損させる恐れがあり、操業にも悪影響を及ぼしてしまう可能性があります。実際、昨年度には、受入設備が一部破損した日本のユーザーがあったと聞いております。従って、この問題はユーザーにとって非常に大きな関心事であります。

このほど、第 6 次 LT 取決めに向け、取決め数量を集約致しましたが、異物問題が激しかった大同系石炭の数量が大きく減っています。ユーザーが異物問題を特に重視していることが現れた結果であると思われま

す。品位、品質悪化の原因が山元、鉄道、あるいは港の何れにあるかは我々にとっては問題ではなく、最終的に我々の期待する石炭が船積みされるか否かが重要であり、その結果が銘柄の評価となるのです。中国国内のコールチェーンに係わる全ての関係者に、こういったことを十分認識して頂く必要があると考えます。

最後になりますが、「いかなる時であっても相互に信頼し合えることが長期的な安定取引の大前提である」ということを、私どもと皆様方が共有していくことが何よりも重要であることを特に申し上げ、私の発言を終わらせて頂



す。ありがとうございました。

◆参 考

【主要銘柄の異物混入実績】

	(kg/万t)			
	02年度	03年度	04年度	05年度1Q
大同炭	105.4	107.5	2407.0	
南屯炭	6.5	5.9	208.3	
東灘炭	16.9	1.1		
協庄炭	10.0	9.7	21.4	
大中炭	11.7	14.9	41.1	

(注)南屯炭、東灘炭の04年度以降の値は、兗州1号一般炭の値

	(本/千t)			
	02年度	03年度	04年度	05年度1Q
大同炭	0.18	0.09	0.59	
南屯炭	0.02	0.01	0.01	
東灘炭	0.02	0.00		
協庄炭	0.02	0.01	-	
大中炭	0.62	0.60	0.12	

(注)南屯炭、東灘炭の04年度以降の値は、兗州1号一般炭の値

回 答 者：大同煤鋳集団石炭輸送販売公司 副総経理 李建軍

大同煤鋳集団石炭輸送販売公司の副総経理、李建軍です。ただ今の質問にお答えします。

まず、大同煤鋳集団が輸出炭品質の確保のために行っている管理について説明致します。近年、大同炭鋳では10億人民元以上の投資を行い、石炭加工設備改善しています。2003年末までに雲崗溝側での輸出炭基地建設が完了し、精炭生産能力は1,500万トンを実現しました。口泉溝側においても、大斗溝炭鋳には全量選炭の選炭工場を設置、同家梁、四老溝にも塊炭の選炭設備を設置しました。煤峪口炭鋳でも塊炭の選炭設備を改善している最中です。現在、集団傘下の15炭鋳において5ヶ所に選炭工場が設置されており、年末までには10ヶ所に増える予定です。永定荘炭鋳では、石炭紀の石炭を掘り始める時期に合わせて選炭工場を設置する予定です。その他、新規に立ち上げる炭鋳には、全て選炭工場を設置する計画を立てており、大同炭の品質問題を抜本的に解決する措置であると認識しています。

金属異物対策としてはマグセパの増設を進めています。現有のマグセパは合計で65台あり、その内25台は輸入品です。8ヶ所の炭鋳では坑内に防爆処置をしたマグセパを設置しています。輸出炭用の主力炭鋳では、最低3台のマグセパを設置しており、今後もアメリカから高効率機種を多数導入の予定です。非金属異物に対しては、全ての生産工程において一貫した措置を講じています。まず坑内においては異物となり得るものを極力発生させないよう厳格な管理を行うと同時に、発生した異物を石炭に混入させないように回収センターを設置しています。このような管理は、視察に来て頂いたユーザーの方々も既にご覧

になったことと思います。異物混入を最大限に防止するため、地上設備のなかでは手選による異物除去を行います。集团公司傘下の全てである 15 炭鉱では、スクリーンによるサイジング前での手選異物除去工程に 1,268 人を配置し、また選炭工場には 38 人を配置しています。以上の措置により異物混入量は毎年減少しています。2002 年から 2003 年にかけての中煤公司からの報告では、対日輸出炭の異物状況は大いに改善されているとのことでした。JCD 作成による 1990 年から 2003 年の異物状況の資料にも改善の状況がはっきり出ています。大同を訪問して頂いた日本の視察ミッションの方々に高い評価を頂いたこともありました。

今年日本からの品質管理ミッションが大同を訪問しました。一部ユーザーが引き取った大同炭から大量の異物が発見され、その原因究明が視察の目的でした。特に極端なサイズオーバーの塊炭混入を問題視しておられました。当方でも本件を重大な問題と捉えて原因究明に努めました。四台炭鉱と燕子山炭鉱では、従来選炭工場で出た 50mm 以上の塊炭を再度クラッシャーに通していましたが、選炭工場改造後、全量選炭を実現してからは 50~100mm という製品を新たに生産しています。恐らくは、貨車積み設備などに残留したこの製品が日本向けの 50mm 以下の製品に混入してしまったものと考えられます。これに対しては、輸出炭の貨車積み管理を強化する措置を取りました。輸出炭の貨車積み前には設備の清掃を行い、他製品の混入を防ぐようにしています。鉄道輸送から港の貯炭、船積みまでの各ポイントにおける異物管理については中煤とともに対策を講じています。貨車積み前のワゴン清掃や港でのリクレイマーにスクリーンを設置することなどは、その主な事項です。また生産時のマグセパの効率を高めるために、炭鉱において設備の改良も進めています。以上の措置により、異物状況は好転するものと考えています。今後も輸出炭の品質向上に努力を続けていきますので、ユーザーの皆様のご指導、ご協力を引き続きお願い致します。

最後になりますが第 6 次 LT 石炭取引数量のなかで、大同炭の日本側希望数量が大幅に減少したことについて一言述べさせていただきます。変動する石炭市場のなかで、大同煤鉱集团は長期にわたり安定的に対日輸出を行ってきました。2004 年には国内の市場が非常にタイトになった上に、大秦線の拡張工事による輸送量の制限という困難があったにもかかわらず、最大限の努力をして日本向け輸出数量を確保しました。品質問題についても、先ほど申し上げた措置により改善することができると確信します。長期にわたる取引の歴史や当方の努力をご理解頂き、今後の数量についても再度考慮頂くようお願い致します。

## (2) 日本側要望事項 2 及び中国側回答

要望事項：中国炭の価格について

発言者：出光興産株式会社 産業エネルギー一部次長 真武伸行

出光興産の真武と申します。私から中国の LT 一般炭の価格について申し上げます。午前中の団長挨拶にもありましたが、2004 年、2005 年は LT 取決め基本数量が日中双方義務なしの 800 万トンとなっているなかで、日本側から兩年ともに LT 取決め数量を上回る希望が集まりました。これに中国側も応えて頂き、今年度も 942 万トンの契約ができましたことについては、非常に感謝しております。

一方で、今年度契約交渉時に、価格レベルについて日本側内部で不満の声が出たのも事実であります。2003 年度までの契約価格は、基本的に国際価格の動きをにらみながら、豪州 FOB レベルで決定しておりました。しかし、2004 年度以降、フレート格差を理由として、国際価格から乖離した提案がなされてきております。

日本側は、これまで日中石炭会議の場でも主張してきておりますが、石炭はあくまで FOB 契約であり、中国の港において FOB で購入した後、どのようにして日本まで運んでくるかについては、ユーザーがリスクをとり、ユーザー各自が判断をします。CIF 契約でない以上、輸送に際しての全責任はユーザーに帰するものであると考えています。

2005 年度の契約締結から半年が経過しまいたが、国際、及び中国国内ともにマーケットは下落してきております。LT 一般炭価格の国際価格との乖離が一層際立ってきており、ユーザーの中国炭離れが懸念されます。第 6 次 LT 取決めを迎えるに当たり、LT 石炭取引の原点に立ち返り、今一度、合理的な国際価格について考えて頂きたいと思っております。

「LT 長期取決め」は、発足当初から日中双方が合理的な国際価格と国際貿易の慣例に基づいて取引を行うことに同意しております。日本の LT 一般炭ユーザーは、マーケットの環境がどのように変化しようと、「LT 取決め」で決めている合理的な国際価格で協議を行います。それが日中双方にとって、永きにわたり最善の方法だと考えています。

中国側でも日本側 LT 一般炭ユーザーの考え方をご理解頂き、両国側で良好な関係を末永く築くことを希望しております。

**回 答 者：中国煤炭進出口公司 副總經理 周東洲**

ユーザーにとって重要なのは到着ベースの価格であるはずですが。中日間の距離が豪州に比べてとても近いことは地理的メリットです。協力関係を長く続けるためには、このような自然のメリットを双方が享受すべきであると考えています。

私たち中日間の交渉は、常に「長期安定」という LT の精神に基づいて行ってきました。価格交渉のなかで、中国炭は豪州炭と比べて、同等の規格と同等の取引形態という条件の下において、価格競争力を持たねばならないと認識しています。ですから、中煤公司及びサプライヤー側としては、日本側の JCD やユーザーと一緒に、長期的に有効な価格体系を構築したいと考えています。価格に影響する全ての要素、即ちスペック、品質、異物の量、海上運賃の状況、そして先ほど日本側が述べられたリスクなど、一切の要素を反映できる体系です。体系を構築し、双方が合意すれば毎年の価格交渉に一つのベースを提供することができます。ベースを基に双方が協議を行い、年ごとに化する状況を考慮して価格を決めるのが最良の方法と考えます。良好な取引関係、または良好な契約や価格というのは、双方が合意したものであるべきです。どちらか一方が合意できないまま進めてしまうのは、良好な取引関係とはいえませんし、長続きもしません。

### **(3) 日本側要望事項 3 及び中国側回答**

**要望事項：中国炭の銘柄別価格設定について**

**発 言 者：電源開発株式会社 エネルギー業務部長 内山正人**

電源開発の内山でございます。私からは中国 LT 一般炭の銘柄別価格設定について申し上げます。

一般炭協議書のなかでも、「各年度の価格は、国際マーケット、当該炭の品質、デリバリーの状況などを勘案して毎年度、原則として、当該年度の前年度末までに取決める」とことと明記してあります。

現行の全銘柄統一価格というのは、2004 年度からであります。この 2 年間の品質、デリバリー状況を勘案すると、日本側としては、やはり銘柄間の価格差はあるのが妥当と考えます。取決め希望数量をアンケートした結果でも、異物混入の関係から大同系石炭の希望数量が落ち込んでおります。これは、全銘柄

同一価格という現在の考え方により、大同系石炭の割高感が増していることの表れでもあります。この点については、周東洲先生が基調報告で、既に述べられていますので、私どもとしましては、本件に関する協議が中煤と JCD 間において早急に行われることを希望します。

以上です。ありがとうございました。

2002、2003 年度契約価格

	2002 年度		2003 年度	
	契約価格	エン州比	契約価格	エン州比
南屯炭（兗州 1 号一般炭）	30.62	—	29.27	—
協庄炭	30.62	0	29.27	0
許廠炭	30.62	0	29.27	0
大同炭	29.41	▲1.21	28.12	▲1.15
大中炭	29.41	▲1.21	28.12	▲1.15
榆家梁炭	28.33	▲2.29	27.08	▲2.19

※ AD6, 800kcal ベース、但し神華は 6, 700kcal ベース

回 答 者：中国煤炭進出口公司 副総経理 周東洲

2004 年度から開始した一般炭の統一価格は、当時の状況に基づいて決定したことであり、日本側も同意した事柄です。銘柄の間に格差があることは中国側も認識しています。我々としても、契約交渉において本件について引き続き日本側と話し合いを続けていくことを希望しています。但し、単純に銘柄による格差を決めてしまうのではなく、価格に関わる要素を反映する相応のモデルを構築することが重要と考えます。銘柄別価格差に関わる問題についても、2006 年の価格交渉時に相応の解決策に到達することを強く希望しています。

ありがとうございました。

#### （４） 日本側要望事項 4 及び中国側回答

要望事項：兗州炭の増量について

発 言 者：三井鉱山株式会社 石炭部長 箕田義澄

続きまして私から中国 LT 一般炭の兗州炭増量について申し上げます。兗州炭は 1994 年に LT 石炭取引に組み入れられて以来、着実に増加を続け、2000 年度には 500 万トンを上回りました。この間に、LT 一般炭の取引数量も大きく伸び

ましたが、実質的には兗州炭の伸びによるところが大きかったといえます。

しかし、中国国内の石炭需要増加に伴う輸出制約等から、LT 一般炭としての兗州炭の輸出が削減され、2004 年度からは契約数量が 360 万トンに落ち込んでいます。他での契約も続けていく必要があるから、というのが理由と聞いております。

一方で、第 6 次 LT 取決めの検討に際し、2006 年度から 3 年間の取決め数量に対し、ユーザーにアンケートをとりましたら、現段階で、最低でも 420～440 万トンの希望が寄せられていますし、条件次第では 740 万トンという案まで出ています。

今年度の兗州炭の全体の引き取り状況は如何ですか？ 少なくとも LT 一般炭ユーザーは日中双方で計画した通り、きちんと引き取りを行っております。他の契約の引き取り状況について我々は関知しません。しかし、年度の最初に契約を結んで以来、マーケットは崩れてきております。近隣他国も含め、各種統計を見ると、引き取りが悪くなっているのが良く分かります。このような時にこそ、信頼関係の強弱の差が鮮明に現れるのではないのでしょうか。

LT 取決めという長期的な取引関係を第一に考えている LT 一般炭ユーザーのニーズをぜひ汲み取って頂き、兗州炭を増量して頂きたい。それが、結局は LT 取決めの発展にもつながり、中煤・えん鉱集団、そして LT 一般炭ユーザーの繁栄につながると考えております。

私からは以上です。

**回 答 者：兗鉱集団兗州煤業股份有限公司 煤質運銷部副主任 陶書**

本件に関して回答申し上げます。

兗鉱集団は常に日本マーケットでの石炭取引を非常に重視しています。長年にわたり、日本のユーザーとは平等互惠の精神の下、誠意を持った協力関係を築き、良好な関係を保ってきました。兗鉱集団は、日本ユーザーの要求を満たすために、長年にわたり品質向上に力を注いできました。国内価格が輸出価格を上回っても、日本との契約を厳格に守り、デリバリーを続け、取引数量は毎年増加してきました。日本ユーザーの多大なるご協力と中国の鉄道部門、港湾公司、中煤公司のサポートにより、兗鉱集団は石炭輸出事業の分野で急速に発展を遂げることができました。皆様に心より感謝申し上げます。

2004 年度以降日本向けの数量が減少しましたが、以下 2 点の原因がありました。

**① 中国政府の石炭輸出政策変更の影響**

2004 年から中国政府は「石炭輸出割当の管理」を実施し、同時に石炭輸出に関する税制の変更も行ったことにより弊社の輸出にも相応の影響が出ました。

## ② 炭層上部の村民立ち退き問題と地質条件の変化の影響による生産の減少

2004 年は 2003 年より 417 万トンの減少、また今年 1～9 月の生産は 2,751 万トンで、2004 年同期比で 405 万トン減少となっています。

兗鉦集団は日本市場への安定供給を非常に重視しています。LT 取決めの安定・維持のために、今後も努力していきたいと考えます。ケービング技術の最適な利用、設備や採掘方式の改善により、生産能力の向上を図る予定です。今年 1～9 月に、我々が日本に出荷した輸出炭は 518 万トンで、昨年同期より 163 万トン減少していますが、出荷した輸出炭のなかに占める日本向けの比率は 90%から 96%に増加しています。

最後になりますが、日本ユーザーの信頼に対して心より感謝致します。第 6 次 LT 取決めの取引数量に関しては、日本側の希望数量を十分に考慮した上で、生産状況と国際マーケットに基づき、日中双方の協議のなかで具体的なことを決めていきたいと考えています。

以上です。ありがとうございました。

### 3. 3. 4 一般炭分科会質問事項

#### (1) 中国側質問事項 1 及び日本側回答

質問事項：安定デリバリーについて

発言者：新汶鉱業集团公司 煤銷部副主任 牛光鋒

皆様こんにちは。私は新汶煤業集団石炭販売部の牛光鋒です。私からは安定デリバリーに関わる質問をさせていただきます。

皆様もご承知の通り、LT 取決めは需給双方に対して最大限の保証を与えるものです。特に 2004 年にスポット価格が中日間の契約価格を大幅に上回ったり、2005 年には逆にスポット価格が契約価格を大きく下回ったりした際には、双方が市場の変動を強く認識することとなりました。当時は、中日双方がそれぞれリスクを負担する可能性がありましたが、しかし石炭貿易を進めるなかで良好なモデルを構築することができました。今後も安定供給を続けたいと考えますが、安定デリバリーについて日本側のご意見を伺いたいと思いますので、宜しくお願い致します。

回答者：北海道電力株式会社 理事火力部長 前畑信一

北海道電力の前畑です。

中国側より安定デリバリーを継続していくという趣旨の発言を頂き、大変心強く感じています。近年安定デリバリーの重要性について深く考えさせられる状況が発生したことは記憶に新しいことです。具体的に申し上げますと、2003 年度下期から 2004 年度初めにかけて、中国国内の石炭需給の逼迫に伴い輸出が滞った件です。当時、その他の要因も重なり、アジアの一般炭市場は非常にタイトになり、ユーザーは苦しみましたが、中国側の努力により 2004 年度の中国 LT 一般炭が比較的順調にデリバリーされたことで、一時期の危機的な状況を脱することができました。

一方、2005 年 4 月以降は中国国内の需給状況が緩んだことにより在庫が積み上がり、更には引き取りが鈍っていると聞いています。そのようななかでも、LT 一般炭ユーザーの引き取りが良好であるのはご存じの通りです。これは LT 一般炭ユーザーがデリバリーの継続的な発展性を非常に重視し、LT 石炭取引を重視していることの表れです。そのため、一般炭の日本側窓口会社である石炭資源開発を通じた中国側との配船調整への協力や、シッパーや山元及び港湾等との対話強化を支持してきました。全体会議での基調報告にもありましたが、我々



がとるべき基本姿勢は一時的な環境条件に左右されるのではなく、需給双方が長期的に共存できるよう協力していくことが重要であると考えています。LT 一般炭の取引には現在、価格の割高感や異物混入等の重要な課題が存在していますが、日中双方が協力して実現している安定デリバリー同様に、双方の対話と協力によって解決され、LT 一般炭取引が一層発展することを期待しています。

以上です。

## (2) 中国側質問事項 2 及び日本側回答

質問事項：2005 年度石炭市場と日本の今後の石炭政策について

発言者：大同煤鋳集団公司 副総経理 趙生龍

大同煤鋳集団の趙です。2005 年度の石炭市場と貴国での今後の石炭に関わる政策について質問致します。

- ① 中日双方は、石炭の生産者側と消費者側という立場で、2003～2005 年の激しく変動する石炭市場を経験してきましたが、日本側では来年度の一般炭国際市場の動向をどのように予測していますか。
- ② 環境問題に強い関心が集まるなか、更に貴国の原子力発電が順調に発展を遂げているなかで、2010 年度までの火力発電に関わる計画がどのようになっているのか教えて下さい。
- ③ インドネシア炭の急速な増加、及び豪州炭のインフラ強化という状況下において、中国 LT 一般炭の調達をどのように考えておられるのか教えて下さい。

回答者：中国電力株式会社 電源事業本部部長（総括） 清水希茂  
(一般炭の国際市場予測と需給関係について)

中国電力の清水です。私から、一般炭国際市場予測、及び需給関係についてお答えします。

現在までの太平洋市場を概観しますと、BJI によれば 2003 年秋ごろから価格が上昇を続け、2004 年 7 月に 62.90 ドルまで上がった後に下落に転じ、現在 40 ドル台半ばまで落ちています。この価格が示すように、2003 年から 2004 年に見られた強い需給タイト感は無くなり、現在では需給緩和がみられます。高騰しすぎた価格が修正局面を迎え、弱含んでいるとみられます。今後の需給については諸説あるかと思いますが、一つの見解として、一般炭の 2 大輸出国であるオーストラリアとインドネシアにある程度の増産が見込まれており、インドを

中心としたアジア地域の需要増を吸収するとみられます。突発的な事象がなければ、現在の状況が当面継続すると考えられます。このような需給関係を反映した価格となるでしょう。

また価格については、日中間に大きな課題があります。LT 取決めにおいて、「価格については合理的な国際価格と国際貿易の慣例に基づいて定める」と規定されていますが、2005 年度以降の LT 一般炭価格は国際価格とかけ離れた割高なものとなっています。即ち、インドネシア炭が豪州炭同様の国際価格となっているのに対して、中国炭が割高になっているのです。合理的な国際価格とはいえ、今後の日中 LT 一般炭取引の健全な発展を考える上で障害になるものと思います。具体的には、まずユーザーの中国炭離れを招きます。状況によって、売り主に有利な時期や買い主に有利な時期があるのは分かりますが、一度中国炭から離れてしまったユーザーはすぐには戻りません。このことを考慮して頂き、LT 一般炭の割高感是正をお願いしたいと思います。

**回 答 者：東京電力株式会社 燃料部石炭グループマネージャー 関浩一**  
(日本の火力発電の見通しについて)

ただ今ご紹介頂きました東京電力の関です。先ほどの趙先生からの質問にありました日本の発電電力と 2010 年までの火力発電の見通しについてご説明致します。

先ほど、電気事業連合会の大國副部長から、電力の計画についての説明がありましたので、私の方からは政府の見通しについてご説明したいと思います。日本の発電電力量は、全体で 2000 年度の 9,396 億 kWh から 2010 年度見通し 1 兆 287 億 kWh となっています（資源エネルギー庁『エネルギー白書 2005』）。そのなかで、日本の火力発電を発電電力量ベースで見ると 2000 年度 5,215 億 kWh（56%）から 2010 年度見通し 5,373 kWh（52%）と量的には若干増加するものの、割合は減少しています。

しかし、その火力発電中の石炭火力は、2000 年度 1,732 億 kWh（18%）から 2010 年度見通し 2,090 kWh（20%）と若干増加する見通しとなっています。石油火力等が減少する分を、原子力・LNG・石炭火力で補う形になっています。

よって、今後とも石炭の安定調達・経済調達の重要性は変わることはなく、いっそう重要になっていくものと考えられ、中国 LT 一般炭に対しても、よりいっそう供給安定性、及び価格競争力の向上をお願いしたいと思います。

— — — — — 《その他中国側質問に対する回答》 — — — — —

その他中国側質問に対する回答については、時間の関係で、日本側小谷座長と中国側周東洲座長との間で、書面にて資料（別添資料参照）を提出する旨、合意された。

---

### **（３） 日本側質問事項 1 及び中国側回答**

**質問事項：神華炭の状況について**

**発言者：東京電力株式会社 燃料部石炭グループマネージャー 関浩一**

会議の中で大同や兗州の状況に関わるご説明を頂きました。神華煤炭運銷会社の総経理である華澤橋先生が参加されていますので、榆家梁炭を初めとする神華炭の状況についても簡単にご説明頂きたいと思います。

**回答者：神華煤炭運銷公司 総経理 華澤橋**

神華炭について簡単に説明申し上げます。

神華集団は中央政府が直接管理する2つの石炭企業の1つです。明日は神華集団設立10周年の記念日となります。この10年間、中央政府の管理の下で、皆様の多大なるご協力を得ることができ、我が社は大きく成長してきました。

今年の生産及び販売数量は1.6億トンの予定であり、来年は1.8億トン達成する計画です。この数字は中国で最大、世界でもトップ3に入ります。先頃、神華集団は新疆ウルムチ煤炭公司与寧夏煤炭集団の株を所有し、経営に参入していますが、この2つの企業の生産量である3,500万トンを加えると、来年の生産量は2.1億トン以上となり、世界でもトップとなります。

神華集団では各種の石炭を取り揃えています。優良な一般炭の他にも原料炭や太西無煙炭、平朔炭、コークスなどがあります。

石炭品質については「企業の命」として重視しています。低灰分、低硫黄分、高発熱量が特徴です。日本、韓国、台湾のユーザーからの報告によれば、異物は最も少ないとのこと。しかし、我々は更なる品質向上を目指し、今年5,000万円の投資を行って、アメリカ製の超伝導マグセパを購入しました。表面の磁

力は2万ガウスで、通常のマグセパの10倍です。6台購入しており、黄驊港と天津では合計4台の設置が終わり、テスト運転をしています。秦皇島では2台の設置作業を行っています。10月末以降に天津と黄驊港から出荷される神華炭には、金属異物が皆無であると確信しています。

神華集団が他企業と異なるのは、強力な鉄道輸送路を所有している点です。総延長距離は1,300kmで、そのうち、主要鉄道は直接自己所有の港湾である黄驊港につながっています。黄驊港の積み出し能力は今年6,700万トン達成する予定であり、来年は8,000万トンとなります。2010年には1億トン達成する計画です。また、天津には3つの石炭専用バースを建設中であり、2006年10月に稼働予定です。水深は19mで15万トンの船舶を受け入れることができます。

神華集団は設立後10年しか経っていない若い企業であることから、信頼関係を重視し、契約を守ることを最優先に考えます。一旦契約を結べば、どんな困難があっても履行します。例えば、2004年に石炭のスポット市場が高値となった際に、我々は2003年に結んだ23~35ドルという低価格の契約を全て履行しました。2005年の中日LT石炭取引で神華集団は114万トンの契約を東北電力及び東京電力と結びました。ユーザーのご協力により、今年度の取引は順調に進んでいます。

神華集団は非常に大きな規模を持つ企業です。先ほども申し上げた通り、来年には生産規模が世界一となり、輸出は今年2,600万トンとなる予定です。これは、中国の総輸出量の35%を占めます。しかしながら、中日LT取決めでの数量は非常に少ないものです。日本の輸入炭総数量に占める割合は0.6%、神華集団の総輸出量の4.4%を占めるに過ぎません。数量拡大を強く希望しています。ありがとうございました。

### 3. 4 総括会議

#### 【中国側 郭可沐副団長】

代表の皆様、ただ今から総括会議を開催致します。本日午後の一般炭分科会、原料炭分科会は順調に行われ、日中双方は真剣に交流を行いました。これから、両分科会の総括を行います。

先ず一般炭分科会、中国側座長を務めております周東州から、一般炭分科会の状況について報告致します。

#### 【中国側一般炭 周東州座長】

代表の皆様、一般炭分科会中国側座長として、会議の総括を致します。

分科会参加者は皆さん真剣に発言し、また、深く意見交換を行ったために、時間が延びてしまいましたこと、お詫び申し上げます。

分科会では、先ず中国側座長が基調報告を行い、続いて日本側座長が2004年度と2005年度のLT石炭取引状況、及びLT取決めに対する展望について述べました。その後は、電気事業連合会の大國先生、宇部興産の有富先生、太平洋セメントの小森先生より、それぞれ電力需用、一般炭需要見通し、一般産業の石炭需要の現状について紹介して頂きました。また、日本側から石炭の品質、価格、銘柄ごとの価格設定、兗州炭の増量について質問があり、大同炭鋳集団の李建軍先生、私が日本側の質問に対して回答するとともに、兗州炭の増量問題については兗鋳集団の陶書先生から説明しました。

今回の分科会のために、中国側は事前に3つの質問を用意しました。新汶煤業集団の牛光峰先生は日本側の石炭引き取りについて質問を行い、日本側は北海道電力の前畑先生から詳細な説明を頂きました。二番目の質問は、大同炭鋳集団の趙生龍副総経理が中国側を代表して、日本の石炭需要状況及び石炭使用の政策について質問し、日本側の中国電力と東京電力から詳細に説明して頂きました。三番目の質問については、時間の関係でできませんでしたが、日本側は東京電力、東北電力、中部電力及び麻生セメントが既に書面での回答を準備しておりますので、会議の後に、それを頂くことになっています。

本日の一般炭分科会における双方の交流を通じ、今後の日中双方の貿易の発展、双方の協力関係の促進につながるものと信じております。

この場を借りて、一般炭分科会に参加された中日双方の代表の方々のご協力に感謝の意を表したいと思います。特に石炭資源開発株式会社の小谷先生におかれましては、一般炭分科会の共同主催にご協力頂き、深く感謝致します。

それでは小谷先生、何か補足説明などお願いできますか。

### 【日本側一般炭 小谷一雄座長】

ありがとうございます。一般炭分科会日本側座長として、一言付け加えさせて頂きます。

今回は、周東州座長の維持運営により、大変スムーズに行われた会議だと思います。

一般炭分科会では、日本側ユーザーから多く課題の指摘がございまして、これに関する意見、要望が交わされました。これは裏を返せば、日中双方の関係者が LT 石炭取引に非常に大きな期待、信頼を寄せていることの証であります。長年築き上げてきた LT 石炭取引だからこそ、率直に意見が言い合えるのではないのでしょうか。

いよいよ来年度から第6次 LT 取決めに入ります。この第6次 LT 取決めの中身を更に充実させ、日中間の石炭取引を双方にとって実り多いものにしていくためにも、今後ともこの関係を保って行きたいものでございます。

周先生、ありがとうございました。皆様、ありがとうございました。

### 【中国側 郭可沐副団長】

一般炭分科会の両座長、ご参加の皆様、ありがとうございました。

続いて、原料炭分科会中国側座長の潘万澤から原料炭分科会の総括を報告したいと思います。

### 【中国側原料炭 潘万澤座長】

ご在席の皆様、私から原料炭分科会を代表しまして、総括を申し上げます。

午後の分科会では、中国側の原料炭供給元である山焦(山西焦煤)集団、華晋(焦煤)公司、棗莊鋁業、淮北鋁業、兗州煤炭集团公司から、それぞれ生産状況及び中日 LT 石炭取引の回顧、展望について説明致しました。

中煤公司としては、主に本年度の LT 原料炭契約の履行状況、及び今後の原料炭マーケットの見通しについて紹介しました。中日双方は、契約の履行、安定的な高品質の原料炭供給、安定的なデリバリー、日本鉄鋼業界の生産状況、中国側の(鉄道・港)インフラ整備状況につき紹介し合い、有益な意見交換を行いました。以下、5点ほど総括致します。

- ① 中国側の原料炭生産は安定的に増加しており、今後の日中双方の LT 原料炭取引に関する協力関係に対し、安定的な基礎を構築することができました。
- ② 中国のインフラ整備は向上しており、長年、中国の石炭輸出を制約していたネックの問題は解決されつつあると思われます。
- ③ 日本の鉄鋼業界は引き続き生産調整中であることから、原料炭の各銘柄の需要も調整中であり、特に PCI 炭、配合用炭を調整しているところである。但

し、強粘結炭の需要は増えるだろう<sup>1</sup>。

- ④ 双方は 2004 年、2005 年の 2 年間のデリバリーで発生した問題に関し、お互いに詳細に説明し、十分な情報交換を行い、協調を強め、石炭の出荷・引き取りの問題点を改善するよう、話し合いました。
- ⑤ 双方は、次期第 6 次 LT 取決めに対し、更に協力し合うことを確認しました。今回の交流により、双方は理解を深め、次期 LT 石炭取引に対する自信が強まりました。

最後になりますが、原料炭分科会に参加した日中双方の代表、また原料炭分科会を共同主催した藤井先生に感謝の意を申し上げます。

藤井先生に総括の補足をお願い致します。

#### 【日本側原料炭 藤井善英座長】

今日午後の原料炭分科会は、中国側の周到な準備、効率的な会議運営によりまして、非常に有意義な会議であったと思っております。

本日の会議では、誠に忌憚のない意見を交わすことができました。2005 年度の原料炭の引き取り問題についてのご指摘もございました。あるいは、品位の問題についての指摘もございました。結果的には、お互い困難な状況が発生した場合においても、これまで培って参りました日中友好の精神の下に、協力して対応していくことが、非常に大事であると確認できたと思えます。

特に、基本姿勢としまして、午前中に國田団長が述べたように、一時的な環境のみで判断するのではなくて、長期的な視野で共存できることを考えるべしという言葉も、十分認識することができたのではないかと思っております。

今年度にて第 5 次 LT 取決めが終了し、第 6 次 LT 取決めへと、引き継がれて行くわけですが、第 5 次 LT 取決め同様、第 6 次取決めが成功したものとなるよう、また、今回の会議がその契機となることを、強く期待しております。

最後に、この場をお借り致しまして、今回万全の準備に当たって頂きました中国側の関係者の皆様、日中長期貿易協議会の皆様に、深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

#### 【中国側 郭可沐副団長】

中国側原料炭座長の潘万澤先生、日本側座長の藤井先生、本日の原料炭分科会の総括、どうもありがとうございました。

それでは、本会議最後の日程に入ります。

---

<sup>1</sup> この時の通訳は、「強粘結炭の需要があまり変わらない」と訳したが、潘座長の発言は「～増えるだろう」と述べていた。

先ず、中国側団長を務めた経天亮先生より総括をお願い致します。

### 【中国側 経天亮団長】

先ず、中国側を代表致しまして、本大会を総括させて頂き、その後で國田団長から総括をお願いしたいと思います。

私からは、以下3点にて、総括したいと思います。

第一に、今回の会議は非常に円満な成果が得られ、双方は十分に意見交換を行い、理解を深めるという目的が実現できたと思います。日中双方は、事前に綿密な準備を行い、本日午後の一般炭分科会、原料炭分科会で、双方は十分な意見交換を行ったと思います。

第二に、取引中に生じた課題に対し、双方はよく意見を交換しました。石炭の品質問題、デリバリー、価格設定メカニズム等について真剣に協議しました。中国側石炭生産企業からは、今後、安定的に良質な石炭を生産するよう報告があったかと思えます。

第三に、次期第6次LT取決めに対して、日中双方は継続して行い、また双方の努力により、発展させて行く意向を示しました。今回の会議の参加者は、日本側、中国側双方とも史上最高となり、これも日中双方がLT石炭取引を重視する姿勢を表した結果であると思います。中国側石炭生産企業は、長期安定という基本原則に基き、引き続き日本側にLT取決め下での石炭を供給します。

第6次LT石炭取引に関しては、3年+2年にて行うことで中日双方は合意しました。具体的な原料炭と一般炭の数量については、別途お互いに議論を行い、決めたいと思います。会議終了後、日中双方の関係者は迅速に協議し、次期LT石炭取引の具体的な数量をできるだけ早い時期に合意したいと思います。

日本側ユーザー、商社、関係者の皆様が積極的にLT取決めに参加し、それぞれの立場から、更に発展するよう意見を出して頂きたいと思えます。

中国側の会議参加者を代表致しまして、本大会のためにご苦勞された日中双方事務局の皆様へ感謝の意を表したいと思います。

### 【日本側 國田昌裕団長】

それでは、第25回日中石炭関係総合会議を終了するに当たりまして、総括というよりは、私の感想、並びに決意を述べさせて頂きたいと思えます。四半世紀にわたるLT石炭取引を振り返ってみますと、着実に拡大、発展を遂げて参りましたが、第5次LT石炭取引の後半2年間は、貴国の目覚ましい経済発展をきっかけに、世界的に石炭需給が逼迫した期間でありました。しかしながら、この間に発生した多くの課題、難問も、日中双方のコールチェーンに係わる皆様の英知、努力、並びに政府関係者の皆様の、力強い後押しにより、着実に解決に



向け歩み出しております。

この課題解決に向けたエネルギーは、25年以上にわたる取引で培われた日中相互の信頼関係がベースになっているものと思われま

すが、第6次LT石炭取引も、今後幾多の試練に遭遇することが避けられないと思いますが、今までの相互信頼関係を基本に、率直な意見交換を行い、難局を乗り越え、第5次L石炭T取引を更に発展させようではありませんか。

最後になりますが、第25回日中石炭関係総合会議を終了するに当たり、経天亮先生を始めとする、中国側の皆様のご尽力に改めて感謝を申し上げます。また、日中双方の事務局の皆様のご努力にも、お礼を申し上げたいと思います。

最後にご提案でございますが、次回、第26回日中石炭関係総合会議は日本で開催されることになりましたが、候補地と致しまして、北海道をご提案させて頂きたいと思

います。中国側の皆様のご賛同が得られれば、時期、並びに候補地を今後更に絞り込んで行きたいと考えております。

#### **【中国側 経天亮団長】**

良い提案であり、私としては賛成致します。中国側各部門、各企業も喜んで参加したいと思

#### **【日本側 國田昌裕団長】**

ありがとうございます。

最後に、この会議を盛り上げて頂いた、日中双方の通訳の皆様にも改めてお礼を申し上げます、ありがとうございます。

#### **【中国側 郭可沐副団長】**

ただ今、中日双方の団長に、本会議について、非常に素晴らしい総括をして頂きました。感謝申し上げます。

第25回日中石炭関係総合会議の全ての日程は、これにて終了させていただきます。

今日は丸一日の会議で、中日双方の会議参加者の皆様はお疲れになったと思います。本会議は、皆様が真剣に参加し、皆様の努力により円満に成功しました。改めて、皆様のご協力にお礼を申し上げます。

## 別添資料

### 日本側回答資料 1

課 題：豪州・ネシア・中国マーケットについて

回答者：北陸電力株式会社 執行役員購買部長 本山信男

豪州炭、インドネシア炭は大規模な新規炭鉱開発・拡張計画が相次いで具体化しており、今後2～3年間で、その供給力が3割近く増加すると考えております。

豪州炭については、ニューキャッスルやグラッドストーンなど主要積出港の出荷能力拡張計画も動き出しつつあり、更なる輸出拡大が期待されます。国内需要に左右されない安定した供給ソースとして、今後とも日本の主力輸入ソースであり続けるものと考えております。

インドネシア炭については、増産計画の大部分が発熱量の低い低品位炭といわれておりますが、日本のユーザーは熱心に低品位炭の燃焼に取り組んでおります。生産が天候に左右されやすいという面はあるものの、生産に占める輸出割合が高く、今後も総じて安定した供給が見込める近距離ソースと認識しております。また、価格競争力も高いことから、日本市場におけるシェアの拡大傾向（2000年：6.4%→2004年：11.6%）が続いていくものと思われま

す。中国炭は近距離ソースという好条件から、安定調達、及び経済調達を目的として輸入量が増加してきました。しかしながら、過去2～3年間は、貴国の急速な経済成長を背景にした国内の石炭需給逼迫の影響を受け、残念ながら供給が一時不安定化したこともありました。今後も貴国の経済が順調に成長するといわれるなか、日本のユーザーにとって、中期的に中国炭の輸出数量が確保されるかどうかということが、最大の関心事になっております。現在、需給のタイト感は薄らいでいると伺っておりますが、国内の状況に左右されない安定的な供給、国際マーケット水準での競争力ある価格提案を期待しております。

なお、2004年度の日本の一般炭輸出量は約9,500万トンであり、そのソース比率は中国炭19.4%、豪州炭62.2%、インドネシア炭12.3%、ロシア炭5.4%となっております。

以上のように、供給国側の状況については、今のところ比較的安定した状況が見込まれております。一般炭マーケットのなかで中国炭の果たす役割は大きく、日中両国の相互協力、対話強化によって、諸課題の解決を図りながら、中国 LT 一般炭が今後益々発展することを期待しております。

## 日本側回答資料 2

課 題：クールビズについて

回答者：東京電力株式会社 燃料部石炭グループマネージャー 関浩一

クールビズとは、地球温暖化の原因である温室効果ガス削減のために環境省が提唱した軽装運動であり、夏のエアコン温度を高め設定し 28℃とするかわりに、オフィスではノーネクタイ・ノー上着で夏を快適に過ごすという、日本における新しいビジネススタイルのことをいいます。政府関係機関や産業・経済界をはじめ多くの組織や団体がその趣旨に賛同し、クールビズの環が広がったものと考えております。

クールビズの定量的な実施効果についてお話したいと思います。電気事業連合会の試算によりますと、事務所の 40%でクールビズを実施し、冷房温度を 2℃高め (26℃→28℃) に設定したと想定した場合、本年 6～8 月の期間において、全国で 2 億 1,000 万 kWh の電力削減効果があり、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の排出量が約 79,000 トン削減されたものと考えられています。

## 日本側回答資料 3

課 題：中部電力、東北電力にそれぞれの発電状況について

回答者：中部電力株式会社 燃料部購買第一グループ長 宮田修

中部電力は 11 ヶ所の火力発電所を保有し、そのうち石炭火力は碧南火力発電所 1 ヶ所です。碧南火力発電所の設備容量は 700MW が 3 基と 1,000MW が 2 基の合計 5 基、総出力は 4,100MW です。石炭火力としては、国内最大であり、世界でも最大級の規模であります。

中部電力の 2004 年度の汽力発電電力量は約 903 億 kWh で、中部電力発電量のおよそ 7 割を占めています。そのうち、碧南火力発電所での石炭火力発電電力量は約 277 億 kWh で、汽力発電量のおよそ 3 割を占めています。また、同年度

における石炭消費量は約 960 万トンで、石炭調達の国別内訳では、中国 12%、豪州 56%、インドネシア 31%、その他 1%となっています。

なお、今年度の石炭消費量は約 1,000 万トンの見通しであります。

**回答者：東北電力株式会社 火力原子力本部燃料部副部長 中谷力雄**

東北電力の火力発電所は 8 ヶ所、21 基あり、そのうち石炭火力発電所は能代火力発電所、原町火力発電所の 2 ヶ所にそれぞれ 2 基、計 4 基あります。なお、能代火力発電所は 600MW×2 基、原町火力発電所は 1,000 MW×2 基の規模であります。

2004 年度の火力発電電力量は約 500 億 kWh で、そのうち、石炭火力発電所では約 230 億 kWh の発電を行いました。同じく、2004 年度における東北電力の石炭消費量は約 800 万トンで、国別の調達内訳は、中国が 9%、豪州が 52%、インドネシアが 37%、その他が 2%となっています。

なお、この数字は当社単独の数字であります。石炭の調達にあたっては、共同火力分も合わせて調達しており、共同火力を合わせた調達数量は約 1,200 万トン程度です。

#### **日本側回答資料 4**

**課 題：麻生ラファージュセメント株式会社概略および石炭事情について**

**回答者：麻生ラファージュセメント株式会社 東京事務所長 藤島亮介**

弊社は、西日本以西を販売エリアとするローカルセメントメーカーであり、九州の北部に位置する福岡県に 2 つの工場を保有しています。

弊社の発祥の地、筑豊に位置する田川工場は 1934 年創業を開始致しました。九州の経済の中核である福岡県のほぼ中心に立地する内陸工場です。ISO9001、14001 を取得しています。

主要設備は、FL スミス製の NSP 式キルンで 4,500 トン/日の能力です。セメントベースで年間約 160 万トンの製造能力があります。

苅田工場は、1964 年福岡県東部の周防灘に面した臨海工場として創業を開始しました。臨海工場の特色を活かして、西日本一帯のサービスステーションへ弊社の専用タンカーで回漕致しております。ISO9001、14001 を取得しています。

主要設備は、FL スミス製の SP 式キルンで 3,500 トン/日の能力です。セメン

トベースで年間約 130 万トンの製造能力があります。

両工場ともに環境に最大限配慮したなかで、徹底的なリサイクルを追求致しております。

具体的には、原料代替として石炭灰、煤塵、汚泥、熱エネルギー代替として廃プラスチック、廃タイヤ、木屑、RDF(ごみ固形燃料)、廃油、の処理、そして焼成過程において肉骨粉(BSE)、フロンガス等を無害化处理致しております。究極は原料、及び燃料の 100%代替化を目標としています。

弊社の石炭事情につきましては、年間の使用量は約 24 万トン、内訳は田川工場で 13 万トン、荻田工場で 11 万トンを使用しています。受け入れはすべて荻田工場のバースにて行います。15,000~18,000 トンのロットにて配船しています。

銘柄については、LT 炭とロシア炭を中心に調達いたしております。弊社は大同炭を使用しています。資材購入に関しては、基本的に世界各国のラファージュグループと共同購入が原則であります。従いまして、コスト重視の考え方が強いため、時として受け入れるソースが変わることもあります。一昨年のヨーロッパの熱波に端を発した石炭の品薄と価格高騰の際には、大変な打撃を受けましたが、中国 LT 炭のおかげで安定的な供給を受けることができ感謝しております。

#### 4. 第1回～26回日中石炭関係総合会議の開催時期、場所等

	期 間	開 催 地	日本側団長	中国側団長
第1回	1981年3月4日～5日	北 京	寺西 信美	孔 勳
第2回	1982年11月9日～11日	東 京	寺西 信美	尹 樹経
第3回	1983年11月8日～9日	北 京	今井 敬	尹 樹経
第4回	1984年11月27日～28日	東 京	今井 敬	尹 樹経
第5回	1985年12月20日～21日	蘇 州	今井 敬	尹 樹経
第6回	1986年11月25日～26日	長 崎	今井 敬	衛 国福
第7回	1987年11月29日～12月1日	昆明・桂林	大野 豊彦	衛 国福
第8回	1988年10月11日～12日	神 戸	大野 豊彦	衛 国福
第9回	1989年11月13日～14日	北 京	田中 克重	衛 国福
第10回	1990年11月6日～7日	仙 台	田中 克重	衛 国福
第11回	1991年9月24日～26日	成都(船中)	田中 克重	衛 国福
第12回	1992年11月4日～5日	金 沢	田中 克重	衛 国福
第13回	1993年9月27日～28日	大 連	末廣 六郎	経 天亮
第14回	1994年9月20日～21日	札 幌	末廣 六郎	経 天亮
第15回	1995年9月9日～15日	武漢～重慶 (船中)	末廣 六郎	経 天亮
第16回	1996年9月5日	那 覇	高橋 啓悟	経 天亮
第17回	1997年9月24日	海南島三亜	高橋 啓悟	王 長春
第18回	1998年9月16日	岡 山	酒井 敏行	王 長春
第19回	1999年9月8日	西 安	酒井 敏行	経 天亮
第20回	2000年9月20日	名古屋	國田 昌裕	経 天亮
第21回	2001年9月18日	蘇 州	國田 昌裕	経 天亮
第22回	2002年9月11日	高 松	國田 昌裕	経 天亮
第23回	2003年10月20日	昆 明	國田 昌裕	経 天亮
第24回	2004年9月13日	新 潟	國田 昌裕	経 天亮
第25回	2005年10月17日	成 都	國田 昌裕	経 天亮
第26回	2006年 秋 (予定)	北海道(予定)		